

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月25日
【事業年度】	第2期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	日新製鋼株式会社 （旧会社名 日新製鋼ホールディングス株式会社）
【英訳名】	Nisshin Steel Co., Ltd. （旧英訳名 Nisshin Steel Holdings Co., Ltd.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三喜 俊典
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号
【電話番号】	03(3216)5511（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部決算チームリーダー 梅森 健太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号
【電話番号】	03(3216)5511（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部決算チームリーダー 梅森 健太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	518,981	576,447
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	16,878	19,722
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	37,398	17,759
包括利益 (百万円)	19,827	31,655
純資産額 (百万円)	179,253	215,958
総資産額 (百万円)	694,250	741,750
1株当たり純資産額 (円)	1,720.29	2,079.89
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額 ( ) (円)	393.32	177.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	24.8	28.0
自己資本利益率 (%)	-	9.4
株価収益率 (倍)	-	5.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	24,714	26,668
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	24,889	19,252
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	20,112	11,609
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	43,269	40,694
従業員数 (人)	6,604	6,656

(注) 1. 売上高には消費税等を含んでいない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 金額については、表示単位未満を切り捨てて表示している。

4. 当社は、平成24年10月1日に日新製鋼株式会社と日本金属工業株式会社が経営統合し、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立された。設立に際し、日新製鋼株式会社を取得企業として企業結合会計を行っているため、第1期の連結経営成績は、取得企業である日新製鋼株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結経営成績を基礎に、日本金属工業株式会社及びその関係会社の平成24年10月1日から平成25年3月31日までの経営成績を連結したものとなる。

5. 第1期の1株当たり当期純損失金額は、当社が平成24年10月1日に株式移転により設立された会社であるため、会社設立前の平成24年4月1日から平成24年9月30日までの期間について、日新製鋼株式会社の期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算している。

6. 当社は平成24年10月1日設立のため、第1期以前に係る記載はしていない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第 1 期	第 2 期
決算年月		平成25年 3 月	平成26年 3 月
営業収益	(百万円)	1,386	2,261
経常利益	(百万円)	896	1,521
当期純利益	(百万円)	903	1,517
資本金	(百万円)	30,000	30,000
発行済株式総数	(千株)	109,843	109,843
純資産額	(百万円)	164,121	165,080
総資産額	(百万円)	164,232	165,139
1株当たり純資産額	(円)	1,494.38	1,503.23
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	5.00 ( - )	15.00 ( - )
1株当たり当期純利益金額	(円)	8.22	13.82
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	99.9	100.0
自己資本利益率	(%)	0.6	0.9
株価収益率	(倍)	90.4	63.9
配当性向	(%)	60.8	108.5
従業員数	(人)	-	-

(注) 1. 営業収益には消費税等を含んでいない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 金額については、表示単位未満を切り捨てて表示している。

4. 当社は平成24年10月1日設立のため、第1期の会計期間は平成24年10月1日から平成25年3月31日までとなっている。

## 2【沿革】

平成24年4月	日新製鋼株式会社及び日本金属工業株式会社、経営統合に係る株式移転契約を締結し、株式移転計画書を作成。
平成24年6月	日新製鋼株式会社及び日本金属工業株式会社の株主総会で株式移転計画書が承認される。
平成24年10月	当社設立（東京証券取引所に上場）。
平成25年4月	当社、日新製鋼株式会社、日本金属工業株式会社が平成26年4月1日を効力発生日とする吸収合併契約を締結。
平成25年6月	当社、日新製鋼株式会社、日本金属工業株式会社の吸収合併に係る吸収合併契約及び定款変更並びに商号変更が株主総会で承認される。
平成26年4月	日新製鋼株式会社及び日本金属工業株式会社を吸収合併し、商号を日新製鋼ホールディングス株式会社から「日新製鋼株式会社」に変更。 グループ内ステンレス鋼管事業を再編。日金工鋼管株式会社、商号を日新製鋼ステンレス鋼管株式会社<現持分法適用会社>に変更。当社尼崎製造所を廃止し、同社と一体化。 日金工商事株式会社、商号を日新ステンレス商事株式会社(現連結子会社)に変更。

(注) 当社設立以前の吸収合併消滅会社である日新製鋼株式会社及び日本金属工業株式会社の沿革は次のとおり。  
 なお、日新製鋼株式会社は、昭和34年4月に日本鉄板株式会社と日垂製鋼株式会社が合併し設立していることから、当該合併以前については、存続会社の日本鉄板株式会社（前身徳山鉄板株式会社）の設立登記日である昭和3年2月以降の同社並びに日垂製鋼株式会社（前身日本垂鉛鍍株式会社、創業は明治41年7月田中垂鉛鍍金工場）について記載している。

昭和3年2月	徳山鉄板株式会社として大阪鉄板製造株式会社から分離設立。
昭和7年6月	日本金属工業株式会社設立。
昭和9年4月	日本垂鉛鍍株式会社、尼崎工場<現日新製鋼ステンレス鋼管株式会社尼崎工場>を開設。
昭和10年3月	日本金属工業株式会社、横浜工場及び仙台工場を開設。
昭和13年6月	日本金属工業株式会社、川崎工場を開設。
昭和14年9月	日本垂鉛鍍株式会社、商号を日本垂鉛鋼業株式会社を経て日垂製鋼株式会社に変更。
昭和14年12月	大鉄商事株式会社<現月星商事株式会社(現連結子会社)>設立。
昭和24年1月	日垂製鋼株式会社、神崎工場<現大阪製造所(神崎)>を開設。
昭和24年5月	徳山鉄板株式会社、東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場（順次、広島（当時）、福岡、名古屋の各証券取引所に上場）。 日本金属工業株式会社、東京証券取引所に上場。
昭和24年9月	太陽運輸株式会社<現月星海運株式会社(現連結子会社)>設立。
昭和25年5月	東洋鋼管株式会社設立。
昭和26年2月	日垂製鋼株式会社、呉工場<現呉製鉄所>を開設。
昭和28年10月	徳山鉄板株式会社、大阪鉄板製造株式会社を合併し、商号を日本鉄板株式会社に変更。大阪工場<現大阪製造所(大阪)>を開設。
昭和30年7月	日本金属工業株式会社、仙台工場を閉鎖。
昭和31年6月	日本金属工業株式会社、大阪証券取引所に上場。
昭和33年6月	日本鉄板株式会社、南陽工場<現周南製鋼所>を開設。
昭和34年4月	日本鉄板株式会社、日垂製鋼株式会社と合併し、商号を日新製鋼株式会社に変更。
昭和35年4月	日本金属工業株式会社、相模原工場を開設。
昭和36年7月	新桑鋼業株式会社設立(平成9年に新星鋼業株式会社と合併し日新総合建材株式会社設立)。
昭和37年6月	日新製鋼株式会社、呉工場<現呉製鉄所>に第1号高炉を完成、銑鋼一貫メーカーとなる。
昭和38年2月	日新製鋼株式会社、市川工場<現市川製造所>を開設。
昭和38年10月	日新製鋼株式会社、東京工場を分離独立し新星鉄板株式会社設立(平成9年に月星工業株式会社と合併し日新総合建材株式会社設立)。
昭和39年2月	日本金属工業株式会社、金星工業株式会社<現日新ステンレス商事株式会社(現連結子会社)>の株式取得。
昭和39年5月	新日本企業株式会社<現新和企業株式会社(現連結子会社)>設立。
昭和39年11月	呉工機株式会社<現日新工機株式会社(現連結子会社)>設立。
昭和40年6月	金星工業株式会社、商号を金星ステンレス株式会社に変更。
昭和40年9月	新桑鋼業株式会社、商号を月星工業株式会社に変更。
昭和40年10月	日本金属工業株式会社、日本引抜工業株式会社<現日新製鋼ステンレス鋼管株式会社>の株式取得。
昭和41年10月	日新製鋼株式会社、株式会社神戸製鋼所堺工場の営業譲渡を受け、堺工場<現堺製造所>を開設。
昭和47年2月	日本金属工業株式会社、衣浦製造所<現衣浦製造所>を開設。

昭和49年4月 新製鋼株式会社、東洋鋼管株式会社を合併し、商号を新製鋼株式会社に変更。  
昭和58年2月 日新鋼管株式会社（現連結子会社）設立。  
昭和58年4月 新製鋼株式会社、鋼管部門を日新鋼管株式会社に営業譲渡。  
昭和59年6月 日新製鋼株式会社、ウィーリング・ニッシン、Inc.（現連結子会社）設立。  
昭和60年10月 金星ステンレス株式会社、商号を日金工商事株式会社に変更。  
昭和61年12月 日新製鋼株式会社、米国事務所を現地法人化し、ニッシン・USA, Inc. <現ニッシン・スチールUSA, LLC（現連結子会社）> 設立。  
昭和62年4月 日本金属工業株式会社、横浜工場及び川崎工場を閉鎖。  
平成2年1月 日本引抜工業株式会社、商号を日金鋼管株式会社<現日新製鋼ステンレス鋼管株式会社（現持分法適用会社）> に変更。  
平成3年10月 日新製鋼株式会社、ニッシン・フランス S.A.（現連結子会社）設立。  
平成8年7月 日新製鋼株式会社、エヌ・エス・エー・メタルズ Proprietary Limited（現連結子会社）設立。  
平成9年4月 月星工業株式会社と新製鋼株式会社の合併及び日新製鋼株式会社建材事業推進本部の販売・開発機能の移管により、日新総合建材株式会社（現連結子会社）設立。  
平成9年9月 日新製鋼株式会社、ニッシン・ホールディング、Inc.（現連結子会社）設立。  
平成11年10月 日新製鋼株式会社、東予製造所<現東予製造所> を開設。  
平成15年11月 日新製鋼株式会社、ニッシン・オートモーティブ・チュービング LLC（現連結子会社）設立。  
平成18年1月 日本金属工業株式会社、相模原事業所を閉鎖。  
平成20年2月 日本金属工業株式会社、大阪証券取引所にて上場廃止。  
平成24年6月 日新製鋼株式会社及び日本金属工業株式会社の株主総会で株式移転計画書が承認される。  
平成24年9月 日新製鋼株式会社及び日本金属工業株式会社、各証券取引所にて上場廃止。  
平成24年10月 日新製鋼株式会社及び日本金属工業株式会社、共同株式移転の方法により当社設立。  
平成25年4月 当社、日新製鋼株式会社、日本金属工業株式会社が平成26年4月1日を効力発生日とする吸収合併契約を締結。  
平成26年4月 日新製鋼株式会社及び日本金属工業株式会社、当社との吸収合併により消滅。

### 3【事業の内容】

当社は、平成24年10月1日に日新製鋼株式会社（以下、「日新」という。）と日本金属工業株式会社（以下、「日金工」という。）が経営統合し、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立された。

当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなる。

なお、当社と、日新及び日金工は、平成26年4月1日をもって、当社を存続会社、日新及び日金工を消滅会社として吸収合併し、商号を「日新製鋼ホールディングス株式会社」から「日新製鋼株式会社」へと変更した。

当社グループ（当社及び当社の関係会社、会社数45社）が営んでいる事業は、主として鉄鋼製品の製造・加工・販売及びこれらに附帯する事業であり、当社と主要な関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりである。

- (1) 当社が、鉄鋼及び非鉄金属の製造、加工及び販売等を営む子会社等の経営管理並びにそれに附帯関連する事業を行っている。
- (2) 日新が鉄鋼製品の全般について製造・販売を行っている。
- (3) 日金工がステンレス鋼、耐熱鋼、その他各種金属製品の全般について製造・加工を行っている。
- (4) 日新総合建材(株)、日新鋼管(株)及び三晃金属工業(株)が日新より材料の供給を受けて鉄鋼製品の一部を製造・加工・販売している。また、月星アート工業(株)及び大阪ステンレスセンター(株)がステンレス製品の一部を製造・加工・販売している。
- (5) 月星商事(株)、日本鐵板(株)及び(株)カノークスが日新製品の一部を加工・販売している。また、日金工商事(株)が日新のステンレス製品の一部を販売している。
- (6) 月星海運(株)、日新工機(株)及び新和企業(株)が鉄鋼製品の製造・加工・販売に附帯する事業を行っている。
- (7) 持株会社ニッシン・ホールディング、Inc. が米国において日新の米国子会社株式を保有している。
- (8) ウィーリング・ニッシン、Inc. が米国において表面処理製品の製造・販売を行っている。また、ニッシン・オートモーティブ・チューピング LLC が米国において日新より材料の供給を受けてステンレス鋼管製品の製造・販売を行っている。
- (9) ニッシン・スチールUSA, LLC が米国において情報収集等を行っている。
- (10) ニッシン・フランス S.A. はフランス領ニューカレドニアにおいてステンレス原料生産会社に出資している。
- (11) エヌ・エス・エー・メタルズ Proprietary Limitedは南アフリカ共和国のステンレス原料生産会社に出資するとともに日新向けにステンレス原料を仕入れ、販売している。
- (12) 寧波宝新不銹鋼有限公司が中国において日新より材料の供給を受けてステンレス製品の製造・販売を行っている。
- (13) アセリノックス、S.A. は、スペインのステンレス鋼の製造・販売の一貫メーカーであり、ステンレス製品の製造・販売を行っている。同社グループは、スペインに加え米国、南アフリカ共和国等にステンレス鋼の製造拠点を構えている。

なお、日金工商事株式会社は平成26年4月1日付で日新ステンレス商事株式会社に商号変更した。

事業系統図は概ね次のとおりである。

事業系統図

(事業区分) (当社) (関係会社) ※1 連結子会社 ※2 非連結子会社 ※3 関連会社



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権 所有割合	関係内容	
					役員の兼任	営業上の取引等
連結子会社 日新製鋼(株) 1 6	東京都千代田区	百万円 79,913	鉄鋼製品の製造及び販売	% 100.0	役員の兼任13名	同社の経営管理 運営業務の委託
日本金属工業(株) 1	愛知県碧南市	13,408	ステンレス鋼、耐熱鋼、その他各種金属製品の製造及び加工	100.0	役員の兼任3名	同社の経営管理
日新総合建材(株)	東京都江東区	1,500	各種建材・軽量型鋼の製造、販売及び鋼材加工	100.0 (100.0)	-	-
日新鋼管(株)	東京都千代田区	1,400	各種鋼管の製造、加工及び販売	100.0 (100.0)	-	-
新和企業(株)	東京都中央区	499	商事、サービス業、ゴルフ場経営及び厚生施設の維持管理	100.0 (100.0)	-	-
月星海運(株)	大阪府大阪市中央区	462	鉄鋼製品の海上・陸上輸送及び倉庫管理	100.0 (100.0)	-	-
日金工商事(株)	東京都千代田区	180	ステンレス鋼その他金属製品及び原材料の販売	100.0 (100.0)	役員の兼任1名	-
日新工機(株)	広島県呉市	96	設備・プラントの設計、製作、据付及び修理	100.0 (100.0)	-	-
月星商事(株) 3 5 6	東京都中央区	436	鉄鋼製品の加工及び販売	41.2 (41.2) [27.8]	役員の兼任2名	-
ニッシン・ホールディング、Inc. 1	Rolling Meadows, Illinois, U. S. A.	百万米ドル 45	米国における事業会社の株式保有	100.0 (100.0)	-	-
ニッシン・スチールUSA, LLC	Rolling Meadows, Illinois, U. S. A.	0	米国における情報収集等	100.0 (100.0)	-	-
ウィーリング・ニッシン、Inc. 1	Follansbee, West Virginia, U. S. A.	71	米国における表面処理鋼板の製造及び販売	100.0 (100.0)	-	-
ニッシン・オートモーティブ・チューピングLLC	Versailles, Kentucky, U. S. A.	19	米国における自動車用ステンレスパイプの製造及び販売	88.5 (88.5)	-	-
ニッシン・フランスS.A. 1	Rue de la Paix, Paris, France	百万ユーロ 58	ステンレス原料会社の株式保有	80.0 (80.0)	-	-
エヌ・エス・イー・メタルズ Proprietary Limited	Rosebank, Johannesburg, Republic of South Africa	百万ランド 12	ステンレス原料会社の株式保有及び原料の販売	55.0 (55.0)	-	-
持分法適用会社 日本鐵板(株)	東京都中央区	百万円 1,300	鉄鋼製品、金属類、建材などの販売及び加工	% 50.0 (50.0)	-	-
三晃金属工業(株) 2 4 5	東京都港区	1,980	各種鋼材の加工販売、設備施工請負	16.2 (16.2) [11.8]	役員の兼任1名	-
(株)ノークス 2 4	愛知県名古屋市区	2,310	鉄鋼、鉄鋼加工品、化学製品、機械の販売及び鋼材加工	16.1 (16.1)	-	-



名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権 所有割合	関係内容	
					役員の兼任	営業上の取引等
寧波宝新不銹鋼 有限公司	中華人民共和国 浙江省寧波市	百万人民元 3,188	ステンレス冷延製品の製造 及び販売	20.0 (20.0)	-	-
アセリノックス, S.A. 4	Santiago de Compostela, Madrid, Spain	百万ユーロ 64	ステンレス製品の製造及び 販売	15.7 (15.7)	役員の兼任1名	-
その他 24社	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 1 特定子会社に該当する。  
2. 2 有価証券報告書を提出している。  
3. 3 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。  
4. 4 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としている。  
5. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合を内数で示している。  
6. 5 [ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合を外数で示している。  
7. 6 日新製鋼(株)及び月星商事(株)は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	日新製鋼(株)	月星商事(株)
(1) 売上高	461,788百万円	64,703百万円
(2) 経常利益	9,571 "	814 "
(3) 当期純利益	8,543 "	398 "
(4) 純資産額	157,243 "	8,134 "
(5) 総資産額	626,606 "	36,935 "

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
鉄鋼	6,656

(注) 従業員数は就業人員数であり、連結子会社以外への出向者、嘱託、雇員、臨時員は含まれていない。

### (2) 提出会社の状況

当社の運営管理業務全般は完全子会社である日新製鋼株式会社の従業員が兼務しているため、従業員数は記載していない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度の方が国経済は、経済政策効果や円高修正による輸出環境の改善、復興需要の本格化などを背景に、自動車や建材分野を中心に企業の活動水準が回復するなど総じて堅調に推移してきた。海外においては、欧米経済は緩やかに回復する一方、中国や新興国の経済成長鈍化に対する懸念がしだいに強まった。

鉄鋼業界においても、国内需要は堅調に推移したものの、中国の過剰生産能力に起因する世界的な鋼材需給ギャップの拡大という構造的な問題により、アジア地域の鋼材市況軟化や輸入鋼材の増加が生じやすい環境が続き、鋼材市況への影響が国内外で顕在化してきた。

このような経営環境のもと、当社グループは24号中期連結経営計画の経営課題を着実に推進し、メインテーマである統合シナジー効果の最大化をはじめとした事業競争力の強化に努めるとともに、当社独自の付加価値製品の積極的な拡販等による収益改善に鋭意取り組んできた。

中でも、高耐食溶融めっき鋼板「ZAM(ザム)」は、住宅用構造材や太陽光発電用架台、自動車向けなど幅広い分野で好評であり、月間受注量の新記録を達成するなど、積極的な拡販活動を続けてきた。また、ZAMのマーケットをより一層拡大すべく、平成25年度にはJIS(日本工業規格)マーク認証を取得するなどの取り組みも推進してきた。カラー鋼板分野では、防汚性や耐疵付き性に優れた塗装鋼板「SELIOS(セリオス)」の新商品である金属外壁材「グラジェット」シリーズを、グループ会社の日新総合建材株式会社と共同で開発し、販売を開始した。同シリーズは新たに開発した印刷技術により、従来の金属外壁材に比べて格段に向上した意匠性が顧客に高く評価されており、引き続き積極的な需要開発を進めていく。

生産面においては、収益改善を確実なものとするため投資を厳選する一方、上工程における安価原料やステンレス鋼のスクラップ比率の拡大といったコスト削減に直結する、原料自由度の向上を可能にする取り組みを推進してきた。また、生産効率改善に向けた設備投資や省エネルギー化を中心とした合理化・総コスト削減活動に引き続き注力するとともに、当社の連結子会社である日新製鋼株式会社堺製造所冷間圧延機の火災事故の再発防止など、安定稼働への取り組みも鋭意進めてきた。

さらに当社グループは、海外マーケットへの対応を一層強化してきた。米国では、表面処理鋼板の製造・販売会社であるウィーリング・ニッシン、Inc.において平成25年11月よりZAMの生産を開始しており、順調に販売量を伸ばしている。中国においては、日系自動車メーカーの現地調達ニーズに対応するため設立した、電気溶めっき鋼板の製造・販売会社である日新製鋼(南通)高科技鋼板有限公司が平成26年5月より操業を開始しており、自動車部品向けを中心とした現地需要への対応を進めている。また、アセアン地域でも、スペインのアセリノックス、S.A.とのステンレス冷延合弁会社であるマレーシアのパル・ステンレスSDN.BHD.の第2期能力拡張工事が完了するなど、グローバル展開の拡大に向けた対応を鋭意推進してきた。

当連結会計年度の連結業績については、エネルギーコストの上昇や日新製鋼株式会社堺製造所冷間圧延機の火災事故及び同社呉製鉄所第1高炉の操業トラブルによる減益要因があったものの、コア製品の拡販や合理化・総コスト削減等の積極的な取り組みに加え、保有資産の圧縮等を推進した結果、連結売上高は5,764億円(消費税等を含んでいない。対前期比574億円増収)、連結経常利益は197億円(同366億円増益)、連結当期純利益は177億円(同551億円増益)となった。

なお、海外売上高は1,122億円(消費税等を含んでいない。同102億円増収)となった。

#### (2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益225億円、減価償却費221億円等があり、営業活動によるキャッシュ・フローは266億円の収入となった。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得 223億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは192億円の支出となり、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリー・キャッシュ・フローは74億円となった。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

有利子負債の減少 101億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは116億円の支出となった。

以上の結果に、現金及び現金同等物に係る換算差額による増加額16億円を加え、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、406億円となった。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
鉄鋼	518,016	115.5

(注) 生産実績の金額は製造費用であり、消費税等は含んでいない。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
鉄鋼	565,532	116.5	72,711	116.5

(注) 受注高及び受注残高の金額には消費税等を含んでいない。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
鉄鋼	576,447	111.1

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)メタルワン	77,134	14.9	86,381	15.0
日本鐵板(株)	51,946	10.0	63,893	11.1
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	46,654	9.0	59,003	10.2

2. 販売実績の金額には消費税等を含んでいない。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの対処すべき課題

今後のわが国経済は、企業の業績改善やデフレーションからの脱却期待等に牽引される形で、引き続き製造業を中心に回復基調を辿ることが期待される一方、消費税増税に伴う国内需要の停滞、中国や新興国経済の減速、さらには、にわかに高まりつつある地政学リスクなどが経済に与える影響が懸念される。

鉄鋼業界においても、消費税増税の影響という懸念材料はあるものの、国内においては今後も需要部門の活動水準が堅調に推移することが期待される。その一方、世界的な鋼材供給過剰の構造は解消の目途が立たない状況であり、アジア地域における鋼材需給や市況は引き続き厳しい競争が続くものと予想される。

こうした経営環境のもと、当社は平成26年4月1日に完全子会社である日新製鋼株式会社及び日本金属工業株式会社を吸収合併し、新生“日新製鋼”として新たに発足した。当社は、かかる不透明な経営環境下においても引き続き顧客に選ばれる会社となるべく、経営基盤強化に向けた統合シナジー効果の最大化など、24号中期連結経営計画の成果の獲得に精力的に取り組んでいる。

まず、足下の課題である電力コストの大幅な増加やニッケルなど原材料価格の高騰に対応すべく、合理化・総コスト削減活動をグループ一丸となり引き続き強力に推進していくとともに、自助努力で吸収し切れないコスト上昇部分については、顧客の理解を得ながら販売価格へ適正に反映する活動にも努めていく。

また、統合シナジー効果の最大化に向け、周南製鋼所の製鋼設備リフレッシュ工事の早期完遂に取り組み、製鋼集約によるコスト低減、コイルの大型化による生産効率化などを実現していく。具体的には平成26年度後半より順次新設備を稼働させ、平成27年春の操業開始を目指すとともに、衣浦製造所製鋼工程は徐々に周南製鋼所へ生産を移管し、当初計画より前倒しの平成27年中に休止することで、早期にメリットを享受すべく努めていく。また、新製鋼設備の立上げまでに、ステンレスの鋼種統廃合を完了して生産集約によるコスト低減を実現するとともに、呉製鉄所の熱間圧延ラインと衣浦製造所ステッセルミルの特色を活かした生産分担などを通じて、製造コストの低減や品質・歩留の向上にも取り組んでいく。

当社グループのコア製品の一つである特殊鋼については、高纯净度鋼を武器としたマーケット開拓に向け、平成27年9月の完工を目指し呉製鉄所の新精錬炉（LF設備）導入工事を着実に推進していく。また、今後の成長が見込まれる中国において、日系及び欧米系自動車メーカー向け需要を開拓すべく、日米の合弁パートナーと共同で特殊鋼製造・販売会社の設立を決定しており、各社がこれまでに培ったノウハウを結集することで、当社グループにおけるグローバル展開の新たな柱に育てるべく、平成28年の操業開始を目指して工場建設に取り組んでいく。

ステンレス鋼管分野では、日新製鋼株式会社尼崎製造所と日金工鋼管株式会社の事業を統合し、平成26年4月1日に新たに「日新製鋼ステンレス鋼管株式会社」が発足した。本統合により、競争の激しい同分野においてマーケットに密着した迅速な事業展開を可能にする体制を整えるとともに、生産品種を集約することで設備稼働率を高め、高い競争力と収益力を確保していく。また、当社グループが強みを有する加工分野において、中長期的な海外マーケットへの需要シフト等の動きも踏まえつつ、引き続き事業提携や設備集約等を含めた最適生産体制のあり方を検討していく。

こうした取り組みによる生産面での競争力強化に加え、当社の優れた素材開発力とグループ会社が得意とする加工・成形技術を融合させることにより、顧客への積極的なソリューション提案を通じた新たな需要開発とマーケットの創造をグループ一体で推進し、コア製品であるZAM、特殊鋼、ステンレス、カラー鋼板を中心に、高付加価値製品の拡販による収益拡大と品種構成の改善を図っていく。

なお、当社グループは、今後も予想される経営環境の急激な変化に対応していくため、徹底した効率化・スリム化を実現する構造改革にも鋭意取り組んでいく。これにより、新たに活用できる経営資源を生み出し、海外マーケットなどの成長分野に積極的に投入することで、グローバル競争にも打ち克つことができる強固な事業基盤の構築に努めていく。

当社グループは企業理念である、「鉄を通じてお客様の夢と理想の実現をお手伝いする」ため、顧客とともに新たなマーケットを創造すべく、新生“日新製鋼”としてこれまで以上にグループの総力を結集し、目標収益の達成と企業価値の向上に取り組む、マーケットで確かな存在感を有する企業グループとして日々進化していく。

## (2) 株式会社の支配に関する基本方針

### 基本方針の内容

当社グループは、「お客様中心主義」に基づき、鉄を通じて顧客の夢と理想の実現をお手伝いするため、価値ある商品・技術・サービスを提供し、顧客とともに新たな市場を創造して豊かでゆとりある社会の発展に貢献することを経営理念とし、

1. 社員一人ひとりの力を大切に、人と人との繋がりによってグループ総合力を発揮する
2. 素材・加工メーカーとしての進化を続け、マーケットにおける存在感・存在価値を高める
3. 社会や地球環境と調和した健全な発展により、現在と未来のお客様・株主・社員に選ばれる会社を目指す

ことを経営ビジョンとしている。

こうした理念とビジョンのもと、当社は、当社における財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する最終的な判断は、その時点における当社株主に委ねられるべきと考えている。また、その場合に当社株主が必要な情報と相当な検討期間に基づいた適切な判断（インフォームド・ジャッジメント）を行えるようにすることが、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保と向上のために必要であると考えている。

### 基本方針の実現のための取組み

当社の財産の有効な活用、適切なグループの形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは、平成24年11月に「24号中期連結経営計画」を策定し、本計画に定める様々な施策を通じて連結企業価値の拡大に向けて努力している。さらに、利益の配分について、連結業績に応じた適切な剰余金の配当を実施していくことを基本に、企業価値向上に向けた今後の事業展開に必要な内部留保の確保及び今後の業績見通しを踏まえつつ、安定的な株主還元を実施する方針としている。

基本方針に照らして不適切な者によって当社が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成24年10月1日開催の取締役会における決定に基づき「株式の大量買付けに関する適正ルール（買収防衛策）」（以下「適正ルール」という。）を導入している。

適正ルールは、当社の株券等を議決権割合で15%以上取得しようとする者（買収提案者）により行われた買収提案が適正ルールに定める要件（必要情報及び検討期間）を満たすときは、その時点における当社株主が、対抗措置である新株予約権の無償割当ての可否に関し直接判断を下す仕組みとなっている。

また、当社の株券等を議決権割合で15%以上保有する者（買収者）が出現し、又は買収者が出現する可能性のある公開買付けが開始され、かつ、（ ）当社株主が新株予約権の無償割当てに賛同した場合、（ ）買収提案者が適正ルールに定める手続きを無視した場合、又は（ ）買収提案者が裁判例上悪質と特定された4類型のいずれかに該当し、その買収提案が株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるものと判断される場合には、当社取締役会の決議により新株予約権の無償割当てが行われる。

具体的な取組みに対する取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、前記 の取組みが、前記 の基本方針に沿って策定されており、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の役員の地位を維持することを目的とするものではないと判断している。適正ルールの目的は、当社に対し買収を行おうとする者がいる場合に、当社取締役会が代替案を模索するなど、買収提案を検討するために必要な情報と相当な時間を確保することにより、買収提案を受け入れるか否かの最終的な判断を行う当社株主が、買収提案の内容とこれに対する当社取締役会による代替案やその他の提案の内容とを比較し、それぞれにより実現される当社の企業価値及び株主共同の利益を十分理解した上でインフォームド・ジャッジメントを行えるようにすること、加えて当社の企業価値及び株主共同の利益を損なうこととなる悪質な株券等の大量買付けを阻止することにある。同時に適正ルールは、買収提案がなされた場合の手続きを、当社取締役会が自己の保身を図るなどの恣意的判断が入る余地のないよう客観的かつ具体的に定めており、買収提案が適正ルールに定める要件（必要情報及び検討期間）を満たすときは、その時点における当社株主が判断を下す仕組みとなっている。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

### (1)災害、事故等に起因する事業活動への影響

製造所をはじめとする当社グループの事業所において、台風・地震・津波等の自然災害、電力・用水等ユーティリティの供給停止、又は新型インフルエンザ等の感染症蔓延など、当社グループによる制御が不能である事態が発生した場合には、事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

また、事故及び突発的な事象等（火災事故、設備事故、労働災害、システム障害、品質問題、情報流出等）の防止対策には万全を尽くしているが、万一重大な事故及び突発的な事象等が発生した場合には、事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

### (2)製品の販売価格及び販売数量の動向

当社グループの販売している鉄鋼製品の販売価格及び販売数量は、最終消費財の需要、国際市場の動向や競合他社との競争等の影響を受け、特に、主要な需要分野である自動車、建材、電機の需要動向に大きく影響される。

製品の販売価格及び販売数量の変動は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

### (3)原材料及び燃料の価格並びに需給の動向

当社グループが生産する鉄鋼製品の原材料及び燃料（鉄鉱石、石炭、重油、電力、ニッケル、クロム、モリブデン等）の価格並びに需給、また、その輸送に係る海上運賃は、国際的な市況や需給動向に大きく影響される。

原材料及び燃料の価格並びに需給や海上運賃の変動は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

### (4)為替相場の変動

当社グループの原材料及び燃料の調達、販売等の営業活動、海外事業等による外貨建資産及び負債は、為替相場の変動の影響を受けている。

なお、当社は為替予約等を実施しているが、変動リスクを完全に排除することは困難であり、為替相場の変動は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

### (5)金利の変動

当社グループは有利子負債を保有しているため、金利の変動、その他金融情勢の変化は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。なお、借入金の一部については特例処理の要件を満たす金利スワップ取引を利用している。

### (6)投資有価証券の価値下落

当社グループは市場性のある株式等を保有しており、当連結会計年度末における投資有価証券残高は約1,220億円である。また、投資有価証券の他に株式、債券等で構成される年金資産を約730億円保有している。

株式市場の動向が投資有価証券の価値に影響を及ぼすため、株価に変動があった場合には、保有有価証券に評価損が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

### (7)退職給付債務の変動

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出される。

実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

### (8)たな卸資産の価値下落

当社グループが保有しているたな卸資産について、収益性の低下に基づき資産価値が下落した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

### (9)固定資産の価値下落

当社グループが保有している固定資産について、時価の下落等に基づき資産価値が下落した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

### (10)環境規制の影響

当社グループは事業活動に関連して発生する副産物、廃棄物について、国内外の法規制を遵守し、的確に対応している。将来、二酸化炭素の排出規制等、環境規制が強化された場合には、当社グループの事業活動が制約を受け、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

なお、当連結会計年度末時点では予測できない、国内及び海外の政治・経済状況の変化をはじめとする、上記以外の事象の発生により、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性がある。

## 5【経営上の重要な契約等】

契約会社	相手会社	国名	契約の内容	契約期間
日新製鋼株式会社 (注3)	宝山鋼鉄股份有限公司 浙甬鋼鉄投資(寧波)有限公司 三井物産株式会社 阪和興業株式会社	中国 中国 日本 日本	中国におけるステンレス冷延鋼板の製造・販売に関する合併事業	平成8年11月2日から 平成38年11月1日まで
日新製鋼株式会社 (注3)	アセリノックス, S. A.	スペイン	マレーシアにおけるステンレス冷延鋼板の製造・販売に関する合併事業	平成21年1月15日から
日本金属工業株式会社 (注3)	ジュタ・ワン・メタル Ltd. タイヨウ・ステンレス・スプリング (タイ) Co., Ltd.	タイ タイ	タイにおける精密圧延品、プレスプレート等の製品販売に関する合併事業	平成23年7月29日から
当社	日新製鋼株式会社 日本金属工業株式会社	日本	経営指導契約(注1)	平成24年10月1日から 平成26年3月31日まで
当社	日新製鋼株式会社	日本	業務委託契約(注1)	平成24年10月1日から 平成26年3月31日まで
当社	日新製鋼株式会社 日本金属工業株式会社	日本	吸収合併契約(注2)	平成25年4月4日から
日新製鋼株式会社 (注3)	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社 ワージントン・インダストリーズ, Inc.	日本 米国	中国における特殊鋼圧延鋼板の製造・販売に関する合併事業	平成25年10月16日から

(注) 1. 経営指導契約及び業務委託契約は平成26年3月31日に契約期間を満了している。

2. 当社は、連結子会社である日新製鋼株式会社及び日本金属工業株式会社と平成25年4月4日締結の吸収合併契約に基づき平成26年4月1日に当社を吸収合併存続会社、日新製鋼株式会社及び日本金属工業株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行っている。

詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりである。

3. 注2記載の吸収合併により、当社は日新製鋼株式会社及び日本金属工業株式会社の権利義務を承継している。

## 6【研究開発活動】

当社グループでは、自動車、電機、新エネルギー、IT分野などの新規・成長分野において独自の鉄鋼製品の先行的開発に取り組むとともに、地球環境に配慮し、資源の有効利用、環境負荷低減、省エネルギーの実現が可能な鉄鋼製造プロセス技術の開発に取り組んでいる。さらには、新たな加工・接合技術などの開発により、材料と加工・接合技術の掛け算で需要家へのソリューション提案を積極的に展開している。

当連結会計年度の研究・商品開発の主な成果には、太陽光発電設備構造体用ZAM鋼板・溶融アルミめっきステンレス鋼板、IT分野での独自の高強度ステンレス、金属外壁材「グラジェット」などがある。また、優れた耐食性を有する亜鉛-アルミニウム-マグネシウム系溶融めっき鋼板「ZAM」、高純度フェライト系ステンレス鋼板・高強度鋼板等の用途拡大を図るためのソリューション技術開発がある。

当連結会計年度のグループ全体の研究開発活動の金額は、3,665百万円である。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の業績の概要は、「1【業績等の概要】(1)業績」にも記載しており、次のとおりである。

当連結会計年度の業績については、エネルギーコストの上昇や当社の連結子会社である日新製鋼株式会社堺製造所冷間圧延機の火災事故及び同社呉製鉄所第1高炉の操業トラブルによる減益要因があったものの、コア製品の拡販や合理化・総コスト削減等の積極的な取り組みに加え、保有資産の圧縮等を推進した結果、連結売上高は5,764億円（消費税等を含んでいない。対前期比574億円増収）、連結経常利益は197億円（同366億円増益）、連結当期純利益は177億円（同551億円増益）となった。

### (2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の資金状況は、「1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フロー」にも記載しており、次のとおりである。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益225億円、減価償却費221億円等があり、営業活動によるキャッシュ・フローは266億円の収入となった。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得 223億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは192億円の支出となり、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリー・キャッシュ・フローは74億円となった。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

有利子負債の減少 101億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは116億円の支出となった。

以上の結果に、現金及び現金同等物に係る換算差額による増加額16億円を加え、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、406億円となった。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において、既存設備のコスト改善、老朽更新、環境対策のための投資等を実施した。その結果、当連結会計年度中の投資額は工事（検収）ベースで214億円となった。なお、当連結会計年度中に生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却・撤去はない。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

##### (1) 提出会社

主要な設備はない。

##### (2) 国内子会社

日新製鋼株式会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
呉製鉄所 (広島県呉市)	製銑設備 製鋼設備 熱延設備	23,593	38,602	15,275 (1,488)	2,805	80,276	949
堺製造所 (大阪府堺市西区)	冷延設備 めっき設備 塗装設備	9,208	9,526	13,840 (492)	1,219	33,795	636
東予製造所 (愛媛県西条市)	冷延設備 めっき設備	8,110	4,676	6,490 (758)	239	19,516	103
大阪製造所 (大阪府大阪市此花区他)	冷延設備	930	2,756	384 (112)	332	4,404	231
市川製造所 (千葉県市川市)	めっき設備 塗装設備	3,354	2,433	1,394 (169)	242	7,424	227
周南製鋼所 (山口県周南市)	製鋼設備 冷延設備	11,009	18,393	6,432 (1,261)	1,616	37,452	848
尼崎製造所 (兵庫県尼崎市)	鋼管製造設備	939	884	77 (71)	140	2,041	102
本社等 (東京都千代田区他)	-	814	34	2,259 (108)	2,017	5,126	668
計	-	57,961	77,307	46,155 (4,462)	8,612	190,037	3,764

(注) 1. その他欄は、工具、器具及び備品、建設仮勘定である。

2. 帳簿価額は平成26年3月31日現在の有形固定資産の帳簿価額を示す。

3. 帳簿価額には消費税等を含んでいない。

日本金属工業株式会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
衣浦製造所 (愛知県碧南市)	製鋼設備 熱延設備 冷延設備	9,922	10,826	5,895 (678)	471	27,116	484

(注) 1. その他欄は、工具、器具及び備品、建設仮勘定である。

2. 帳簿価額は平成26年3月31日現在の有形固定資産の帳簿価額を示す。

3. 帳簿価額には消費税等を含んでいない。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

翌連結会計年度における設備の新設、改修等に係る支出予定額は、30,920百万円であるが、これは自己資金を中心に充当する予定である。

重要な設備の新設の計画は、以下のとおりである。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
			総額	既支払額		着手	完了
日新製鋼株式会社 呉製鉄所	広島県 呉市	製鋼設備高纯净度鋼対応工事	4,900	241	自己資金	平成24年9月	平成27年9月
日新製鋼株式会社 周南製鋼所	山口県 周南市	製鋼設備リフレッシュ工事	26,700	5,956	自己資金	平成24年11月	平成27年12月

(注) 投資予定額には消費税等を含んでいない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	430,000,000
計	430,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	109,843,923	109,843,923	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数 100株
計	109,843,923	109,843,923	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日	109,843,923	109,843,923	30,000	30,000	7,500	7,500

(注)発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、平成24年10月1日付で当社の連結子会社である日新製鋼株式会社及び日本金属工業株式会社の共同株式移転の方法により当社が設立されたことによるものである。本株式移転に伴い、日新製鋼株式会社(発行済株式の総数994,500,174株)の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.1株を、日本金属工業株式会社(発行済株式の総数185,605,475株)の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.056株をそれぞれ割当て交付している。

#### (6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	66	62	633	230	32	50,959	51,983	-
所有株式数 (単元)	1	396,135	32,145	293,549	158,522	67	210,395	1,090,814	762,523
所有株式数の 割合(%)	0.00	36.31	2.95	26.91	14.53	0.01	19.29	100.00	-

(注)1.「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己保有株式が、それぞれ262単元及び85株含まれている。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ5単元及び60株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	9,124	8.31
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内3-4-1	8,993	8.19
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	6,219	5.66
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,395	3.09
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸1-2-3	2,650	2.41
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,461	2.24
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,794	1.63
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,770	1.61
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	1,485	1.35
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	大阪府大阪市中央区城見1-4-35 (東京都中央区晴海1-8-11)	1,299	1.18
計	-	39,194	35.68

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,200 (相互保有株式) 普通株式 9,724,100	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,331,100	993,311	同上
単元未満株式	普通株式 762,523	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	109,843,923	-	-
総株主の議決権	-	993,311	-

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式85株及び相互保有株式143株(日新製鋼株式会社保有95株、日本金属工業株式会社保有48株)が含まれている。  
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ500株(議決権の数5個)及び60株含まれている。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日新製鋼ホール ディングス株式会 社	東京都千代田区丸の内 三丁目4番1号	26,200	-	26,200	0.02
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内 三丁目4番1号	8,993,400	-	8,993,400	8.19
日本金属工業株式 会社	愛知県碧南市浜町1番 地	730,700	-	730,700	0.67
計	-	9,750,300	-	9,750,300	8.88

- (注) 上記のほか、株主名簿上は日新製鋼株式会社名義となっているが、同社が実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)ある。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれている。

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はない。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び第11号による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	普通株式	8,701	9,207,025
当期間における取得自己株式	普通株式	752	809,349

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

会社法第155条第11号による普通株式の取得

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	普通株式	-	-
当期間における取得自己株式	普通株式	9,724,243	8,237,165,913

(注) 当期間における取得自己株式は、平成26年4月1日に、当社を存続会社、日新製鋼株式会社及び日本金属工業株式会社を消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、両社が保有していた当社株式(日新製鋼株式会社8,993,495株、日本金属工業株式会社730,748株)を承継したものである。なお、当社は平成26年4月1日に、商号を日新製鋼ホールディングス株式会社から日新製鋼株式会社に変更している。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	株式の種類	当事業年度		当期間	
		株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	普通株式	567	620,701	44	39,966
保有自己株式数	普通株式	26,285	-	9,751,236	-

(注) 当期間の取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに単元未満株式の買増請求によって売渡しした自己株式及び単元未満株式の買増請求によって取得した自己株式は含まれていない。

### 3【配当政策】

利益の配分については、連結業績に応じた適切な剰余金の配当を実施していくことを基本に、企業価値向上に向けた今後の事業展開に必要な内部留保の確保及び今後の業績見通しを踏まえつつ、安定的な株主還元を実施する方針としている。

毎事業年度における配当の回数については、定款に中間配当と期末配当の基準日を定めており、年2回を基本としている。

また、剰余金の配当など会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議で定めることができる旨を定款で定めており、取締役会又は株主総会の決議で実施することができる。

当事業年度の配当については、業績並びに今後の見通しを基本に、今後の経済情勢と当社グループの事業展開等を総合的に勘案し、1株につき15円とした。

内部留保資金については、企業価値向上に向けた持続的な収益成長と競争力強化のための投資、並びに財務体質の強化に活用していく予定である。

なお、第2期の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年5月19日 取締役会決議	1,501	15

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	849	1,508
最低(円)	476	653

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

2. 当社は平成24年10月1日に設立され上場したため、第1期の最高・最低株価は設立後6ヶ月間におけるものである。

#### (2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	1,508	1,422	1,314	1,267	1,114	1,043
最低(円)	1,225	1,255	1,194	1,074	964	834

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長 C E O (最高経営責任者)	三喜 俊典	昭和25年 9月 7日生	昭和50年 4月 日新製鋼(株)入社 平成14年10月 同社薄板・表面処理事業本部商品開発部長 平成15年 6月 同社執行役員 平成19年 4月 同社常務執行役員 平成22年 6月 同社取締役常務執行役員 平成23年 4月 同社代表取締役社長、 C E O (最高経営責任者) ( ~平成26年 3月 ) 平成24年10月 当社代表取締役社長、 C E O (最高経営責任者) (現在に至る)	平成26年 6月から 1年	136
代表取締役 副社長執行役員	入江 梅雄	昭和24年 1月27日生	昭和46年 4月 日新製鋼(株)入社 平成12年 6月 同社住宅・建材販売部長 平成13年 6月 同社取締役 平成14年 6月 日新総合建材(株)代表取締役社長 平成19年 4月 日新製鋼(株)常務執行役員 平成23年 4月 同社副社長執行役員 平成23年 6月 同社代表取締役副社長執行役員 ( ~平成26年 3月 ) 平成24年10月 当社取締役副社長執行役員 平成26年 4月 当社代表取締役副社長執行役員 (現在に至る)	平成26年 6月から 1年	120
代表取締役 副社長執行役員	成吉 幸雄	昭和27年 9月17日生	昭和52年 4月 日新製鋼(株)入社 平成14年 4月 同社参与ステンレス事業本部周南製鋼所長 平成15年 6月 同社執行役員 平成18年 4月 同社常務執行役員 平成20年 4月 同社顧問 平成20年 6月 日新工機(株)代表取締役社長 平成21年 4月 日新製鋼(株)常務執行役員 平成21年 6月 同社取締役常務執行役員 平成23年 4月 同社代表取締役副社長執行役員 ( ~平成26年 3月 ) 平成24年10月 当社取締役副社長執行役員 平成26年 4月 当社代表取締役副社長執行役員 (現在に至る)	平成26年 6月から 1年	83
代表取締役 副社長執行役員 C F O (財務担当 最高責任者)	水元 公二	昭和29年11月 3日生	昭和53年 4月 日新製鋼(株)入社 平成13年 6月 同社経営企画部長 平成17年 4月 同社執行役員 平成21年 4月 同社常務執行役員 平成21年 6月 同社取締役常務執行役員 平成24年 4月 同社取締役常務執行役員 平成24年 6月 日新製鋼(上海)鋼鉄商貿有限公司董事長 同社常務執行役員 ( ~平成26年 3月 ) 日新製鋼(上海)鋼鉄商貿有限公司董事長 ( ~平成26年3月 ) 平成26年 4月 当社副社長執行役員 C F O (財務担当最高責任者) 平成26年 6月 当社代表取締役副社長執行役員 C F O (財務担当最高責任者) (現在に至る)	平成26年 6月から 1年	79
取締役 常務執行役員	南 憲次	昭和25年 1月 5日生	昭和49年 4月 新日本製鐵(株)入社 平成15年 4月 同社参与技術総括部長 平成15年 6月 同社取締役 平成17年 6月 日新製鋼(株)常務執行役員 平成21年 6月 同社取締役常務執行役員 ( ~平成26年 3月 ) 平成24年10月 当社取締役常務執行役員 (現在に至る)	平成26年 6月から 1年	131



役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 常務執行役員	内田 幸夫	昭和27年7月21日生	昭和52年4月 日新製鋼(株)入社 平成13年6月 同社技術研究所表面処理研究部長 平成17年4月 同社執行役員 平成20年4月 同社常務執行役員 平成21年6月 同社取締役常務執行役員(～平成26年3月) 平成24年10月 当社取締役常務執行役員 (現在に至る)	平成26年 6月から 1年	63
取締役 常務執行役員	佐々木 雅啓	昭和31年11月5日生	昭和56年4月 日本金属工業(株)入社 平成19年10月 同社経営企画部長兼IR室長 平成21年6月 同社取締役 平成23年4月 同社常務取締役 平成24年10月 同社取締役常務執行役員 日新製鋼(株)取締役(～平成26年3月) 当社取締役常務執行役員 (現在に至る) 平成25年4月 日本金属工業(株)代表取締役社長(～平成26年3月)	平成26年 6月から 1年	48
取締役 常務執行役員	宮楠 克久	昭和30年9月3日生	昭和55年4月 日新製鋼(株)入社 平成14年10月 同社ステンレス事業本部周南製鋼所生産管理部長 平成17年4月 同社執行役員 平成22年4月 同社常務執行役員(～平成26年3月) 平成26年4月 当社常務執行役員 平成26年6月 当社取締役常務執行役員 (現在に至る)	平成26年 6月から 1年	71
取締役 常務執行役員	三好 宣弘	昭和35年2月23日生	昭和57年4月 日新製鋼(株)入社 平成17年4月 同社財務部長 平成20年4月 同社執行役員 平成24年4月 同社常務執行役員(～平成26年3月) 平成24年10月 当社経営企画部長 平成26年4月 当社常務執行役員 平成26年6月 当社取締役常務執行役員 (現在に至る)	平成26年 6月から 1年	42
取締役	遠藤 功	昭和31年5月8日生	昭和54年4月 三菱電機(株)入社 昭和63年10月 ポストン・コンサルティング・グループ入社 平成4年10月 アンダーセン・コンサルティング(現 アクセンチュア(株))入社 平成8年10月 同社パートナー 平成9年9月 日本ブーズ・アレン・アンド・ハミルトン(株) (現 ブライスウォーターハウス・ス トラテジー(株))パートナー兼取締役 平成12年5月 ㈱ローランド・ベルガー代表取締役社長 平成18年4月 同社会長 (現在に至る) 早稲田大学大学院商学研究科教授 (現在に至る) 平成23年5月 ㈱良品計画取締役 (現在に至る) 平成25年3月 ヤマハ発動機(株)監査役 (現在に至る) 平成26年6月 N K S J ホールディングス(株)取締役 (現在に至る) 当社取締役 (現在に至る)	平成26年 6月から 1年	-
常任監査役 (常勤)	小濱 和久	昭和25年9月16日生	昭和49年4月 日新製鋼(株)入社 平成13年6月 同社総務部長 平成15年6月 同社執行役員 平成17年4月 サンウエーブ工業(株)執行役員専務 平成17年6月 同社取締役専務役員 平成19年6月 同社常務取締役 平成20年4月 同社取締役 日新製鋼(株)常務執行役員 平成20年6月 日新製鋼(株)取締役常務執行役員 平成21年4月 同社取締役常務執行役員、 企業倫理担当役員(～平成26年3月) 平成24年10月 当社取締役常務執行役員、 企業倫理担当役員 平成26年4月 当社取締役 平成26年6月 当社常任監査役(常勤) (現在に至る)	平成26年 6月から 4年	75

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役 (常勤)	伊藤 幸宏	昭和29年2月3日生	昭和53年4月 ㈱三和銀行入行 平成16年12月 ㈱U F J 銀行企業部(東京)部長兼中小企業室長 平成17年5月 同行執行役員 平成17年10月 ㈱三菱U F J フィナンシャル・グループ執行役員 ㈱U F J 銀行執行役員 平成18年1月 ㈱三菱U F J フィナンシャル・グループ執行役員 ㈱三菱東京U F J 銀行執行役員 平成18年6月 エム・ユー・フロンティア債権回収㈱常務取締役 (平成21年6月退任) 平成21年6月 日新製鋼㈱監査役(常勤)(~平成26年3月) 平成24年10月 当社監査役 平成25年6月 日本金属工業㈱監査役(~平成26年3月) 平成26年4月 当社監査役(常勤) (現在に至る)	(注4)	11
監査役 (常勤)	村岡 浩一	昭和30年10月29日生	昭和55年4月 日本金属工業㈱入社 平成20年4月 同社財務部長 平成21年7月 同社理事 平成23年6月 同社監査役(常勤) 平成24年10月 同社監査役 当社監査役(常勤) 平成25年6月 当社監査役 日本金属工業㈱監査役(常勤)(~平成26年3月) 平成26年4月 当社監査役(常勤) (現在に至る)	(注4)	17
監査役	山川 洋一郎	昭和16年7月21日生	昭和41年4月 弁護士登録 昭和54年4月 古賀・吉川・山川・中川法律事務所(現 古賀総合法律事務所)パートナー (現在に至る) 平成3年9月 ミシガン大学ロースクール客員教授 (平成4年10月退任) 平成13年6月 ㈱三井住友銀行取締役 平成14年12月 ㈱三井住友フィナンシャルグループ取締役 (平成21年6月退任) 平成17年6月 ㈱三井住友銀行取締役 (平成21年6月退任) 平成17年7月 第一生命保険相互会社取締役 (平成21年6月退任) 平成18年6月 日新製鋼㈱監査役(~平成26年3月) 平成20年6月 大王製紙㈱監査役 (現在に至る) 平成22年6月 ルネサスエレクトロニクス㈱監査役 (平成26年6月退任) 平成24年10月 当社監査役 (現在に至る)	(注4)	-
監査役	羽矢 惇	昭和20年10月13日生	昭和43年4月 富士製鐵㈱入社 平成9年4月 新日本製鐵㈱参与人事・労政部長 平成9年6月 同社取締役 平成13年4月 同社常務取締役 平成17年4月 同社代表取締役副社長 平成18年7月 新日鉄エンジニアリング㈱(現 新日鉄住金エンジニアリング㈱)代表取締役社長 平成23年4月 同社取締役相談役 平成24年6月 同社相談役 (平成25年6月退任) 日新製鋼㈱監査役(~平成26年3月) 平成24年10月 当社監査役 (現在に至る)	(注4)	-
計					876

- (注) 1. 所有株式数は個々に百株未満を切り捨てている。  
2. 取締役のうち遠藤功氏は、会社法に定める「社外取締役」である。また、同氏については東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ている。  
3. 監査役のうち伊藤幸宏、山川洋一郎及び羽矢惇の3氏は、会社法に定める「社外監査役」である。また、同3氏については東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ている。  
4. 監査役のうち伊藤幸宏、村岡浩一、山川洋一郎、羽矢惇の4氏の任期は、当社の設立日である平成24年10月1日から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

5. 当社は、経営と業務執行の分離及び責任と権限の明確化を図るため、執行役員制度を導入している。執行役員は29名で、以下のとおりである。

	氏名	担当範囲
社長 CEO（最高経営責任者）	三喜 俊典	
副社長執行役員	入江 梅雄	販売全般を総括
副社長執行役員	成吉 幸雄	生産・技術全般（含む環境・安全、開発、研究）、普通鋼・特殊鋼生産推進センター及び外注統括を総括並びに中国特殊鋼事業推進を担当
副社長執行役員 CFO（財務担当最高責任者）	水元 公二	内部統制推進、経営企画、総務、財務、人事及び労働安全を総括
常務執行役員	南 憲次	PI推進及びシステム全般を管掌
常務執行役員	内田 幸夫	商品開発、建材総合開発及び研究を管掌
常務執行役員	佐々木雅啓	海外統括を管掌 ステンレス事業企画（含む衣浦製造所活用）を担当
常務執行役員	宮楠 克久	販売総括、購買、マーケット開発、自動車鋼材販売及び特殊鋼販売を管掌
常務執行役員	三好 宣弘	人事、労働安全を管掌並びに経営企画部長
常務執行役員	高橋 浩	購買を担当
常務執行役員	早川 淳也	東予製造所、大阪製造所を担当並びに堺製造所長
常務執行役員	日暮 淳一	ステンレス販売、ステンレス輸出及びステンレス鋼管販売を担当
常務執行役員	安井 潔	呉製鉄所長
常務執行役員	中尾 卓	建材・鋼板販売、電機・鋼板輸出、中四国支社及び各支店を担当
常務執行役員 企業倫理担当役員	香春 哲夫	内部統制推進、総務、労働安全を担当並びに人事部長
執行役員	相原 博行	中国事業統括を担当 中国特殊鋼事業推進について成吉副社長を補佐並びに日新製鋼（上海）鋼鉄商貿有限公司董事長
執行役員	近藤 孝之	技術総括部長
執行役員	富安 達二	大阪支社長
執行役員	松永 滋	周南製鋼所長
執行役員	島田 敏彦	ステンレス原料につき高橋常務を補佐
執行役員	南保 由明	衣浦製造所長
執行役員	古家後啓太	普通鋼・特殊鋼生産推進センター長
執行役員	平松 直人	アセアン事業統括（インドを含む）を担当並びにニッシン・スチール・アジア P T E . L T D . 社長
執行役員	長沼 利明	海外統括について佐々木常務を補佐並びに販売総括部長
執行役員	土屋 敦	名古屋支社長
執行役員	藤村 直樹	財務部長
執行役員	市居 晃	日新工機㈱代表取締役社長
執行役員	富田 耕司	月星海運㈱代表取締役社長
執行役員	田中 秀雄	日新総合建材㈱代表取締役社長

取締役で執行役員兼任者

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ) 企業統治の体制の概要

当社グループは、「お客様中心主義」に基づき、鉄を通じて顧客の夢と理想の実現をお手伝いするため、価値ある商品・技術・サービスを提供し、顧客とともに新たな市場を創造して豊かでゆとりある社会の発展に貢献することを経営理念としており、グループ経営ビジョンとして次の3つを定めている。

- (1) 社員一人ひとりの力を大切にし、人と人との繋がりによってグループ総合力を発揮する
  - (2) 素材・加工メーカーとしての進化を続け、マーケットにおける存在感・存在価値を高める
  - (3) 社会や地球環境と調和した健全な発展により、現在と未来のお客様・株主・社員に選ばれる会社を目指す
- こうした理念とビジョンの下、当社は、コーポレート・ガバナンスの充実、強化を経営上の最も重要な課題のひとつとして位置づけ、国の内外において、人権を尊重し、全ての法律、国際ルール及びその精神を遵守しつつ、持続可能な社会の創造に向けて、高い倫理観をもって社会的責任を果たしていくことを行動基準としている。また、当社は、公正な競争を通じて付加価値を創出し、雇用を生み出すなど経済社会の発展を担うとともに、広く社会にとって有用な存在であり続けることを企業目的として追求する。

こうした目的の下、当社は迅速かつ確かな意思決定と業務執行による企業競争力の更なる向上のため、経営と業務執行の分離及び責任と権限の明確化を図る観点から導入した執行役員制度の下、取締役の定数を12名以内(現任取締役10名、うち社外取締役1名)とし、取締役会は経営方針・経営戦略の創出及び業務執行の監督という本来の機能に特化している。代表取締役社長以下執行役員及び従業員は、グループ経営理念及びグループ経営ビジョン並びに取締役会が策定した経営方針・経営戦略に従って職務を執行する。業務執行の重要な事項については、業務執行の最高責任者である代表取締役社長を議長とし各部門を担当する執行役員で構成する経営会議にて審議のうえ決定することとしている。

また、当社は、監査役会設置会社として、常勤の監査役2名及び常勤の社外監査役1名並びに非常勤の社外監査役2名が、監査役会で定める監査基準及び監査計画に基づき、取締役会並びに取締役の職務執行の適法性に関する監査を行っている。

なお、社外取締役及び社外監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、加えて、今後も適切な人材の招聘を継続的に行うことができるよう、会社法及び定款の定めに基づき、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を法令に定める限度まで限定する契約を締結している。

さらに当社は、代表取締役社長を委員長とし、各部門を担当する執行役員を委員とするリスクマネジメント委員会を置き、各部門のリスクマネジメント業務を統括し、リスクマネジメントの基本方針、推進体制その他重要事項を決定している。また、コンプライアンス体制の充実・強化を推進するため、代表取締役社長を委員長、企業倫理担当役員を副委員長、各部門を担当する執行役員及び社外専門家(弁護士)を委員とするコンプライアンス委員会を置き、全社のコンプライアンス状況を監督している。

その他、経営目的を達成するため必要に応じ、代表取締役社長又は各部門を担当する執行役員若しくは各部門長で構成する会議体又はプロジェクト・チームを設置し、特定の重要事項について審議、検討を行っている。

##### ロ) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、迅速かつ確かな意思決定と業務執行による企業競争力の更なる向上のため、経営と業務執行の分離及び責任と権限の明確化を図る観点から執行役員制度を導入しており、取締役会は経営方針・経営戦略の創出及び業務執行の監督という本来の機能に特化している。

また、当社は、独立的・客観的な立場から当社グループのおかれた状況を評価・分析し、社外で培った企業経営に係る豊富な知見と経験を当社の経営方針・経営戦略に活かすことを目的に社外取締役を選任している。社外取締役は、株主から直接負託を受けた社外役員として、経営方針・経営戦略の具体的実行についても取締役会での議決権行使及び報告聴取を通じて独立した立場から自らの判断を表明する。

取締役会並びに取締役の職務執行の適法性については、株主総会で選任された社外監査役が半数以上を占める監査役により適正な監査がなされており、さらに監査役監査を補助するための専任組織として監査役会事務局を内部監査部門に設置して専任を含む使用人を配置している。また、監査役は、適正な監査を行うべく内部監査部門と緊密な関係を保ち、必要に応じて内部監査部門に調査を求めている。併せて、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求めている。以上の理由から、客観性・中立性も含め経営監視機能が十分に機能すると判断している。

##### ハ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法に基づく「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」を以下のとおり定め、か

かる体制の下で会社の業務の適法性・効率性の確保並びにリスクの管理に努めるとともに、社会経済情勢その他環境の変化に応じて不断の見直しを行い、その改善・充実を図る。

- 1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - a) 取締役会は、取締役会付議・報告基準を整備し、当該付議・報告基準に則り会社の業務執行を決定する。
  - b) 代表取締役社長は、社内規則に則り取締役会から委任された会社の業務執行の決定を行うとともに、かかる決定、取締役会決議、社内規則に従い職務を執行する。
  - c) 取締役会が取締役の職務の執行を監督するため、取締役は、会社の業務執行状況を取締役会報告基準に則り取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務執行を相互に監視・監督する。
  - d) 取締役の職務執行状況は、監査基準及び監査計画に基づき監査役の監査を受ける。
  - e) 取締役を含む役員がとるべき行動の基準・規範を示した「企業行動基準」「行動規範」を制定し、あわせて取締役の職務執行に係るコンプライアンスについて通報相談を受け付ける通報相談窓口を設ける。
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - a) 取締役の職務執行に係る情報については、管理基準及び管理体制を整備し、法令及び社内規則に基づき作成・保存するとともに、必要に応じて取締役、監査役、会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態にて管理する。
  - b) 法令又は取引所適時開示規則に則り必要な情報開示を行う。
  - c) 取締役の職務執行に係る情報の作成・保存・管理状況について、監査役の監査を受ける。
- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - a) 代表取締役社長を委員長とし、各部門を担当する執行役員から構成するリスクマネジメント委員会を置き、各部門のリスクマネジメント業務を統括し、リスクマネジメントの基本方針、推進体制その他重要事項を決定する。
  - b) 全社的な視点から部門横断的なリスクマネジメント体制の整備を推進する内部統制推進部を置き、新たな重要リスクの探索及び対応の方向付けを行うとともに、各部門におけるリスクマネジメント体制の整備を支援する。
  - c) 各部門の長である執行役員及び使用人は、それぞれが自部門に整備するリスクマネジメント体制の下、担当職務の業務内容を整理し、内在するリスクを把握、分析、評価した上で適切な対策を実施するとともに、かかるリスクマネジメント状況を監督し、定期的に見直す。
  - d) 当社の経営に重大な影響を与えるリスクが発現した場合に備え、予め必要な対応方針を整備し、発現したリスクによる損失を最小限度にとどめるために必要な対応を行う。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - a) 経営と業務執行の分離及び責任と権限の明確化を図る観点から執行役員制度の下、取締役会は経営戦略の創出及び業務執行の監督という本来の機能に特化し、代表取締役社長以下執行役員は自己の職務を執行する。執行役員の職務の担当範囲は取締役会にて定め、その責任と権限を明確にする。
  - b) 代表取締役社長による会社の業務執行の決定に資するため、取締役を兼務する執行役員により構成される経営会議にて審議を行い、また必要に応じて会議体を設置する。
  - c) 取締役会はグループ経営理念・グループ経営ビジョンの下に経営目標・予算を策定し、代表取締役社長以下執行役員はその達成に向けて職務を遂行し、取締役会がその実績管理を行う。
- 5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - a) 執行役員及び使用人がとるべき行動の基準・規範を示した「企業行動基準」「行動規範」に基づき、職制を通じて適正な業務執行の徹底と監督を行うとともに、問題があった場合は職員就業規則に則り適正に処分する。
  - b) コンプライアンスに係る事項について代表取締役社長を直接補佐する企業倫理担当役員を置き、全社のコンプライアンス状況を監督する。
  - c) コンプライアンス体制の充実・強化を推進するため、代表取締役社長を委員長、企業倫理担当役員を副委員長、各部門を担当する執行役員及び社外専門家（弁護士）を委員とするコンプライアンス委員会を置き、あわせて直接従業員等から通報相談を受け付ける社内・社外の通報相談窓口を設け、匿名での通報を認めるとともに通報者に対する不利益取扱いの防止を保証する。
  - d) 業務執行部門から独立した内部統制推進部が定期的に内部監査を実施し、その結果を被監査部門にフィードバックするとともに、経営層及び監査役に適宜報告する。
- 6) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - a) 社内規則に従い、子会社管理の所管部門の総括の下、各部門がそれぞれ担当する子会社の管理を行う。
  - b) 子会社の取締役又は監査役を当社から派遣し、取締役は子会社の取締役の職務執行を監視・監督し、監査役は子会社の業務執行状況を監査する。
  - c) 子会社は、当社との連携・情報共有を保ちつつ、自社の規模、事業の性質、機関の設計その他会社の個性及び特質を踏まえ、自律的に内部統制システムを整備することを基本とする。

7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務を補助するため、内部統制推進部に専任を含む使用人若干名を置き、監査役が要請を行ったときは代表取締役社長との間で意見交換を行う。

8) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助するための専任組織として監査役会事務局を内部統制推進部に置き、その独立性を確保するため監査役会事務局の人事に関して、監査役は取締役と意見交換を行う。

9) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役、執行役員及び使用人は、監査役の求めに応じて会社の業務執行状況を報告する。また、取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役会に報告する。

10) その他監査役への監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a) 監査役会は、代表取締役社長と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題等について意見交換を行う。
- b) 監査役は、内部監査部門と緊密な関係を保つとともに、必要に応じて内部監査部門に調査を求める。
- c) 監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求める。

## 二) リスクマネジメント体制

企業価値最大化に向けて持続的成長を図るうえでのリスクマネジメントの重要性に鑑み、代表取締役社長を委員長とし、各部門を担当する執行役員から構成するリスクマネジメント委員会を置き、各部門のリスクマネジメント業務を統括するとともに、リスクマネジメントの基本方針、推進体制その他重要事項を決定している。また、全社的な視点から部門横断的なリスクマネジメント体制の整備を推進する内部統制推進部を置き、新たな重要リスクの探索及び対応の方向付けを行うとともに、各部門におけるリスクマネジメント体制の整備を支援している。また、危機管理体制として、事業存続に重大な影響を与える重要リスクが発現又はその兆候が顕在化した場合、業務執行の長である代表取締役社長の決定に基づいて代表取締役社長又は代表取締役社長が指名した執行役員を本部長とする危機対策本部を速やかに設置し、状況把握、被害拡大の防止、初動的な復旧対応、ステークホルダーへの対応など発現したリスクによる損失を最小限度に留めるために必要な対応を迅速に行う体制を整備している。なお、具体的な体制については八)内部統制システムの整備の状況 3)損失の危険の管理に関する規程その他の体制に記載のとおりである。

## ホ) コンプライアンス推進体制

全役職員がとるべき行動の基準・規範を示した「企業行動基準」「行動規範」の制定、代表取締役社長を委員長、企業倫理担当役員を副委員長、各部門を担当する執行役員及び社外専門家(弁護士)を委員とするコンプライアンス委員会の設置、内部通報相談制度の整備等を通じて、コンプライアンス体制の充実・強化を推進している。なお、具体的な体制については八)内部統制システムの整備の状況 5)使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制に記載のとおりである。

## 内部監査及び監査役制度

当社は、内部監査部門として、業務執行部門から独立した内部統制推進部を置き、同部に所属する専任の内部監査スタッフ4名(部門長1名を含む)が定期的に内部監査を実施し、その結果を内部統制部門を含む被監査部門にフィードバックするとともに、経営層及び監査役に適宜報告している。

当社の監査役員数は5名であり、常勤の監査役2名及び常勤の社外監査役1名並びに非常勤の社外監査役2名が監査役会を構成している。監査役は、取締役の職務の執行状況を監査するため、監査役会で定める監査基準及び監査計画に基づき、会社の重要な会議に出席するとともに、必要に応じて取締役、執行役員、内部統制部門及び従業員に対して会社の業務執行について報告を求めている。また、監査役監査を補助するための専任組織として監査役会事務局を内部監査部門に設置し、専任を含む使用人を配置している。

監査役は、適正な監査を行うべく内部監査部門と緊密な関係を保ち、必要に応じて内部監査部門に調査を求めている。併せて、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求めている。

なお、監査役村岡浩一氏は、平成26年4月1日に当社に吸収合併された日本金属工業株式会社の財務部長を歴任するなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。また、社外監査役伊藤幸宏氏は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及び同社グループ金融機関の役員等を歴任するなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

監査役、内部監査部門(内部統制推進部)及び会計監査人は、監査計画、監査結果の報告等の定期的な打合せを含め、必要の都度情報及び意見の交換を行い相互の連携を図っている。

## 社外役員

当社の社外取締役の員数は1名、社外監査役の員数は3名である。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めていないが、東京証券取引所に独立役員届出書を提出しており、同取引所の定める独立性の基準に適合し、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役及び社外監査役を選任している。

また、社外取締役及び社外監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、加えて、今後も適切な人材の招聘を継続的に行うことができるよう、会社法及び定款の定めに基づき、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を法令に定める限度まで限定する契約を締結している。

社外取締役遠藤功氏は、平成19年1月から平成25年12月までの間、平成26年4月1日に当社に吸収合併され消滅した日新製鋼株式会社の経営諮問委員として、社外の独立的かつ客観的な立場から助言・提言等を行ってきたが、その報酬額は複数の上場会社が独立性基準として掲げる年額1,000万円を大幅に下回ることなどから、独立性に影響を与えることはないと考えられ、また、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断した。

また、複数のコンサルティング会社で培われた経営コンサルティング業務に関する豊富な経験及び幅広い知識並びに企業経営者及び大学院教授としての高い見識を、取締役として当社の経営に反映することが期待できることから、社外取締役としての選任状況は適切であると判断している。

社外監査役伊藤幸宏氏は、平成18年5月まで、当社の主要取引銀行である株式会社三菱東京UFJ銀行の執行役員であった。また、当社グループは主要な資金調達については、平成26年4月1日に当社に吸収合併され消滅した日新製鋼株式会社に一元化していたが、同社の同行からの借入金残高は、平成26年3月31日時点において25,000百万円であった。日新製鋼株式会社の借入金に占める同行からの借入金は1割から2割程度と同行に対する借入金依存度は低く、同行が当社の意思決定に重要な影響を及ぼすおそれはない。また、同行の執行役員を平成18年5月に退職してから既に8年が経過している。以上のことなどから、同氏と当社との間の利害関係について一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断した。

また、同氏は長年従事した金融機関で培われた財務に関する豊富な経験及び幅広い知識並びに企業経営者としての高い見識を有しており、社外監査役としての選任状況は適切であると判断している。

社外監査役山川洋一郎氏と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係について特段記載すべき事項はない。また、同氏は、弁護士としての高度な専門知識及び高い見識並びに過去歴任してきた他の会社の社外取締役及び社外監査役としての豊富な経験を有しており、社外監査役としての選任状況は適切であると判断している。

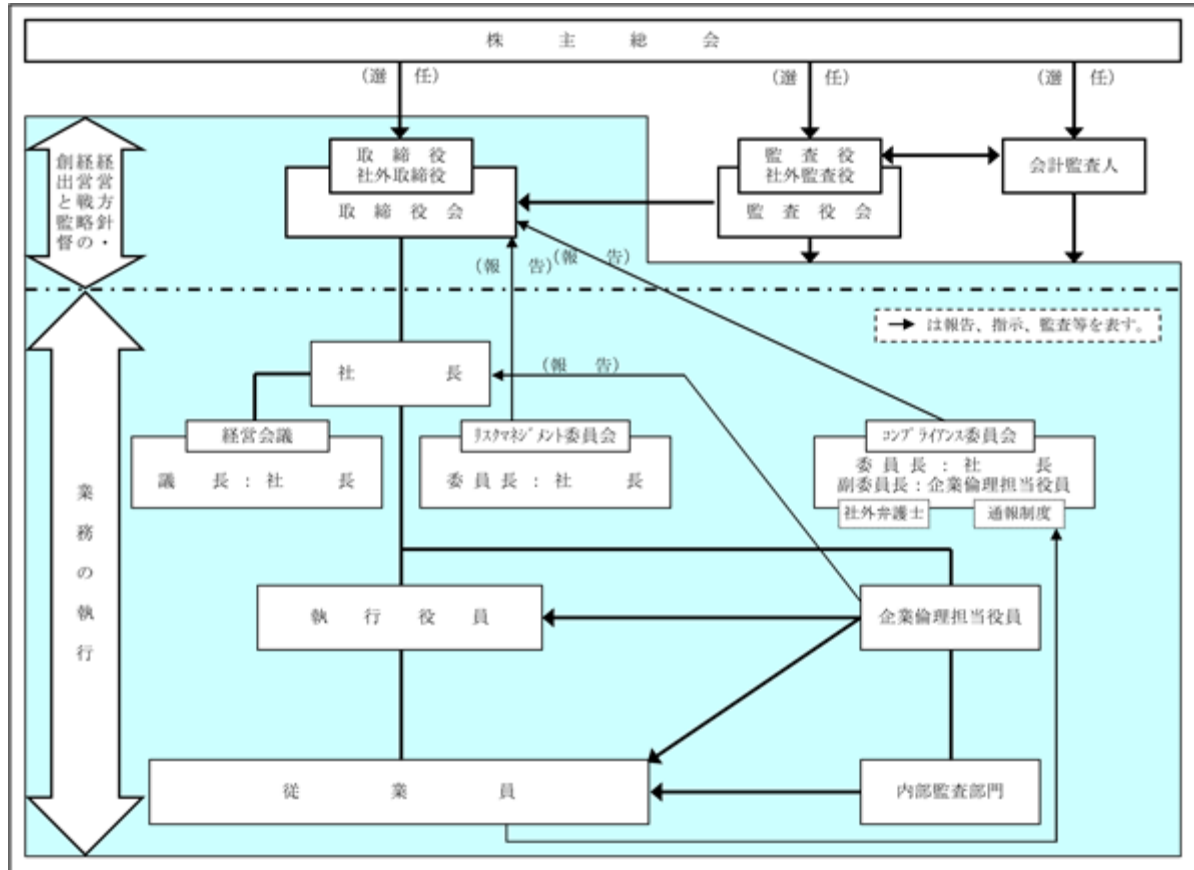
社外監査役羽矢惇氏は、平成18年6月まで、当社の取引先である新日本製鐵株式会社(現新日鐵住金株式会社)の代表取締役副社長であった。平成26年4月1日に当社に吸収合併され消滅した日新製鋼株式会社は、同社との間で鉄鋼製品及び半製品の売買実績があるが非定期的であり、平成25年度の購入額は17億円、販売額は11億円と当社の連結売上高に比べても僅少である。さらに、同社の代表取締役副社長を、平成18年6月に退任してから8年が経過している。また、同社退任後、当社の取引先である新日鉄エンジニアリング株式会社(現新日鉄住金エンジニアリング株式会社)の代表取締役社長であったが、平成23年3月に退任してから既に3年が経過している。日新製鋼株式会社は、同社から製鉄関連設備の購入実績があったが非定期的であり、平成25年度は取引実績がなく、それ以前も僅少である。以上のことなどから、同氏と当社との間の利害関係について一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断した。

また、同氏は、長年従事した鉄鋼業で培われた豊富な経験及び幅広い知識並びに企業経営者としての高い見識を有しており、社外監査役としての選任状況は適切であると判断している。

社外取締役は、取締役会における議決権行使及び報告聴取を通じた他の取締役の職務執行の監視・監督に資するべく、内部監査部門による内部監査、監査役監査及び会計監査人の監査結果を取締役会における報告又は必要の都度、直接取締役会事務局を通じて入手し、必要に応じて内部統制部門、監査役、会計監査人との間で適宜情報及び意見の交換を行い相互の連携を図っている。

当社の社外監査役を含む監査役の職務を補助するための専任組織として監査役会事務局を内部監査部門に設置し、専任の使用人を配置している。さらに、社外監査役も他の監査役と同様、上記に記載のとおり、取締役の職務の執行状況を監査するため、監査役会で定める監査基準及び監査計画に基づき、会社の重要な会議に出席するとともに、必要に応じて取締役、執行役員、内部統制部門及び従業員に対して会社の業務執行について報告を求めている。また、内部監査部門(内部統制推進部)及び会計監査人との間で、監査計画、監査結果の報告等の定期的な打合せを含め、必要の都度情報及び意見の交換を行い相互の連携を図っている。

<企業統治の体制の模式図>





役員報酬等

イ) 役員報酬等の内容

当社の役員区分毎の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数は以下のとおりである。  
なお、連結報酬等の総額が1億円以上の者はいない。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬		
取締役(社外取締役を除く。)	138	138		10
監査役(社外監査役を除く。)	22	22		2
社外役員	24	24		3

(注) 当社、日新製鋼株式会社、日本金属工業株式会社の取締役及び監査役の報酬等の額は次のとおり。

なお、日新製鋼株式会社及び日本金属工業株式会社は平成26年4月1日に当社を存続会社とする吸収合併により消滅している。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬		
取締役(社外取締役を除く。)	280	280		13
監査役(社外監査役を除く。)	35	35		3
社外役員	40	40		5

( ) 1. 日本金属工業株式会社における取締役2名の報酬等の額として、使用人兼務取締役の使用人分給与20百万円が含まれているが、重要なものはない。

2. 上記のほかに、当事業年度において受け、または受ける見込みの額が明らかになった報酬等の額は、次のとおり。

- ・日新製鋼株式会社における平成15年6月26日(退職慰労金制度の廃止日)までの在任期間に対応する退職慰労金として、当事業年度において退任した日新製鋼株式会社の監査役1名は4,680千円の支払いを受けた。

ロ) 報酬等の額又はその算定方法に係る決定に関する方針

各取締役及び監査役の報酬等の算定方法に係る決定に関する方針は、取締役については取締役会にて、監査役については監査役の協議にて決定するが、その内容は次のとおりである。

- ・各取締役及び監査役の報酬額は、株主総会が決定する取締役及び監査役ごとの総額の限度内において、職務及び職責並びに当社の連結業績に応じて算定する。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である日新製鋼株式会社の株式の保有状況については以下のとおりである。

（日新製鋼株式会社）

イ）投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

73銘柄 54,878百万円

ロ）保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（第1期）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
新日鐵住金(株)	37,116,000	8,722	取引関係の維持・発展等
大平洋金属(株)	14,952,216	7,595	同上
三和ホールディングス(株)	6,968,000	3,365	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,047,070	2,816	同上
(株)山口フィナンシャルグループ	2,903,000	2,763	同上
(株)日阪製作所	3,003,264	2,651	同上
(株)広島銀行	4,718,000	2,170	同上
大和ハウス工業(株)	1,150,000	2,093	同上
積水化学工業(株)	1,969,000	2,032	同上
(株)千葉銀行	2,689,000	1,815	同上
住友金属鉱山(株)	1,272,000	1,708	同上
(株)T & Dホールディングス	1,353,000	1,537	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,641,840	1,170	同上
積水ハウス(株)	846,000	1,082	同上
大同メタル工業(株)	1,299,000	985	同上
丸一鋼管(株)	442,000	979	同上
(株)常陽銀行	1,452,000	765	同上
(株)伊予銀行	847,000	752	同上
(株)淀川製鋼所	1,800,000	633	同上
モリテックスチール(株)	2,244,166	619	同上
(株)ノーリツ	327,000	610	同上
日本コークス工業(株)	4,614,000	558	同上
関西ペイント(株)	532,000	556	同上
リンナイ(株)	80,300	543	同上
積水樹脂(株)	427,000	515	同上
富士重工業(株)	335,000	489	同上
(株)神戸製鋼所	4,232,000	461	同上
タカタ(株)	200,000	377	同上
中国工業(株)	4,036,000	355	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
トヨタ自動車(株)	7,107,000	34,540	退職給付信託

(第2期)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
新日鐵住金(株)	37,116,000	10,466	取引関係の維持・発展等
大平洋金属(株)	14,952,216	5,756	同上
三和ホールディングス(株)	4,968,000	3,323	同上
(株)日阪製作所	2,903,264	2,900	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,047,070	2,861	同上
(株)山口フィナンシャルグループ	2,323,000	2,160	同上
(株)T&Dホールディングス	1,353,000	1,660	同上
住友金属鉱山(株)	1,272,000	1,648	同上
積水化学工業(株)	1,378,000	1,478	同上
(株)広島銀行	3,303,000	1,423	同上
大和ハウス工業(株)	805,000	1,409	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,641,840	1,231	同上
(株)千葉銀行	1,883,000	1,197	同上
大同メタル工業(株)	909,000	985	同上
積水ハウス(株)	719,000	921	同上
リンナイ(株)	80,300	728	同上
モリテックスチール(株)	2,244,166	693	同上
(株)伊予銀行	678,000	668	同上
(株)ノーリツ	327,000	629	同上
関西ペイント(株)	426,000	628	同上
(株)常陽銀行	1,162,000	598	同上
(株)神戸製鋼所	4,232,000	579	同上
日本コークス工業(株)	4,614,000	572	同上
タカタ(株)	200,000	518	同上
積水樹脂(株)	327,000	457	同上
新家工業(株)	2,563,000	410	同上
阪和興業(株)	1,000,000	400	同上
(株)淀川製鋼所	900,000	384	同上
ニチアス(株)	545,000	360	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	7,107,000	41,405	退職給付信託

なお、提出会社の株式の保有状況については以下のとおりである。

イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
該当事項はない。

ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

該当事項はない。

当事業年度  
該当事項はない。

#### 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査に新日本有限責任監査法人を起用し、会計処理の透明性と正確性の向上に努めている。

当期において業務を執行した公認会計士は、新日本有限責任監査法人の吉野保則氏、山岸聡氏及び佐々木浩一郎氏で、いずれも継続監査年数は7年を超えていない。また、会計監査補助者は、新日本有限責任監査法人に所属する公認会計士13名及びその他8名である。

監査役、内部監査部門（監査部）及び会計監査人は、監査計画、監査結果の報告等の定期的な打合せを含め、必要の都度情報及び意見の交換を行い相互の連携を図っている。

なお、新日本有限責任監査法人及び当社監査に従事する新日本有限責任監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はない。

#### 取締役に関する定款の定め

当社は、取締役の定数を12名以内としている。また、取締役の選解任の決議要件として、取締役を選任する株主総会について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席することを要し、累積投票によらないものとする旨を定款で定めている。

#### 株主総会決議事項

イ) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項及びその理由

当社は、機動的な株主に対する利益還元、資本政策の実行を可能にするため、剰余金の配当、自己の株式の取得等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができることとしている旨を定款で定めている。

また、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議をもって、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めている。

ロ) 株主総会の特別決議要件を変更した内容及びその理由

当社は、株主総会の特別決議に必要な定足数の確保を確実にするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

### (2) 【監査報酬の内容等】

#### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	8	-	13	-
連結子会社	105	9	94	9
計	114	9	108	9

#### 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるウィーリング・ニッシン, Inc. (米国)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤング (Ernst & Young) の監査を受けており、2012年度に係る監査業務に基づく報酬として162千ドルを支払っている。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるウィーリング・ニッシン, I n c . (米国)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤング (Ernst & Young) の監査を受けており、2013年度に係る監査業務に基づく報酬として165千ドルを支払っている。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

(前連結会計年度)

新日本有限責任監査法人は、当社の連結子会社である日新製鋼株式会社において、非監査業務として財務諸表等以外の財務情報に関する調査報告を実施している。

(当連結会計年度)

新日本有限責任監査法人は、当社の連結子会社である日新製鋼株式会社及び日本金属工業株式会社において、非監査業務として財務諸表等以外の財務情報に関する調査報告を実施している。

**【監査報酬の決定方針】**

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定方針は策定していないが、監査日数・監査人員を勘案して適切に決定している。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社は、平成24年10月1日に日新製鋼株式会社と日本金属工業株式会社が経営統合し、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立された。設立に際し、日新製鋼株式会社を取得企業として企業結合会計を行っているため、前連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結経営成績は、取得企業である日新製鋼株式会社の前連結会計年度の連結経営成績を基礎に、日本金属工業株式会社及びその関係会社の平成24年10月1日から平成25年3月31日までの経営成績を連結したものになる。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構への加入等により、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備している。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	43,274	40,869
受取手形及び売掛金	9 74,397	79,470
有価証券	5,134	10,000
たな卸資産	1 138,320	1 143,636
繰延税金資産	1,577	3,419
その他	15,779	24,822
貸倒引当金	680	718
流動資産合計	277,802	301,500
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	279,626	281,860
減価償却累計額	201,413	205,386
建物及び構築物(純額)	78,212	76,474
機械装置及び運搬具	921,110	933,441
減価償却累計額	825,842	835,870
機械装置及び運搬具(純額)	95,268	97,570
工具、器具及び備品	39,725	40,378
減価償却累計額	36,335	36,482
工具、器具及び備品(純額)	3,390	3,895
土地	73,114	72,315
建設仮勘定	6,703	7,770
有形固定資産合計	256,689	258,026
無形固定資産	8,175	9,969
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2, 4 116,185	2, 4 122,832
繰延税金資産	2,598	2,847
退職給付に係る資産	-	26,766
その他	3 33,189	3 20,356
貸倒引当金	787	682
投資その他の資産合計	151,185	172,121
固定資産合計	416,051	440,117
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	397	132
繰延資産合計	397	132
資産合計	694,250	741,750

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9 81,234	94,385
短期借入金	106,744	77,779
コマーシャル・ペーパー	25,000	-
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
環境対策引当金	67	159
その他	36,056	37,940
流動負債合計	259,103	230,265
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	7 91,816	7 125,735
繰延税金負債	11,407	13,331
役員退職慰労引当金	397	424
特別修繕引当金	13,124	13,722
環境対策引当金	393	383
退職給付引当金	35,859	-
退職給付に係る負債	-	38,875
その他	2,894	3,053
固定負債合計	255,893	295,526
負債合計	514,997	525,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	90,055	90,055
利益剰余金	49,797	66,242
自己株式	8,732	8,741
株主資本合計	161,120	177,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,366	15,384
繰延ヘッジ損益	385	95
土地再評価差額金	8 360	8 360
為替換算調整勘定	5,305	7,279
退職給付に係る調整累計額	-	7,355
その他の包括利益累計額合計	10,805	30,284
少数株主持分	7,327	8,117
純資産合計	179,253	215,958
負債純資産合計	694,250	741,750



## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	518,981	576,447
売上原価	1 488,800	1 513,866
売上総利益	30,180	62,581
販売費及び一般管理費	2, 10 47,014	2, 10 46,024
営業利益又は営業損失( )	16,833	16,557
営業外収益		
受取利息	271	180
受取配当金	5,345	5,099
持分法による投資利益	3,362	5,397
為替差益	1,756	1,328
その他	1,107	1,507
営業外収益合計	11,843	13,514
営業外費用		
支払利息	5,740	5,494
出向者労務費差額負担	1,587	1,485
その他	4,561	3,368
営業外費用合計	11,888	10,349
経常利益又は経常損失( )	16,878	19,722
特別利益		
固定資産売却益	4 54	4 4,322
投資有価証券売却益	-	3,536
負ののれん発生益	1,736	-
特別利益合計	1,791	7,858
特別損失		
固定資産除売却損	5 701	5 1,553
その他の投資評価損	6 2,391	6 271
高炉異常操業損失	-	8 1,646
火災損失	-	9 1,530
投資有価証券評価損	3,071	-
退職給付費用	7 3,782	-
経営統合関連費用	512	-
その他	127	-
特別損失合計	10,586	5,003
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	25,674	22,577
法人税、住民税及び事業税	1,964	4,066
法人税等調整額	8,364	405
法人税等合計	10,328	3,661
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	36,003	18,916
少数株主利益	1,395	1,156
当期純利益又は当期純損失( )	37,398	17,759

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	36,003	18,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,672	76
繰延ヘッジ損益	235	734
為替換算調整勘定	2,236	4,262
持分法適用会社に対する持分相当額	5,072	9,154
その他	41	133
その他の包括利益合計	16,175	12,739
包括利益	19,827	31,655
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,547	30,015
少数株主に係る包括利益	1,719	1,640

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	79,913	49,893	88,577	26,444	191,939
当期変動額					
株式移転による増加	49,913	40,162		17,716	7,965
剰余金の配当			1,358		1,358
当期純損失（ ）			37,398		37,398
自己株式の取得				4	4
その他			22		22
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	49,913	40,162	38,779	17,711	30,818
当期末残高	30,000	90,055	49,797	8,732	161,120

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	6,718	319	360	12,485	-	5,087	6,633	193,485
当期変動額								
株式移転による増加								7,965
剰余金の配当								1,358
当期純損失（ ）								37,398
自己株式の取得								4
その他								22
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	8,648	65	-	7,179	-	15,893	693	16,587
当期変動額合計	8,648	65	-	7,179	-	15,893	693	14,231
当期末残高	15,366	385	360	5,305	-	10,805	7,327	179,253

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	90,055	49,797	8,732	161,120
当期変動額					
剰余金の配当			500		500
当期純利益			17,759		17,759
自己株式の取得				8	8
その他			814		814
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	16,444	8	16,436
当期末残高	30,000	90,055	66,242	8,741	177,556

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	15,366	385	360	5,305	-	10,805	7,327	179,253
当期変動額								
剰余金の配当								500
当期純利益								17,759
自己株式の取得								8
その他								814
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	17	480	-	12,585	7,355	19,478	789	20,268
当期変動額合計	17	480	-	12,585	7,355	19,478	789	36,704
当期末残高	15,384	95	360	7,279	7,355	30,284	8,117	215,958

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	25,674	22,577
減価償却費	30,921	22,193
退職給付引当金の増減額( は減少)	1,213	-
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	-	1,473
前払年金費用の増減額( は増加)	3,350	-
退職給付に係る資産の増減額( は増加)	-	1,809
特別修繕引当金の増減額( は減少)	422	598
持分法による投資損益( は益)	3,362	5,397
受取利息及び受取配当金	5,616	5,280
支払利息	5,740	5,494
有形固定資産除売却損益( は益)	646	2,768
売上債権の増減額( は増加)	12,737	4,599
たな卸資産の増減額( は増加)	13,847	4,853
仕入債務の増減額( は減少)	10,455	13,546
その他	4,153	12,879
小計	25,497	28,294
利息及び配当金の受取額	6,823	5,537
利息の支払額	5,753	5,579
法人税等の支払額	1,853	1,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,714	26,668
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	47	41
投資有価証券の売却による収入	1,356	9,332
関係会社株式の取得による支出	354	24
関係会社株式の売却による収入	5,134	186
有形固定資産の取得による支出	22,644	22,356
有形固定資産の売却による収入	1,005	5,408
その他	9,338	11,757
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,889	19,252
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	2,192	7,029
コマーシャル・ペーパーの増減額( は減少)	15,000	25,000
長期借入れによる収入	46,600	50,988
長期借入金の返済による支出	46,276	39,059
社債の発行による収入	20,000	20,000
社債の償還による支出	10,555	10,000
自己株式の取得による支出	4	8
配当金の支払額	1,361	508
その他	1,096	992
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,112	11,609
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,560	1,618
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	21,497	2,575
現金及び現金同等物の期首残高	18,235	43,269
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,354	-
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,182	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 43,269	1 40,694

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の状況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

月星アート工業(株)、大阪ステンレスセンター(株)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数等

非連結子会社数 12社

主要な持分法適用非連結子会社は、上記1.(2)に記載のとおりである。

(2) 持分法適用の関連会社数等

関連会社数 17社

主要な関連会社名 日本鐵板(株)、三晃金属工業(株)、(株)カノックス、寧波宝新不銹鋼有限公司、アセリノックス、S.A.

なお、当連結会計年度に保有株式を売却したことにより、関連会社1社を持分法の適用範囲から除外している。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社の日工電機サービス(株)及び関連会社の(株)エヌエスステンレス企画などは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。

会社名	決算日
ニッシン・ホールディング, Inc.	12月31日 *1
ニッシン・スチールUSA, LLC	12月31日 *1
ウィーリング・ニッシン, Inc.	12月31日 *1
ニッシン・オートモーティブ・チューピング LLC	12月31日 *1
ニッシン・フランス S.A.	12月31日 *1
エヌ・エス・エー・メタルズ Proprietary Limited	12月31日 *1

\*1: 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

製品、副産物、半製品、仕掛品及び原材料

主として総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア...社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他 ...定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

なお、日新製鋼株式会社は平成15年6月26日開催の定時株主総会終結のときをもって役員退職慰労金制度を廃止しており、当該総会までの期間に対応する要支給額を計上している。

特別修繕引当金

高炉の定期的な改修に要する費用の支出に備えるため、改修費用の見積額の当期間対応額を計上している。

環境対策引当金

保管するPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物等の処理費用等の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数（18年等）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数（14年等）による定額法により費用処理している。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ取引は、繰延ヘッジ処理を採用している。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、金銭受払の純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減して処理している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引、為替予約取引及び通貨オプション取引

ヘッジ対象...特定借入金の支払金利、外貨建予定取引

ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。なお、当該規程にてデリバティブ取引は実需に伴う取引に対応させることとしており、一時的な利益獲得を目的とした投機目的の取引は一切行わないこととしている。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引及びヘッジに高い有効性があるとみなされる取引のみであるため、有効性の評価を省略している。

(6) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間等合理的な期間にわたり均等償却（僅少なものは支出時に全額費用処理）している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資である。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。



(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上した。なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が26,766百万円、退職給付に係る負債が38,875百万円計上されている。また、その他の包括利益累計額が7,355百万円増加している。

なお、1株当たり純資産額は73円90銭増加している。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社の国内連結子会社(一部を除く)は、有形固定資産(建物を除く)について定率法による減価償却方法を適用していたが、当社グループの環境変化と投資方針を踏まえ、以下の理由により、当連結会計年度より定額法に変更している。

昨今の鉄鋼業界を取り巻く環境は、近隣諸国における粗鋼生産能力の増強による需給不均衡、国内市場の低迷と縮小化等が生じ、急速に変化している。

このような厳しい事業環境に対応すべく、当社グループはコスト競争力と事業効率の強化を実現するため、日本金属工業株式会社との経営統合を契機に、グローバル事業体制の構築を大きな柱とした平成25年度から平成28年度までの4ヵ年を実行期間とする「24号中期連結経営計画」を策定し、この中で国内市場においては、以下のような新たな販売・生産体制、設備投資体制の構築を図っていくこととした。

すなわち、国内販売・生産体制については、従来、高級・独自分野を開拓し、需要増に対応して新製品や戦略品種を拡大させることを目指してきたが、今後は、安定した需要が見込まれるコア製品の生産に経営資源を集中する生産体制に転換し、安定的な国内販売・生産体制の構築を図っていくこととした。

このことから、設備投資体制についても、これまでの将来の成長分野への投資を積極的に推進する方針から、今後は、安定的な生産体制を構築するために投資を厳選し、品質向上やコストダウンのための投資を中心とする方針に転換することとした。

これらの国内販売・生産体制、設備投資体制の変化を踏まえると、当社グループにおける設備は、今後長期にわたり平均的かつ安定的に稼働すると見込まれ、これに対応した減価償却費を計上し、適切な費用配分を図るため、有形固定資産(建物を除く)の減価償却方法を定額法に変更した。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が7,222百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6,039百万円増加している。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正された。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正された。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用する。ただし、当該改正以外は適用済みである。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しない。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において評価中である。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記していた「流動負債」の「災害損失引当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「災害損失引当金」として表示していた140百万円は、「その他」として組み替えている。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「退職給付費用」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては、「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「退職給付費用」として表示していた1,743百万円は、「その他」として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産に属する資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品及び製品	57,621百万円	61,448百万円
仕掛品	31,213 "	35,042 "
原材料及び貯蔵品	49,485 "	47,146 "

2 非連結子会社及び関連会社の株式に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	45,653百万円	55,094百万円

3 非連結子会社及び関連会社の出資金に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
その他(出資金)	9,622百万円	14,040百万円

4 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	16百万円	16百万円
計	16 "	16 "

上記の資産は、連結子会社が土地賃借保証のために担保に供している。

5 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関借入金等に対する債務保証及び保証予約を行っている。

(債務保証)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
バル・ステンレス S D N . B H D .	5,937百万円	バル・ステンレス S D N . B H D . 5,732百万円
(株)ステンレスワン	1,202 "	(株)ステンレスワン 1,202 "
従業員(住宅融資)	789 "	従業員(住宅融資) 596 "
NIPPON METAL SERVICES(S) PTE LTD	454 "	NIPPON METAL SERVICES(S) PTE LTD 491 "
日鴻不銹鋼(上海)有限公司	437 "	日鴻不銹鋼(上海)有限公司 479 "
その他	501 "	その他 432 "
計	9,323 "	計 8,934 "

(保証予約)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)
天津日華鋼材製品有限公司	18百万円	天津日華鋼材製品有限公司	19百万円
計	18 "	計	19 "

## 6 手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	2,244百万円	688百万円

7 当社の連結子会社である日新製鋼株式会社が、金融機関数社と締結しているシンジケートローン契約（平成24年9月28日付契約、長期借入金のうち25,000百万円）の財務制限条項は次のとおりである。

（本契約における財務制限条項）

(1)平成25年3月及びそれ以降に終了する各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における株主資本の金額（平成21年10月9日発行の第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付・適格機関投資家限定）のうち株式会社日本格付研究所が資本性を認める金額を加えた金額）を直前の決算期又は第2四半期比75%以上に維持すること。

(2)平成25年3月及びそれ以降に終了する各年度の決算期に係る連結の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

なお、平成26年3月末現在において、日新製鋼株式会社は当該財務制限条項に抵触していない。

8 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布 法律第34号）に基づき、一部の持分法適用会社において事業用土地の再評価を行ったことによる土地再評価差額金の持分相当額である。

## 9 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。前連結会計年度における事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	1,359百万円	- 百万円
支払手形	2,700 "	- "

## (連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後(前連結会計年度末に計上した簿価切下額の戻入額相殺後)の金額であり、次のたな卸資産評価損(は益)が売上原価に含まれている。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	327百万円	3,839百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売運送費	16,259百万円	17,239百万円
給料諸手当	9,450 "	10,168 "
研究開発費	4,444 "	3,639 "
退職給付費用	1,076 "	796 "

- 3 引当金繰入額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
貸倒引当金繰入額		
販売費及び一般管理費	45百万円	10百万円
営業外費用(は益)	270 "	6 "
計	315 "	3 "

## 退職給付引当金繰入額

製造原価	2,114 "	- "
販売費及び一般管理費	1,076 "	- "
営業外費用	1,746 "	- "
特別損益	3,782 "	- "
計	8,719 "	- "

## 役員退職慰労引当金繰入額

販売費及び一般管理費	91 "	74 "
------------	------	------

## 特別修繕引当金繰入額

製造原価	422 "	598 "
------	-------	-------

## 環境対策引当金繰入額

営業外費用	- "	121 "
-------	-----	-------

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	54百万円	4,322百万円

5 固定資産除売却損の主要な内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
機械装置及び運搬具	567百万円	945百万円

6 その他の投資評価損の内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
排出クレジットの評価損	2,391百万円	271百万円

保有する排出クレジットの市場価格下落に伴い、帳簿価額を市場価格まで減額したことによる評価損である。

7 当社の連結子会社である日新製鋼株式会社の企業年金基金の制度改革（OB給付引下げ）における特例一時金選択者分に対応する、未認識数理計算上の差異の未処理額等の損失処理である。

8 当社の連結子会社である日新製鋼株式会社呉製鉄所の第1高炉において高炉内に熱風を送る羽口の一部が損傷したことにより発生した操業トラブルに伴う異常原価額及び復旧に係る費用である。

9 当社の連結子会社である日新製鋼株式会社堺製造所の冷間圧延機の火災に伴う復旧に係る費用である。

10 当期製造費用及び一般管理費に含まれている研究開発費は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
研究開発費	4,472百万円	3,665百万円

## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7,802百万円	4,548百万円
組替調整額	2,523 "	3,536 "
税効果調整前	10,326 "	1,011 "
税効果額	1,653 "	1,087 "
その他有価証券評価差額金	8,672 "	76 "
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1,050 "	2,135 "
組替調整額	3,497 "	37 "
資産の取得原価調整額	2,069 "	3,288 "
税効果調整前	378 "	1,190 "
税効果額	142 "	456 "
繰延ヘッジ損益	235 "	734 "
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,236 "	4,262 "
組替調整額	- "	- "
税効果調整前	2,236 "	4,262 "
税効果額	- "	- "
為替換算調整勘定	2,236 "	4,262 "
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	4,647 "	8,838 "
組替調整額	425 "	316 "
持分法適用会社に対する持分相当額	5,072 "	9,154 "
その他：		
当期発生額	68 "	208 "
組替調整額	2 "	2 "
税効果調整前	66 "	210 "
税効果額	24 "	77 "
その他	41 "	133 "
その他の包括利益合計	16,175 "	12,739 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	994,500	109,843	994,500	109,843
合計	994,500	109,843	994,500	109,843
自己株式				
普通株式(注)2	90,748	10,360	91,205	9,903
合計	90,748	10,360	91,205	9,903

(注)1. 発行済株式数の増加109,843千株は、平成24年10月1日付で日新製鋼(株)、日本金属工業(株)の共同株式移転による当社の設立に際して新株式を発行したことによるものであり、減少994,500千株は、株式移転に伴う日新製鋼(株)株式の減少によるものである。

2. 自己株式の増加は、共同株式移転により当社を設立した際に日新製鋼(株)、日本金属工業(株)及び持分法適用会社に割り当てられた株式10,338千株、日新製鋼(株)における単元未満株式の買取り13千株及び当社における単元未満株式の買取り8千株である。

自己株式の減少は、完全子会社となった日新製鋼(株)の当連結会計年度期首における自己株式89,138千株及び日新製鋼(株)における単元未満株式の買い取り13千株に対する当社株式の割り当て及び持分法適用会社が保有する日新製鋼(株)株式1,610千株に対する当社株式の割り当て、連結子会社の株式交換に伴う当社株式の割り当て443千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月20日 取締役会	普通株式	549	利益剰余金	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月10日



当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	109,843	-	-	109,843
合計	109,843	-	-	109,843
自己株式				
普通株式(注)	9,903	11	0	9,915
合計	9,903	11	0	9,915

(注) 自己株式の普通株式の増加株式数11千株は、単元未満株式の買取り8千株及び当社持分法適用会社の持分比率の変動に伴う増加3千株である。

自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月20日 取締役会	普通株式	549	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月19日 取締役会	普通株式	1,501	利益剰余金	15.0	平成26年3月31日	平成26年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
現金及び預金勘定	43,274	40,869
預入期間又は償還期限が3ヶ月を超える 定期預金、債券等	5	5
その他	-	170
現金及び現金同等物	43,269	40,694

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、機械装置及び運搬具である。

リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1)金融商品に対する取組方針

当社及び当社の連結子会社は、資金運用については主として短期的な預金等に限定し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用している。

資金調達については、投融資計画に照らして必要な資金を、主として銀行借入や社債発行により調達し、また、短期的な運転資金を、銀行借入やコマーシャル・ペーパーにより調達している。なお、当社の子会社である日新製鋼株式会社と、当社及び日新製鋼株式会社の主な子会社との間では、資金の貸借を双方向で反復継続的に行うキャッシュ・マネジメント・システムを導入している。

デリバティブは、借入金の金利変動リスク及び外貨建取引の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は一切行わないこととしている。

## (2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクを有する。当該リスクに関しては、社内管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適時把握する体制としている。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主として事業上の関係を有する企業の株式を保有しており、定期的に時価や発行企業の財務状況等を把握している。

借入金や社債は、金利の変動リスクを有しており、借入金の一部については特例処理の要件を満たす金利スワップ取引を利用している。

デリバティブ取引については、社内管理規程に従って行っており、また、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

営業債務や借入金の流動性リスクについては、各社が適時に資金繰計画を作成する等の方法により管理している。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない(注2)参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円) 1	時価 (百万円) 1	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	43,274	43,274	-
(2) 受取手形及び売掛金	74,397	74,397	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
子会社株式及び関連会社株式	26,154	39,224	13,069
その他有価証券	62,395	62,395	-
(4) 支払手形及び買掛金	(81,234)	(81,234)	-
(5) 短期借入金 2	(67,706)	(67,706)	-
(6) コマーシャル・ペーパー	(25,000)	(25,000)	-
(7) 社債 3	(110,000)	(113,316)	3,316
(8) 長期借入金 2	(130,854)	(132,405)	1,551
(9) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されているもの	1,470	1,470	-

1 負債に計上されているものについては、( )で示している。

2 連結貸借対照表の短期借入金に含めている1年内返済予定の長期借入金(連結貸借対照表計上額39,038百万円)は、上表(8)長期借入金に含む。

3 上表(7)社債には、1年内償還予定の社債(連結貸借対照表計上額10,000百万円)を含む。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円) 1	時価 (百万円) 1	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	40,869	40,869	-
(2) 受取手形及び売掛金	79,470	79,470	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
子会社株式及び関連会社株式	34,833	69,452	34,619
その他有価証券	63,123	63,123	-
(4) 支払手形及び買掛金	(94,385)	(94,385)	-
(5) 短期借入金 2	(60,695)	(60,695)	-
(6) コマーシャル・ペーパー	( - )	( - )	-
(7) 社債 3	(120,000)	(121,883)	1,883
(8) 長期借入金 2	(142,819)	(143,273)	454
(9) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されているもの	279	279	-

- 1 負債に計上されているものについては、( )で示している。  
2 連結貸借対照表の短期借入金に含めている1年内返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額17,084百万円）は、上表(8)長期借入金に含む。  
3 上表(7)社債には、1年内償還予定の社債（連結貸借対照表計上額20,000百万円）を含む。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
- (3) 有価証券及び投資有価証券  
有価証券は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。  
また、投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。  
なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記参照。
- (4) 支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、(6)コマーシャル・ペーパー  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
- (7) 社債  
普通社債の時価は、市場価格によっている。  
また、第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付・適格機関投資家限定）の時価については、元利金の合計額を想定される同格付社債の利率で割り引いて算出する方法によっている。
- (8) 長期借入金  
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、長期借入金の時価に含めて記載している。
- (9) デリバティブ取引  
ヘッジ会計が適用されている取引のみであり、時価は、取引先金融機関から提示された価格によっている。  
なお、詳細は「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	19,498	20,260

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券 子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(単位：百万円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	13,271	14,615
その他	0	0

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	43,017	-	-	-
受取手形及び売掛金	74,397	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券	-	4	11	-
国債・地方債等				
合計	117,415	4	11	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	40,422	-	-	-
受取手形及び売掛金	79,470	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
譲渡性預金	10,000	-	-	-
債券	-	4	11	-
国債・地方債等				
合計	119,893	4	11	-

(注4) 社債、長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	67,706	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	25,000	-	-	-	-	-
社債	10,000	20,000	-	-	20,000	60,000
長期借入金	39,038	17,037	19,604	25,341	18,106	11,726

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	60,695	-	-	-	-	-
社債	20,000	-	10,000	20,000	20,000	50,000
長期借入金	17,084	19,532	25,950	29,217	24,698	26,335

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	48,381	25,846	22,534
	債券 国債・地方債等	16	16	0
	小計	48,398	25,863	22,535
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	7,935	9,154	1,219
	債券 その他	927	1,119	191
	その他	5,134	5,134	-
	小計	13,996	15,407	1,410
合計		62,395	41,270	21,124

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額13,271百万円)及びその他(連結貸借対照表計上額0百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	45,278	22,141	23,136
	債券 国債・地方債等	16	16	0
	小計	45,295	22,157	23,137
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	6,657	7,648	990
	債券 その他	1,170	1,301	130
	その他	10,000	10,000	-
	小計	17,828	18,949	1,121
合計		63,123	41,107	22,015

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額14,615百万円)及びその他(連結貸借対照表計上額0百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	4,708	572	22
債券			
その他	155	-	-
合計	4,864	572	22

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	9,275	3,536	-
債券			
その他	56	-	-
合計	9,332	3,536	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

その他有価証券について3,071百万円減損処理を行っている。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はない。



(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引及び 通貨オプション取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	20,708	-	1,470
合計			20,708	-	1,470

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引及び 通貨オプション取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	23,790	-	279
合計			23,790	-	279

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

(2)金利関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	特定借入金の 支払金利	49,440	25,695	(注)
	金利スワップ取引 固定受取・ 変動支払	特定借入金の 支払金利	2,000	2,000	(注)
合計			51,440	27,695	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	特定借入金の 支払金利	41,940	41,640	(注)
	金利スワップ取引 固定受取・ 変動支払	特定借入金の 支払金利	2,000	2,000	(注)
合計			43,940	43,640	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。その他、従業員の退職等に際して割増退職金(特別退職金)を支払う場合がある。

また、日新製鋼株式会社において退職給付信託を設定している。

当連結会計年度末現在、連結子会社全体で退職一時金制度については8社が有しており、また、企業年金基金は6基金を有している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ. 退職給付債務(百万円)	86,904
ロ. 年金資産(百万円)	65,395
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	21,508
ニ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	7,409
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	5,478
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ) (百万円)	19,578
ト. 前払年金費用(百万円)	16,281
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)(百万円)	35,859

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ. 勤務費用(百万円)	2,392 (注)1,2
ロ. 利息費用(百万円)	2,205
ハ. 期待運用収益(百万円)	1,527
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	3,147
ホ. 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	1,281
ヘ. その他(百万円)	3,782 (注)3
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) (百万円)	8,719

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に含んでいる。

3. 当社の連結子会社である日新製鋼株式会社の企業年金基金の制度改革(OB給付引下げ)における特例一時金選択者分に対応する、未認識数理計算上の差異の未処理額等の損失処理であり、特別損失に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法  
期間定額基準

ロ. 割引率  
2%

ハ. 期待運用収益率  
2%

ニ. 過去勤務債務の額の処理年数  
14年等（発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法で費用処理している。）

ホ. 数理計算上の差異の処理年数  
17年等（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法で、それぞれ発生の翌連結会計年度以降、費用処理している。）

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。その他、従業員の退職等に際して割増退職金（特別退職金）を支払う場合がある。

また、日新製鋼株式会社において退職給付信託を設定している。

当連結会計年度末現在、連結子会社全体で退職一時金制度については8社が有しており、また、企業年金基金は6基金を有している。

なお、一部の国内連結子会社では、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しており、一部の海外連結子会社では、確定拠出型年金制度を採用している。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	86,904百万円
勤務費用	2,777 "
利息費用	1,716 "
数理計算上の差異の発生額	698 "
退職給付の支払額	4,894 "
制度への拠出額	2 "
退職給付債務の期末残高	85,804 "

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	65,395百万円
期待運用収益	1,300 "
数理計算上の差異の発生額	8,348 "
事業主からの拠出額	2,476 "
退職給付の支払額	3,825 "
年金資産の期末残高	73,695 "

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	50,066百万円
年金資産	73,695 "
	23,628 "
非積立制度の退職給付債務	35,737 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,109 "
退職給付に係る負債	38,875百万円
退職給付に係る資産	26,766 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,109 "

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	2,557百万円
利息費用	1,716 "
期待運用収益	1,300 "
数理計算上の差異の費用処理額	2,070 "
過去勤務費用の費用処理額	1,140 "
確定給付制度に係る退職給付費用	3,905 "

簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含んでいる。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

未認識過去勤務費用	4,458百万円
未認識数理計算上の差異	2,674 "
合計	7,132 "

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

株式	68%
債券	28%
現金及び預金	1%
その他	3%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が56%含まれている。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	2.0%
長期期待運用収益率	2.0%

3. 確定拠出制度

当社の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、98百万円である。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
税務上の繰越欠損金	49,230百万円	47,053百万円
退職給付引当金	8,502 "	- "
退職給付に係る負債	- "	8,523 "
特別修繕引当金	3,911 "	4,373 "
減損損失	3,219 "	2,977 "
投資有価証券評価損	3,193 "	2,699 "
その他	8,898 "	10,035 "
繰延税金資産小計	76,954 "	75,663 "
評価性引当額	70,728 "	68,198 "
繰延税金資産合計	6,226 "	7,464 "
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	6,199 "	7,170 "
固定資産圧縮積立金	1,822 "	1,979 "
その他	5,435 "	5,379 "
繰延税金負債合計	13,458 "	14,529 "
繰延税金資産(負債)の純額	7,231 "	7,064 "

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,577百万円	3,419百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,598 "	2,847 "
固定負債 - 繰延税金負債	11,407 "	13,331 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%
(調整)	
評価性引当額	11.2 "
持分法投資損益	9.0 "
その他	1.4 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.2 "

前連結会計年度は税金等調整前当期純損失であるため、注記を省略している。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「復興特別法人税に関する政令の一部を改正する政令」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなった。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までに解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.8%から35.5%に変更されている。

なお、この税率変更による影響は軽微である。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)  
重要性が乏しいため記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)  
重要性が乏しいため記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)  
重要性が乏しいため記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)  
重要性が乏しいため記載を省略している。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、鉄鋼事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、鉄鋼事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略している。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	鋼材	その他	合計
外部顧客への売上高	487,630	31,351	518,981

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	北米	東アジア	その他	合計
416,948	37,112	36,362	28,557	518,981

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)メタルワン	77,134	鉄鋼
日本鐵板(株)	51,946	鉄鋼
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	46,654	鉄鋼

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	鋼材	その他	合計
外部顧客への売上高	541,972	34,474	576,447

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	北米	東アジア	その他	合計
464,206	41,466	46,088	24,686	576,447

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)メタルワン	86,381	鉄鋼
日本鐵板(株)	63,893	鉄鋼
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	59,003	鉄鋼

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	鉄鋼
当期償却額	1,375
当期末残高	-

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

負ののれん発生益1,736百万円を計上している。これは主に、当社の連結子会社である日新製鋼株式会社が株式の取得及び株式交換により月星海運株式会社を完全子会社化したことに伴うものである。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権 等の所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
関連 会社	日本鐵板(株)	東京都 中央区	1,300	表面処理 製品の販 売	(所有) 間接 50.0	日新製鋼(株) 製品の一部 を販売  役員の兼任 (従業員兼任)	日新製鋼(株)による表面処理製品の販売	55,109	売掛金	8,114
							月星商事(株)による仕入	18,675	買掛金	7,174
関連 会社	(株)カノークス	愛知県 名古屋市 西区	2,310	表面処理 製品の販 売	(所有) 間接 15.9	日新製鋼(株) 製品の一部 を販売  役員の兼任 (従業員兼任)	表面処理製品の販売	38,111	売掛金	4,507

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権 等の所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
関連 会社	日本鐵板(株)	東京都 中央区	1,300	表面処理 製品の販 売	(所有) 間接 50.0	日新製鋼(株) 製品の一部 を販売  役員の兼任 (従業員兼任)	日新製鋼(株)による表面処理製品の販売	68,127	売掛金	4,300
							月星商事(株)による仕入	20,914	買掛金	8,833
関連 会社	(株)カノークス	愛知県 名古屋市 西区	2,310	表面処理 製品の販 売	(所有) 間接 16.1	日新製鋼(株) 製品の一部 を販売  役員の兼任 (従業員兼任)	表面処理製品の販売	40,867	売掛金	4,737

取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記各社への取引については、一般の取引の条件と同様の条件によっている。

取引金額には消費税等を含んでいない。

(注)「議決権等の所有(被所有)割合(%)」及び「関連当事者との関係」は、連結財務諸表提出会社と関連当事者との関係を記載している。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はアセリノックス, S. A. であり、その要約財務諸表は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	アセリノックス, S. A. (連結)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	1,907	1,790
固定資産合計	2,308	2,200
流動負債合計	1,324	1,447
固定負債合計	1,178	990
純資産合計	1,713	1,553
売上高	4,554	3,966
税金等調整前当期純利益金額又は 税金等調整前当期純損失金額 ( )	18	33
当期純利益金額又は 当期純損失金額 ( )	18	22

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,720.29円	1株当たり純資産額	2,079.89円
1株当たり当期純損失金額( )	393.32円	1株当たり当期純利益金額	177.72円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	37,398	17,759
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( )(百万円)	37,398	17,759
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,084	99,932

- (注) 前連結会計年度の期中平均株式数は、当社が平成24年10月1日に株式移転により設立された会社であるため、会社設立前の平成24年4月1日から平成24年9月30日までの期間について、日新製鋼株式会社の期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算している。

(重要な後発事象)

(当社と日新製鋼株式会社及び日本金属工業株式会社との合併並びに商号変更について)

当社と、日新製鋼株式会社及び日本金属工業株式会社は、平成26年4月1日をもって、当社を存続会社、日新製鋼株式会社及び日本金属工業株式会社を消滅会社として吸収合併し、商号を「日新製鋼ホールディングス株式会社」から「日新製鋼株式会社」へと変更した。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称

日新製鋼株式会社

事業内容 鉄鋼製品の製造及び販売

総資産 626,606百万円

負債 469,363百万円

純資産 157,243百万円

日本金属工業株式会社

事業内容 ステンレス鋼、耐熱鋼、その他各種金属製品の製造・加工及び販売

総資産 55,527百万円

負債 56,070百万円

純資産 543百万円

(2) 企業結合日

平成26年4月1日(効力発生日)

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、日新製鋼株式会社及び日本金属工業株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

日新製鋼株式会社

(5) 取引の目的

事業環境の構造的変化に対応し厳しい競争に勝ち抜くべく、まずは販売部門の集約など具体的な統合メリットを可能な限り早期に享受するための組織形態として、平成24年10月1日に共同株式移転の方法による持株会社として当社が設立され、日新製鋼株式会社と日本金属工業株式会社の経営資源を結集する一方で、統合メリットの最大化に向けたさらなる組織再編として、統合検討時点において次のステップとして視野に入れていた、当社、日新製鋼株式会社、日本金属工業株式会社の三社合併に向けた具体的検討を並行して行ってきた。

今般、当社、日新製鋼株式会社及び日本金属工業株式会社を名実ともに一体化する三社合併により、製造部門における一層の機能融合や管理部門をはじめとする機能重複の解消などを実現し、統合シナジーの最大化を具現化すべく、平成26年4月1日を効力発生日として、当社を存続会社として日新製鋼株式会社及び日本金属工業株式会社を吸収合併すること、並びに当社の商号を「日新製鋼株式会社」へと変更することを決定した。

2. 会計処理の概要

当該取引は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理する。

なお、これにより、平成27年3月期の個別財務諸表において、特別損失として抱合せ株式消滅差損約170億円を計上する見込みである。

また、日新製鋼株式会社及び日本金属工業株式会社は当社の100%子会社であったため、本合併による連結損益に与える影響はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
		年 月 日					年 月 日
日新製鋼(株)	第18回 無担保社債	平成20. 6 . 2	10,000 (10,000)	-	1.66	なし	平成25. 5 . 31
日新製鋼(株)	第19回 無担保社債	平成20. 6 . 2	10,000	10,000	2.20	なし	平成30. 6 . 1
日新製鋼(株)	第20回 無担保社債	平成21. 5 . 25	20,000	20,000 (20,000)	1.64	なし	平成26. 5 . 23
日新製鋼(株)	第1回 利払繰延条項・ 期限前償還条項付無担保 社債(劣後特約付・適格 機関投資家限定)	平成21. 10 . 9	50,000	50,000	(注) 2	なし	平成31. 9 . 30 (注) 3
日新製鋼(株)	第21回 無担保社債	平成24. 6 . 4	20,000	20,000	0.62	なし	平成29. 6 . 2
日新製鋼(株)	第22回 無担保社債	平成26. 3 . 10	-	10,000	0.33	なし	平成29. 3 . 10
日新製鋼(株)	第23回 無担保社債	平成26. 3 . 10	-	10,000	0.64	なし	平成31. 3 . 8
合計	-	-	110,000 (10,000)	120,000 (20,000)	-	-	-

(注) 1. 当期末残高の( )内の金額は、1年内の償還予定額であり、内数である。

2. 第1回 利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付・適格機関投資家限定)の利率は、次のとおりである。

(1)平成21年10月9日の翌日から平成26年10月31日まで

年4.612%(固定利率)

(2)平成26年10月31日の翌日以降

6ヶ月円ライボーに4.75%を加えた利率(変動利率)

3. 第1回 利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付・適格機関投資家限定)の期限前償還可能日は、次のとおりである。

平成26年10月31日以降の各利払日(毎年4月30日及び10月31日)

4. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,000	-	10,000	20,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	当期末首高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	67,706	60,695	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	39,038	17,084	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	174	175	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	91,816	125,735	1.2	平成27年～平成36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	587	692	-	平成27年～平成39年
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー	25,000	-	-	-
長期未払金	279	109	2.5	平成27年～平成29年
合計	224,602	143,796	-	-

(注) 1. 平均利率は、当期末残高に対する加重平均利率を記載している。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、平均利率を記載していない。

2. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他有利子負債の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	19,532	25,950	29,217	24,698
リース債務	124	103	87	74
その他有利子負債	76	30	1	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。



## (2)【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	131,149	270,336	417,841	576,447
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	5,688	11,637	15,587	22,577
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	4,945	9,163	12,084	17,759
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	49.49	91.69	120.93	177.72

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	49.49	42.20	29.24	56.79

## 重要な訴訟事件等

当社の連結子会社である日新製鋼株式会社は、建材製品製造業者向け塗装溶融亜鉛めっき鋼板及び鋼帯の販売における独占禁止法違反の行為を認定した公正取引委員会の排除措置命令及び課徴金納付命令について、同社の審判請求を棄却した公正取引委員会の審決の取消を請求する訴訟を東京高等裁判所に提起したところ、平成25年12月13日に同社の請求を棄却する旨の判決の言渡しを受けたが、これを不服として、平成25年12月26日、最高裁判所に上告した。

(注) 本件に係る課徴金等については、日新製鋼株式会社で平成21年度において、特別損失に計上している。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第1期 (平成25年3月31日)	第2期 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1	1
繰延税金資産	7	6
短期貸付金	166	1,300
その他	229	3
流動資産合計	404	1,312
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式	163,827	163,827
投資その他の資産合計	163,827	163,827
固定資産合計	163,827	163,827
資産合計	164,232	165,139
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	-	3
未払費用	19	20
未払法人税等	-	3
預り金	91	20
その他	-	10
流動負債合計	111	58
負債合計	111	58
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金		
資本準備金	7,500	7,500
その他資本剰余金	125,722	125,722
資本剰余金合計	133,222	133,222
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	903	1,871
利益剰余金合計	903	1,871
自己株式	4	13
株主資本合計	164,121	165,080
純資産合計	164,121	165,080
負債純資産合計	164,232	165,139

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第1期 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	第2期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
経営指導料	1 391	1 2,261
受取配当金	1 994	-
営業収益合計	1,386	2,261
営業費用		
役員報酬	102	185
業務委託料	2 188	2 384
その他	89	169
営業費用合計	380	739
営業利益	1,005	1,522
営業外収益		
受取利息	0	0
その他	-	0
営業外収益合計	0	0
営業外費用		
支払利息	1	1
創立費	108	-
その他	0	-
営業外費用合計	109	1
経常利益	896	1,521
税引前当期純利益	896	1,521
法人税、住民税及び事業税	0	3
法人税等調整額	7	0
法人税等合計	6	3
当期純利益	903	1,517

【株主資本等変動計算書】

第1期（自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					利益剰余金	
	資本金	資本剰余金			資本剰余金合計	利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	-	-	-	-	-	-	
当期変動額							
株式移転による増加	30,000	7,500	125,722	133,222			
当期純利益					903	903	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	30,000	7,500	125,722	133,222	903	903	
当期末残高	30,000	7,500	125,722	133,222	903	903	

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	-	-	-
当期変動額			
株式移転による増加		163,222	163,222
当期純利益		903	903
自己株式の取得	4	4	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			-
当期変動額合計	4	164,121	164,121
当期末残高	4	164,121	164,121

第 2 期 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	30,000	7,500	125,722	133,222	903	903
当期変動額						
剰余金の配当					549	549
当期純利益					1,517	1,517
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	968	968
当期末残高	30,000	7,500	125,722	133,222	1,871	1,871

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	4	164,121	164,121
当期変動額			
剰余金の配当		549	549
当期純利益		1,517	1,517
自己株式の取得	8	8	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-
当期変動額合計	8	959	959
当期末残高	13	165,080	165,080

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法に基づく原価法

2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

(自己株式に関する注記)

財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。

(1株当たり純資産額の注記)

財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略している。

(1株当たり当期純損益金額に関する注記)

財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略している。

(潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記)

財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。

(貸借対照表関係)

該当事項はない。

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する事項

	第1期 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	第2期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経営指導料	391百万円	2,261百万円
受取配当金	994 "	- "

2 関係会社に対する事項

	第1期 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	第2期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
業務委託料	188百万円	384百万円

(有価証券関係)  
子会社株式及び関連会社株式  
第1期(平成25年3月31日)

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額  
(百万円)

区分	第1期 (平成25年3月31日)
子会社株式	163,827

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

第2期(平成26年3月31日)

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額  
(百万円)

区分	第2期 (平成26年3月31日)
子会社株式	163,827

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第1期 (平成25年3月31日)	第2期 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	34百万円	27百万円
その他	0 "	0 "
繰延税金資産小計	34 "	27 "
評価性引当額	27 "	21 "
繰延税金資産合計	7 "	6 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第1期 (平成25年3月31日)	第2期 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
益金不算入となる完全支配法人間取引	-	37.3
受取配当金益金不算入	41.9 "	- "
その他	3.4 "	0.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.7 "	0.2 "

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「復興特別法人税に関する政令の一部を改正する政令」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなった。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までに解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.8%から35.5%に変更されている。

なお、この税率変更による影響は軽微である。

(重要な後発事象)

(当社と日新製鋼株式会社及び日本金属工業株式会社との合併並びに商号変更について)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載している。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はない。

【有形固定資産等明細表】

該当事項はない。

【引当金明細表】

該当事項はない。

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

( 3 ) 【その他】

重要な訴訟事件等

当社の連結子会社である日新製鋼株式会社は、建材製品製造業者向け塗装溶融亜鉛めっき鋼板及び鋼帯の販売における独占禁止法違反の行為を認定した公正取引委員会の排除措置命令及び課徴金納付命令について、同社の審判請求を棄却した公正取引委員会の審決の取消を請求する訴訟を東京高等裁判所に提起したところ、平成25年12月13日に同社の請求を棄却する旨の判決の言渡しを受けたが、これを不服として、平成25年12月26日、最高裁判所に上告した。

(注) 本件に係る課徴金等については、日新製鋼株式会社で平成21年度において、特別損失に計上している。

株式移転により当社の完全子会社となった日新製鋼株式会社の前連結会計年度に係る連結財務諸表及び最近2事業年度に係る財務諸表並びに日本金属工業株式会社の最近2事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりである。

(日新製鋼株式会社)

(1) 連結財務諸表  
連結貸借対照表

(単位：百万円)

前連結会計年度  
(平成25年3月31日)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金		39,933
受取手形及び売掛金	<sup>8</sup>	75,476
有価証券		5,134
たな卸資産	<sup>1</sup>	117,787
繰延税金資産		1,541
その他		22,725
貸倒引当金		680
流動資産合計		261,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		248,946
減価償却累計額		181,277
建物及び構築物(純額)		67,669
機械装置及び運搬具		831,072
減価償却累計額		747,230
機械装置及び運搬具(純額)		83,841
工具、器具及び備品		36,813
減価償却累計額		33,661
工具、器具及び備品(純額)		3,152
土地		56,678
建設仮勘定		6,703
有形固定資産合計		218,044
無形固定資産		8,116
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>2, 4</sup>	119,530
長期貸付金		37,914
繰延税金資産		2,598
その他	<sup>3</sup>	29,293
貸倒引当金		742
投資その他の資産合計		188,594
固定資産合計		414,755
繰延資産		
社債発行費		397
繰延資産合計		397
資産合計		677,070

(単位：百万円)

前連結会計年度  
 (平成25年3月31日)

負債の部

流動負債

支払手形及び買掛金	8	76,509
短期借入金		104,605
コマーシャル・ペーパー		25,000
1年内償還予定の社債		10,000
環境対策引当金		67
災害損失引当金		140
その他		35,193
流動負債合計		251,517

固定負債

社債		100,000
長期借入金	6	90,565
繰延税金負債		7,221
退職給付引当金		29,345
役員退職慰労引当金		390
特別修繕引当金		13,124
環境対策引当金		393
その他		2,880
固定負債合計		243,921

負債合計

495,438

純資産の部

株主資本

資本金		79,913
資本剰余金		31,498
利益剰余金		53,462
株主資本合計		164,873

その他の包括利益累計額

その他有価証券評価差額金		14,102
繰延ヘッジ損益		385
土地再評価差額金	7	360
為替換算調整勘定		5,417
その他の包括利益累計額合計		9,430

少数株主持分

7,327

純資産合計

181,631

負債純資産合計

677,070

連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	515,519
売上原価	<sup>1</sup> 483,137
売上総利益	32,381
販売費及び一般管理費	<sup>2, 8</sup> 44,748
営業損失( )	12,367
営業外収益	
受取利息	286
受取配当金	5,322
持分法による投資利益	3,392
為替差益	1,854
その他	958
営業外収益合計	11,815
営業外費用	
支払利息	5,442
退職給付費用	1,743
出向者労務費差額負担	1,587
その他	3,171
営業外費用合計	11,944
経常損失( )	12,495
特別利益	
固定資産売却益	<sup>4</sup> 54
負ののれん発生益	1,650
特別利益合計	1,704
特別損失	
固定資産除売却損	<sup>5</sup> 698
投資有価証券評価損	3,071
その他の投資評価損	<sup>6</sup> 2,391
退職給付費用	<sup>7</sup> 3,782
その他	127
特別損失合計	10,071
税金等調整前当期純損失( )	20,863
法人税、住民税及び事業税	1,956
法人税等調整額	8,524
法人税等合計	10,480
少数株主損益調整前当期純損失( )	31,343
少数株主利益	1,395
当期純損失( )	32,739

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失( )	31,343
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	7,409
繰延ヘッジ損益	235
為替換算調整勘定	2,236
持分法適用会社に対する持分相当額	4,961
その他	41
その他の包括利益合計	<sup>1</sup> 14,800
包括利益	16,543
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	18,263
少数株主に係る包括利益	1,719

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	79,913	49,893	88,577	26,444	191,939
当期変動額					
剰余金の配当			2,352		2,352
当期純損失( )			32,739		32,739
自己株式の取得				1	1
自己株式の振替		18,395		26,445	8,050
その他			22		22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	18,395	35,114	26,444	27,065
当期末残高	79,913	31,498	53,462	-	164,873

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,718	319	360	12,485	5,087	6,633	193,485
当期変動額							
剰余金の配当							2,352
当期純損失( )							32,739
自己株式の取得							1
自己株式の振替							8,050
その他							22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,384	65	-	7,067	14,517	693	15,211
当期変動額合計	7,384	65	-	7,067	14,517	693	11,853
当期末残高	14,102	385	360	5,417	9,430	7,327	181,631

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純損失( )	20,863
減価償却費	29,646
退職給付引当金の増減額( は減少)	1,032
前払年金費用の増減額( は増加)	2,979
特別修繕引当金の増減額( は減少)	422
持分法による投資損益( は益)	3,392
受取利息及び受取配当金	5,609
支払利息	5,442
有形固定資産除売却損益( は益)	644
売上債権の増減額( は増加)	5,165
たな卸資産の増減額( は増加)	15,507
仕入債務の増減額( は減少)	4,984
その他	5,730
小計	29,657
利息及び配当金の受取額	6,727
利息の支払額	5,441
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	1,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,118
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
投資有価証券の取得による支出	45
投資有価証券の売却による収入	802
関係会社株式の取得による支出	354
関係会社株式の売却による収入	5,134
有形固定資産の取得による支出	22,055
有形固定資産の売却による収入	1,005
短期貸付金の純増減額( は増加)	8,337
長期貸付けによる支出	35,026
その他	10,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,962
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額( は減少)	15,346
コマーシャル・ペーパーの増減額( は減少)	15,000
長期借入れによる収入	46,600
長期借入金の返済による支出	24,829
社債の発行による収入	20,000
社債の償還による支出	10,000
自己株式の取得による支出	1
配当金の支払額	2,355
その他	1,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,667
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,515
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	20,338
現金及び現金同等物の期首残高	18,235
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,354
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 39,928



注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

主要な連結子会社名 日新総合建材(株)、日新鋼管(株)、月星海運(株)、日新工機(株)、新和企業(株)、月星商事(株)、ウィーリング・ニッシン、I n c .

なお、ニッシン・フランス S . A . 及びエヌ・エス・エー・メタルズ Proprietary Limited については、重要性が増したことにより、それぞれ当連結会計年度から連結子会社に含めることとしている。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

月星アート工業(株)、大阪ステンレスセンター(株)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数等

非連結子会社数 8社

主要な持分法適用非連結子会社は、上記1.(2)に記載のとおりである。

(2) 持分法適用の関連会社数等

関連会社数 18社

主要な関連会社名 日本鐵板(株)、(株)カノクス、三晃金属工業(株)、寧波宝新不銹鋼有限公司、アセリノックス、S . A .

なお、前連結会計年度に持分法適用関連会社であったサンウエーブ工業(株)については、当連結会計年度に保有株式を売却したことにより、持分法の適用範囲から除外している。また、当連結会計年度に他社との合併により消滅した関連会社1社を持分法の適用範囲から除外している。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社の日工電機サービス(株)及び関連会社の(株)エヌエスステンレス企画などは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。

会社名	決算日	
ニッシン・ホールディング、I n c .	12月31日	*1
ニッシン・スチールUSA、L L C	12月31日	*1
ウィーリング・ニッシン、I n c .	12月31日	*1
ニッシン・オートモーティブ・チューピング L L C	12月31日	*1
ニッシン・フランス S . A .	12月31日	*1
エヌ・エス・エー・メタルズ Proprietary Limited	12月31日	*1

\*1: 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

製品、副産物、半製品、仕掛品及び原材料

主として総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物 ...定額法を採用している。

その他...主として定率法を採用している。

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア...社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他 ...定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数(17年等)による定額法で、それぞれ発生翌連結会計年度以降、費用処理している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(14年等)による定額法で費用処理している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

なお、当社は平成15年6月26日開催の定時株主総会終結のときをもって役員退職慰労金制度を廃止しており、当該総会までの期間に対応する要支給額を計上している。

特別修繕引当金

高炉の定期的な改修に要する費用の支出に備えるため、改修費用の見積額の当期間対応額を計上している。

環境対策引当金

保管するPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物等の処理費用等の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。

災害損失引当金

東日本大震災による建物、機械及び装置の復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上している。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社及び連結子会社のヘッジ取引は、繰延ヘッジ処理を採用している。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、金銭受払の純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減して処理している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引、為替予約取引及び通貨オプション取引

ヘッジ対象...特定借入金の支払金利、外貨建予定取引

ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。なお、当該規程にてデリバティブ取引は実需に伴う取引に対応させることとしており、一時的な利益獲得を目的とした投機目的の取引は一切行わないこととしている。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引及びヘッジに高い有効性があるとみなされる取引のみであるため、有効性の評価を省略している。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間等合理的な期間にわたり均等償却（僅少なものは支出時に全額費用処理）している。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資である。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社(一部を除く)は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ408百万円減少している。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正された。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正された。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用する。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用する。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しない。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中である。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期貸付金」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会年度の連結財務諸表の組替を行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた35,203百万円は、「長期貸付金」3,525百万円、「その他」31,678百万円として組み替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「短期貸付金の純増減額」及び「長期貸付けによる支出」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。この表示の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた2,323百万円は、「短期貸付金の純増減額」174百万円、「長期貸付けによる支出」27百万円及び「その他」2,121百万円として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産に属する資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品	52,432百万円
仕掛品	23,490 "
原材料及び貯蔵品	41,865 "

2 非連結子会社及び関連会社の株式に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	44,074百万円

3 非連結子会社及び関連会社の出資金に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
その他(出資金)	9,622百万円

4 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	16百万円
計	16 "

上記の資産は、連結子会社が土地賃借保証のために担保に供している。

5 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関借入金等に対する債務保証及び保証予約を行っている。

(債務保証)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
バル・ステンレス S D N . B H D .	5,937百万円
(株)ステンレスワン	1,202 "
当社従業員(住宅融資)	607 "
日鴻不銹鋼(上海)有限公司	437 "
その他	460 "
計	8,645 "

(保証予約)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
天津日華鋼材製品有限公司	18百万円
計	18 "

6 当社が、金融機関数社と締結しているシンジケートローン契約（平成24年9月28日付契約、長期借入金のうち25,000百万円）の財務制限条項は次のとおりである。

（本契約における財務制限条項）

- (1) 平成25年3月及びそれ以降に終了する各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における株主資本の金額（平成21年10月9日発行の第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付・適格期間投資家限定）のうち株式会社日本格付研究所が資本性を認める金額を加えた金額）を直前の決算期又は第2四半期比75%以上に維持すること。
- (2) 平成25年3月及びそれ以降に終了する各年度の決算期に係る連結の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

なお、平成25年3月末現在において、当社は当該財務制限条項に抵触していない。

7 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布 法律第34号）に基づき、一部の持分法適用会社において事業用土地の再評価を行ったことによる土地再評価差額金の持分相当額である。

8 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、連結会計年度末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。前連結会計年度及び当連結会計年度における連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1,359百万円
支払手形	2,700 "

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後(前連結会計年度末に計上した簿価切下額の戻入額相殺後)の金額であり、次のたな卸資産評価損(は益)が売上原価に含まれている。

前連結会計年度  
(自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日)

273百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

前連結会計年度  
(自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日)

販売運送費	15,704百万円
給料諸手当	9,161 "
研究開発費	4,322 "

- 3 引当金繰入額は次のとおりである。

前連結会計年度  
(自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日)

貸倒引当金繰入額	
販売費及び一般管理費	45百万円
営業外費用	283 "
計	328 "

退職給付引当金繰入額

製造原価	1,711 "
販売費及び一般管理費	858 "
営業外費用	1,746 "
特別損益	3,782 "
計	8,098 "

役員退職慰労引当金繰入額

販売費及び一般管理費	91 "
------------	------

特別修繕引当金繰入額

製造原価	422 "
------	-------

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。

前連結会計年度  
(自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日)

土地	54百万円
----	-------

5 固定資産除売却損の主要な内容は、次のとおりである。

---

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	568百万円

---

6 その他の投資評価損の内容は、次のとおりである。

---

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
排出クレジットの評価損	2,391百万円

---

保有する排出クレジットの市場価格下落に伴い、帳簿価額を市場価格まで減額したことによる評価損である。

7 当社企業年金基金の制度改革（OB給付引下げ）における特例一時金選択者分に対応する、未認識数理計算上の差異の未処理額等の損失処理である。

8 一般管理費に含まれている研究開発費は、次のとおりである。

---

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	4,322百万円

---



(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	6,600百万円
組替調整額	2,971 "
税効果調整前	9,571 "
税効果額	2,162 "
その他有価証券評価差額金	7,409 "
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	1,050 "
組替調整額	3,497 "
資産の取得原価調整額	2,069 "
税効果調整前	378 "
税効果額	142 "
繰延ヘッジ損益	235 "
為替換算調整勘定：	
当期発生額	2,236 "
組替調整額	- "
税効果調整前	2,236 "
税効果額	- "
為替換算調整勘定	2,236 "
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	4,536 "
組替調整額	425 "
持分法適用会社に対する持分相当額	4,961 "
その他：	
当期発生額	68 "
組替調整額	2 "
税効果調整前	66 "
税効果額	24 "
その他	41 "
その他の包括利益合計	14,800 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	994,500	-	-	994,500
合計	994,500	-	-	994,500
自己株式				
普通株式	90,748	13	90,761	-
合計	90,748	13	90,761	-

(注) 自己株式増加の内訳は、単元未満株式の買取り13千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	1,358	1.5	平成24年3月31日	平成24年6月5日
平成25年2月12日 取締役会	普通株式	994	1.0	-	平成25年2月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はない。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	39,933百万円
預入期間又は償還期限が3ヶ月を超える 定期預金、債券等	5 "
現金及び現金同等物	39,928 "

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、工具、器具及び備品である。

リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主として短期的な預金等に限定し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用している。

当社の資金調達については、投融資計画に照らして必要な資金を、主として銀行借入や社債発行により調達し、また、短期的な運転資金を、銀行借入やコマーシャル・ペーパーにより調達している。なお、当社と親会社及び当社の主な子会社との間では、資金の貸借を双方向で反復継続的に行うキャッシュ・マネジメント・システムを導入している。

デリバティブは、借入金の金利変動リスク及び外貨建取引の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は一切行わないこととしている。

## (2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクを有する。当該リスクに関しては、社内管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適時把握する体制としている。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主として事業上の関係を有する企業の株式を保有しており、定期的に時価や発行企業の財務状況等を把握している。

長期貸付金は、主としてグループ会社への貸付である。

借入金や社債は、金利の変動リスクを有しており、借入金の一部については特例処理の要件を満たす金利スワップ取引を利用している。

デリバティブ取引については、社内管理規程に従って行っており、また、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

営業債務や借入金の流動性リスクについては、各社が適時に資金繰計画を作成する等の方法により管理している。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない(注2)参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円) 1	時価 (百万円) 1	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	39,933	39,933	-
(2) 受取手形及び売掛金	75,476	75,476	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
子会社株式及び関連会社株式	26,644	39,224	12,579
その他有価証券	67,429	67,429	-
(4) 長期貸付金	37,914	38,163	248
(5) 支払手形及び買掛金	(76,509)	(76,509)	-
(6) 短期借入金 2	(66,405)	(66,405)	-
(7) コマーシャル・ペーパー	(25,000)	(25,000)	-
(8) 社債 3	(110,000)	(113,316)	3,316
(9) 長期借入金 2	(128,765)	(130,243)	1,478
(10) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されているもの	1,470	1,470	-

1 負債に計上されているものについては、( )で示している。

2 連結貸借対照表の短期借入金に含めている1年内返済予定の長期借入金(連結貸借対照表計上額38,200百万円)は、上表(9)長期借入金に含む。

3 上表(8)社債には、1年内償還予定の社債(連結貸借対照表計上額10,000百万円)を含む。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

また、投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債権は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記参照。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(5) 支払手形及び買掛金、(6)短期借入金、(7)コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(8) 社債

普通社債の時価は、市場価格によっている。

また、第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付・適格機関投資家限定)の時価については、元利金の合計額を想定される同格付社債の利率で割り引いて算出する方法によっている。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、長期借入金の時価に含めて記載している。

(10) デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されている取引のみであり、時価は、取引先金融機関から提示された価格によっている。

なお、詳細は「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成25年3月31日
非上場株式	17,430

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券 子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(単位：百万円)

区分	平成25年3月31日
非上場株式	13,159
その他	0

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	39,678	-	-	-
受取手形及び売掛金	75,476	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券	-	4	11	-
国債・地方債等				
長期貸付金	668	30,535	6,615	95
合計	115,823	30,539	6,627	95

(注4) 社債、長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	66,405	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	25,000	-	-	-	-	-
社債	10,000	20,000	-	-	20,000	60,000
長期借入金	38,200	16,399	19,206	25,126	18,106	11,726

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	46,734	24,370	22,363
	債券 国債・地方債等	16	16	0
	小計	46,750	24,386	22,364
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	14,617	16,767	2,150
	債券 その他	927	1,119	191
	その他	5,134	5,134	-
	小計	20,678	23,020	2,341
合計		67,429	47,407	20,022

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額13,159百万円)及びその他(連結貸借対照表計上額0百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	4,155	102	-
債券 その他	155	-	-
合計	4,310	102	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について3,071百万円減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引及び 通貨オプション取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	20,708	-	1,470
合計			20,708	-	1,470

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	特定借入金の 支払金利	49,440	25,695	(注)
	金利スワップ取引 固定受取・ 変動支払	特定借入金の 支払金利	2,000	2,000	(注)
合計			51,440	27,695	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。その他、従業員の退職等に際して割増退職金(特別退職金)を支払う場合がある。

また、当社において退職給付信託を設定している。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については6社が有しており、また、企業年金基金は5基金を有している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ. 退職給付債務(百万円)	71,034
ロ. 年金資産(百万円)	53,829
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	17,205
ニ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	8,969
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	5,518
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)(百万円)	13,754
ト. 前払年金費用(百万円)	15,590
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)(百万円)	29,345

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ. 勤務費用(百万円)	2,177 (注)1,2
ロ. 利息費用(百万円)	2,038
ハ. 期待運用収益(百万円)	1,415
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	2,758
ホ. 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	1,242
ヘ. その他(百万円)	3,782 (注)3
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)(百万円)	8,098

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に含んでいる。

3. 当社の企業年金基金の制度改革(OB給付引下げ)における特例一時金選択者分に対応する、未認識数理計算上の差異の未処理額等の損失処理であり、特別損失に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ. 割引率

2%

ハ. 期待運用収益率

2%

ニ. 過去勤務債務の額の処理年数

14年等(発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法で費用処理している。)

ホ. 数理計算上の差異の処理年数

17年等(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法で、それぞれ発生の翌連結会計年度以降、費用処理している。)



( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	38,887百万円
退職給付引当金	7,342 "
特別修繕引当金	3,911 "
投資有価証券評価損	2,644 "
減損損失	2,113 "
その他	8,099 "
繰延税金資産小計	62,998 "
評価性引当額	56,815 "
繰延税金資産合計	6,182 "
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	6,184 "
固定資産圧縮積立金	1,822 "
その他	1,257 "
繰延税金負債合計	9,264 "
繰延税金資産(負債)の純額	3,081 "

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,541百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,598 "
固定負債 - 繰延税金負債	7,221 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度は税金等調整前当期純損失であるため、注記を省略している。

(企業結合等関係)  
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 月星海運株式会社  
事業の内容 当社製品を主体とする鉄鋼製品の海上・陸上輸送及び倉庫管理

企業結合日

少数株主からの株式の追加取得 平成24年6月28日  
平成24年9月26日  
平成24年10月29日

株式交換 平成24年12月18日

企業結合の法的形式

少数株主からの株式の追加取得及び株式交換

結合後企業の名称

変更はない。

その他取引の概要に関する事項

グループ経営体制の強化・意思決定の迅速化を目的として、株式の追加取得及び株式交換を行った。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理している。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

	現金	334百万円
取得の対価	企業結合日に交付した日新製鋼ホールディングス株式会社の 普通株式の時価	375 "
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	10 "
取得原価		720 "

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

月星海運株式会社の普通株式1株：日新製鋼ホールディングス株式会社の普通株式0.61株

株式交換比率の算定方法

本株式交換については、両社の株主にとっての有益性を総合的に勘案し、変動性株式交換比率方式を採用している。変動性株式交換比率方式とは、株式交換決定時に株式交換完全子会社の株式価値を確定し、月星海運株式会社の普通株式1株につき対価として交付される日新製鋼ホールディングス株式会社の普通株式の割当て株数を、効力発生日の直前の一定期間における平均株価をもとに決定するものである。

上場会社である日新製鋼ホールディングス株式会社の株式価値については、平成24年12月3日(同日を含む。)から平成24年12月7日(同日を含む。)までの各取引日における日新製鋼ホールディングス株式会社の普通株式の終値単純平均値により決定した。

非上場会社である月星海運株式会社の株式価値については、第三者算定機関が純資産法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法、類似会社比準法及び配当還元法により算定し、その結果を基に総合的に勘案し、当事者間における協議の上、決定した。

交付した株式数

443,653株

(3) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

発生した負ののれん発生益の金額

1,648百万円

発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分の額を下回っていることによる。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略している。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、鉄鋼事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略している。

関連情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	鋼材	その他	合計
外部顧客への売上高	482,939	32,579	515,519

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	東アジア	その他	合計
423,331	36,942	33,369	21,875	515,519

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)メタルワン	76,107	鉄鋼
日本鐵板(株)	51,920	鉄鋼

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報  
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）  
該当事項はない。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	鉄鋼
当期償却額	625
当期末残高	-

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報  
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

負ののれん発生益1,650百万円を計上している。これは主に、株式の取得及び株式交換により月星海運株式会社を完全子会社化したことに伴うものである。

( 関連当事者情報 )

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 ( 会社等の場合に限る。 ) 等

前連結会計年度 ( 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日 )

該当事項はない。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度 ( 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日 )

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権 等の所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
関連 会社	日本鐵板(株)	東京都 中央区	1,300	表面処理 製品の販 売	(所有) 直接 50.0	当社製品の 一部を販売  役員の兼任 (従業員兼任)	表面処理製品 の販売	55,109	売掛金	8,114
関連 会社	(株)カノークス	愛知県 名古屋市 西区	2,310	表面処理 製品の販 売	(所有) 直接 15.9	当社製品の 一部を販売  役員の兼任 (従業員兼任)	表面処理製品 の販売	38,111	売掛金	4,507

取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記各社への取引については、一般の取引の条件と同様の条件によっている。

取引金額には消費税等を含んでいない。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度 ( 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日 )

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権 等の所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	日本金属工業(株)	愛知県 碧南市	13,408	ステンレス 鋼等の製 造・加工及 び販売	なし	当社と共同持株 会社 ( 日新製鋼 ホールディング ス(株) ) を設立、 製品の製造・加 工、役員の兼任	資金の貸付	8,200	短期 貸付金	8,200
								35,000	長期 貸付金	35,000

取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引については、一般の取引の条件と同様の条件によっている。

短期貸付金の取引金額については、純増減額で表示している。

取引金額には消費税等を含んでいない。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権 等の所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
関連 会社	日本鐵板(株)	東京都 中央区	1,300	表面処理 製品の販 売	(所有) 直接 50.0	当社製品の 一部を販売  役員の兼任 (従業員兼任)	月星商事(株)に よる仕入	18,675	買掛金	7,174

取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引については、一般の取引の条件と同様の条件によっている。

取引金額には消費税等を含んでいない。

(注)「議決権等の所有(被所有)割合(%)」及び「関連当事者との関係」は、連結財務諸表提出会社と関連当事者との関係を記載している。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

日新製鋼ホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度において、重要な関連会社はアセリノックス，S．A．であり、その要約財務諸表は以下のとおりである。

	アセリノックス， S．A．（連結） （百万ユーロ）
流動資産合計	1,907
固定資産合計	2,308
流動負債合計	1,324
固定負債合計	1,178
純資産合計	1,713
売上高	4,554
税金等調整前当期純損失金額（ ）	18
当期純損失金額（ ）	18

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
1株当たり純資産額	175.27円
1株当たり当期純損失金額( )	34.49円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
 2. 1株当たり当期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純損失( )(百万円)	32,739
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純損失( )(百万円)	32,739
普通株式の期中平均株式数(千株)	949,121

(重要な後発事象)

(日新製鋼ホールディングス株式会社と当社及び日本金属工業株式会社との合併並びに日新製鋼ホールディングス株式会社の商号変更について)

当社は、平成25年4月4日開催の取締役会において、当社及び日本金属工業株式会社(以下「日金工」という。)の日新製鋼ホールディングス株式会社(以下「日新製鋼ホールディングス」という。)への吸収合併に関する契約締結について決議し、合併契約を締結した。

また、日新製鋼ホールディングスは、平成25年6月25日に開催の日新製鋼ホールディングス第1回定時株主総会で定款の一部変更が承認されること及び本合併の効力が発生することを条件として、本合併の効力発生日をもって、商号を「日新製鋼株式会社」へと変更することについて決議した。

なお、本件については平成25年6月25日開催の日新製鋼ホールディングス第1回定時株主総会において、承認を受けている。

1. 本合併及び商号変更の背景及び目的

事業環境の構造的変化に対応し厳しい競争に勝ち抜くべく、まずは販売部門の集約など具体的な統合メリットを可能な限り早期に享受するための組織形態として、平成24年10月1日に共同株式移転の方法による持株会社として日新製鋼ホールディングスが設立され、当社と日金工の経営資源を結集する一方で、統合メリットの最大化に向けたさらなる組織再編として、統合検討時点において次のステップとして視野に入れていた、日新製鋼ホールディングス、当社、日金工の三社合併に向けた具体的検討を並行して行ってきた。

今般、日新製鋼ホールディングス、当社及び日金工を名実ともに一体化する三社合併により、製造部門における一層の機能融合や管理部門をはじめとする機能重複の解消などを実現し、統合シナジーの最大化を具現化すべく、平成26年4月1日を効力発生日として、日新製鋼ホールディングスを存続会社として当社及び日金工を吸収合併すること、並びに日新製鋼ホールディングスの商号を「日新製鋼株式会社」へと変更することを決定した。

2. 本合併及び商号変更の要旨

(1) 本合併及び商号変更のスケジュール

・合併契約締結決議取締役会(日金工)	平成25年4月2日
・合併契約締結決議取締役会(日新製鋼ホールディングス及び当社)	平成25年4月4日
・商号変更決議取締役会(日新製鋼ホールディングス)	平成25年4月4日
・合併契約締結(3社)	平成25年4月4日
・合併契約承認及び定款変更決議定時株主総会(日新製鋼ホールディングス)	平成25年6月25日
・合併の効力発生日並びに商号変更日	平成26年4月1日(予定)

(注)本合併は、会社法第784条第1項に定める略式合併の規定により、当社及び日金工において株主総会決議による合併契約の承認を得ることなく行うものである。

(2) 本合併の方式

日新製鋼ホールディングスを存続会社、当社及び日金工を消滅会社とする吸収合併方式で、当社及び日金工は解散する。

(3) 本合併に係る割当ての内容

当社及び日金工は日新製鋼ホールディングスの100%子会社であるため、本合併に際して対価の交付及び資本金の増加はない。

(4) 新商号

日新製鋼株式会社(英文名:Nisshin Steel Co., Ltd.)



連結附属明細表  
社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
		年 月 日					年 月 日
日新製鋼(株)	第17回 無担保社債	平成19.11.20	10,000 (10,000)	-	1.37	なし	平成24.11.20
日新製鋼(株)	第18回 無担保社債	平成20.6.2	10,000	10,000 (10,000)	1.66	なし	平成25.5.31
日新製鋼(株)	第19回 無担保社債	平成20.6.2	10,000	10,000	2.20	なし	平成30.6.1
日新製鋼(株)	第20回 無担保社債	平成21.5.25	20,000	20,000	1.64	なし	平成26.5.23
日新製鋼(株)	第1回 利払繰延条項・ 期限前償還条項付無担保 社債(劣後特約付・適格 機関投資家限定)	平成21.10.9	50,000	50,000	(注)2	なし	平成81.9.30 (注)3
日新製鋼(株)	第21回 無担保社債	平成24.6.4	-	20,000	0.62	なし	平成29.6.2
合計	-	-	100,000 (10,000)	110,000 (10,000)	-	-	-

(注)1. 当期末残高の( )内の金額は、1年内の償還予定額であり、内数である。

2. 第1回 利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付・適格機関投資家限定)の利率は、次のとおりである。

(1)平成21年10月9日の翌日から平成26年10月31日まで

年4.612%(固定利率)

(2)平成26年10月31日の翌日以降

6ヶ月円ライボーに4.75%を加えた利率(変動利率)

3. 第1回 利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付・適格機関投資家限定)の期限前償還可能日は、次のとおりである。

平成26年10月31日以降の各利払日(毎年4月30日及び10月31日)

4. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	20,000	-	-	20,000

借入金等明細表

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	51,054	66,405	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	24,808	38,200	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	176	167	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	82,185	90,565	1.4	平成26年～平成36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	704	573	-	平成26年～平成42年
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー	10,000	25,000	0.1	-
長期未払金	446	279	2.5	平成25年～平成29年
合計	169,375	221,191	-	-

- (注) 1. 平均利率は、当期末残高に対する加重平均利率を記載している。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、平均利率を記載していない。
2. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他有利子負債の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	16,399	19,206	25,126	18,106
リース債務	118	68	48	36
その他有利子負債	170	76	30	1

資産除去債務明細表

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

## (日新製鋼株式会社)

(1) 財務諸表  
貸借対照表

(単位：百万円)

	第133期 (平成25年3月31日)	第134期 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,538	32,829
受取手形	0	4
売掛金	<sup>2</sup> 44,877	<sup>2</sup> 41,636
有価証券	5,134	10,000
たな卸資産	<sup>1</sup> 101,468	<sup>1</sup> 107,095
前渡金	4,611	7,820
前払費用	829	1,041
繰延税金資産	587	1,317
未収入金	4,391	9,621
その他	<sup>2</sup> 20,406	<sup>2</sup> 23,973
貸倒引当金	444	557
流動資産合計	215,401	234,781
固定資産		
有形固定資産		
建物	145,080	145,004
減価償却累計額	104,017	105,554
建物(純額)	41,063	39,450
構築物	78,988	80,367
減価償却累計額	60,953	61,855
構築物(純額)	18,035	18,511
機械及び装置	782,698	788,425
減価償却累計額	705,916	711,300
機械及び装置(純額)	76,781	77,124
車両運搬具	1,293	1,212
減価償却累計額	1,095	1,029
車両運搬具(純額)	197	182
工具、器具及び備品	31,937	32,466
減価償却累計額	29,402	29,507
工具、器具及び備品(純額)	2,534	2,959
土地	46,540	46,155
建設仮勘定	4,248	5,652
有形固定資産合計	189,401	190,037
無形固定資産		
ソフトウェア	6,659	8,831
施設利用権	201	104
無形固定資産合計	6,861	8,936

(単位：百万円)

	第133期 (平成25年3月31日)	第134期 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	59,550	54,878
親会社株式	6,682	7,941
関係会社株式	57,228	59,397
出資金	152	172
関係会社出資金	9,647	10,967
従業員に対する長期貸付金	31	26
長期貸付金	35,000	35,000
関係会社長期貸付金	7,580	5,980
長期前払費用	851	781
前払年金費用	15,207	16,504
その他	1,623	1,216
貸倒引当金	149	146
投資その他の資産合計	193,405	192,719
固定資産合計	389,668	391,693
繰延資産		
社債発行費	397	132
繰延資産合計	397	132
資産合計	605,467	626,606

(単位：百万円)

	第133期 (平成25年3月31日)	第134期 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	<sup>5</sup> 6,029	6,329
買掛金	<sup>2</sup> 40,398	<sup>2</sup> 49,213
短期借入金	<sup>2</sup> 106,421	<sup>2</sup> 85,512
コマーシャル・ペーパー	25,000	-
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
リース債務	93	99
未払金	7,616	6,659
未払費用	<sup>2</sup> 24,278	<sup>2</sup> 25,663
未払法人税等	-	602
預り金	1,580	1,526
前受収益	0	1
環境対策引当金	67	159
その他	313	690
流動負債合計	221,799	196,457
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	<sup>4</sup> 89,700	<sup>4</sup> 123,665
リース債務	98	256
繰延税金負債	6,442	7,914
退職給付引当金	25,271	26,440
役員退職慰労引当金	56	52
特別修繕引当金	13,124	13,722
環境対策引当金	372	363
その他	130	490
固定負債合計	235,195	272,905
負債合計	456,995	469,363

(単位：百万円)

	第133期 (平成25年3月31日)	第134期 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	79,913	79,913
資本剰余金		
資本準備金	20,000	20,000
その他資本剰余金	11,498	11,498
資本剰余金合計	31,498	31,498
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	23	4
海外投資等損失準備金	60	61
固定資産圧縮積立金	1,562	1,695
繰越利益剰余金	20,851	29,279
利益剰余金合計	22,497	31,040
株主資本合計	133,909	142,452
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,648	14,611
繰延ヘッジ損益	914	180
評価・換算差額等合計	14,563	14,791
純資産合計	148,472	157,243
負債純資産合計	605,467	626,606

損益計算書

(単位：百万円)

	第133期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第134期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	<sup>1</sup> 405,655	<sup>1</sup> 461,788
売上原価		
製品期首たな卸高	22,508	18,737
当期製品製造原価	385,043	417,991
合計	407,551	436,728
他勘定受入高	<sup>2</sup> 568	<sup>2</sup> 1,150
製品期末たな卸高	18,737	17,928
製品売上原価	<sup>3</sup> 389,382	<sup>3</sup> 417,649
売上総利益	16,272	44,138
販売費及び一般管理費		
販売運賃	13,604	14,049
給料及び手当	5,198	5,630
退職給付費用	410	382
福利厚生費	863	867
減価償却費	641	723
研究開発費	<sup>4</sup> 4,245	<sup>4</sup> 3,415
その他	6,940	7,872
販売費及び一般管理費合計	31,905	32,940
営業利益又は営業損失( )	15,632	11,198
営業外収益		
受取利息	301	646
受取配当金	<sup>1</sup> 6,828	<sup>1</sup> 6,760
為替差益	1,858	1,339
その他	462	469
営業外収益合計	9,450	9,215
営業外費用		
支払利息	2,025	2,201
社債利息	3,210	3,008
出向者労務費差額負担	1,587	1,485
その他	4,573	4,146
営業外費用合計	11,396	10,843
経常利益又は経常損失( )	17,579	9,571

(単位：百万円)

	第133期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第134期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	<sup>5</sup> 1,359
投資有価証券売却益	3,623	3,441
特別利益合計	3,623	4,801
特別損失		
固定資産除売却損	<sup>6</sup> 765	<sup>6</sup> 1,443
その他の投資評価損	<sup>7</sup> 2,391	<sup>7</sup> 271
高炉異常操業損失	-	<sup>8</sup> 1,646
火災損失	-	<sup>9</sup> 1,530
投資有価証券評価損	3,071	-
関係会社株式評価損	24	-
退職給付費用	<sup>10</sup> 3,782	-
その他	113	-
特別損失合計	10,148	4,893
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	24,104	9,478
法人税、住民税及び事業税	20	584
法人税等調整額	8,720	351
法人税等合計	8,740	935
当期純利益又は当期純損失( )	32,845	8,543



製造原価明細書

区分	注記 番号	第133期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		第134期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		276,223	71.8	324,067	76.1
労務費		21,694	5.6	23,109	5.4
経費					
1. 電力費		13,840		15,874	
2. 修繕費		15,333		14,531	
3. 外注加工費		1,489		2,014	
4. 減価償却費		25,861		16,374	
5. その他		30,260		29,990	
経費計		86,786	22.6	78,784	18.5
当期総製造費用		384,704	100.0	425,961	100.0
期首仕掛品たな卸高		24,701		20,393	
他勘定への振替高	1	3,969		2,997	
期末仕掛品たな卸高		20,393		25,366	
当期製品製造原価		385,043		417,991	

(注) 1. 原価計算の方法は第133期、第134期とも組別工程別総合原価計算法によっている。

2. 製造原価に算入した引当金繰入額

	第133期	第134期
退職給付費用	1,195百万円	1,115百万円
特別修繕引当金繰入額	422 "	598 "

3. 1 資産、その他への振替高である。

株主資本等変動計算書  
第133期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特別償却準備金	海外投資等損失準備金	固定資産圧縮積立金
当期首残高	79,913	49,893	-	49,893	13,883	43	60	1,700
当期変動額								
特別償却準備金の取崩				-		19		
固定資産圧縮積立金の取崩				-				138
剰余金の配当				-				
当期純損失（ ）				-				
自己株式の取得				-				
自己株式の振替			18,395	18,395				
資本準備金からその他資本剰余金への振替		29,893	29,893	-				
利益準備金から繰越利益剰余金への振替				-	13,883			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	29,893	11,498	18,395	13,883	19	-	138
当期末残高	79,913	20,000	11,498	31,498	-	23	60	1,562

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	42,007	57,695	25,953	161,548	6,422	679	7,101	168,649
当期変動額								
特別償却準備金の取崩	19	-		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩	138	-		-				-
剰余金の配当	2,352	2,352		2,352				2,352
当期純損失（ ）	32,845	32,845		32,845				32,845
自己株式の取得			1	1				1
自己株式の振替	-	-	25,955	7,560				7,560
資本準備金からその他資本剰余金への振替		-		-				-
利益準備金から繰越利益剰余金への振替	13,883	-		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					7,226	235	7,461	7,461
当期変動額合計	21,156	35,197	25,953	27,639	7,226	235	7,461	20,177
当期末残高	20,851	22,497	-	133,909	13,648	914	14,563	148,472

第134期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					特別償却準備金	海外投資等損失準備金	固定資産圧縮積立金	
当期首残高	79,913	20,000	11,498	31,498	-	23	60	1,562
当期変動額								
特別償却準備金の積立				-		0		
特別償却準備金の取崩				-		19		
海外投資等損失準備金の積立				-			0	
固定資産圧縮積立金の積立				-				216
固定資産圧縮積立金の取崩				-				83
当期純利益								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	19	0	132
当期末残高	79,913	20,000	11,498	31,498	-	4	61	1,695

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	20,851	22,497	-	133,909	13,648	914	14,563	148,472
当期変動額								
特別償却準備金の積立	0	-		-				-
特別償却準備金の取崩	19	-		-				-
海外投資等損失準備金の積立	0	-		-				-
固定資産圧縮積立金の積立	216	-		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩	83	-		-				-
当期純利益	8,543	8,543		8,543				8,543
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					962	734	228	228
当期変動額合計	8,428	8,543	-	8,543	962	734	228	8,771
当期末残高	29,279	31,040	-	142,452	14,611	180	14,791	157,243

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

第134期  
(自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	9,478
減価償却費	17,438
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,168
前払年金費用の増減額(は増加)	1,297
特別修繕引当金の増減額(は減少)	598
受取利息及び受取配当金	7,407
支払利息	5,210
有形固定資産除売却損益(は益)	84
売上債権の増減額(は増加)	3,237
たな卸資産の増減額(は増加)	5,626
未収入金の増減額(は増加)	5,161
仕入債務の増減額(は減少)	9,159
その他	7,816
小計	19,067
利息及び配当金の受取額	5,255
利息の支払額	5,292
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の純増減額	4,866
投資有価証券の取得による支出	0
投資有価証券の売却による収入	8,644
関係会社株式の取得による支出	24
関係会社株式の売却による収入	186
有形固定資産の取得による支出	16,909
有形固定資産の売却による収入	1,887
その他	7,335
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	556
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	25,000
長期借入れによる収入	50,000
長期借入金の返済による支出	37,500
社債の発行による収入	20,000
社債の償還による支出	10,000
配当金の支払額	11
その他	110
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,065
現金及び現金同等物に係る換算差額	712
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	708
現金及び現金同等物の期首残高	33,538
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 32,829

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、副産物、半製品、仕掛品、原材料

総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物 ...定額法を採用している。

その他...定額法を採用している。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア...社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他 ...定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間等合理的な期間にわたり均等償却(僅少なものは支出時に全額費用処理)している。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理額

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数（18年等）による定額法で、それぞれ発生翌事業年度以降、費用処理している。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数（14年等）による定額法で費用処理している。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。

なお、平成15年6月26日開催の定時株主総会終結のときをもって役員退職慰労金制度を廃止しており、当該総会までの期間に対応する要支給額を計上している。

(4) 特別修繕引当金

高炉の定期的な改修に要する費用の支出に備えるため、改修費用の見積額の当期間対応額を計上している。

(5) 環境対策引当金

保管するPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物等の処理費用等の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ取引は、繰延ヘッジ処理を採用している。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、金銭受払の純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減して処理している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引、為替予約取引及び通貨オプション取引

ヘッジ対象...特定借入金の支払金利、外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。なお、当該規程にてデリバティブ取引は実需に伴う取引に対応させることとしており、一時的な利益獲得を目的とした投機目的の取引は一切行わないこととしている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引及びヘッジに高い有効性があるとみなされる取引のみであるため、有効性の評価を省略している。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資である。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なる。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、有形固定資産(建物を除く)について定率法による減価償却方法を適用していたが、当社の環境変化と投資方針を踏まえ、以下の理由により、当事業年度より定額法に変更している。

昨今の鉄鋼業界を取り巻く環境は、近隣諸国における粗鋼生産能力の増強による需給不均衡、国内市場の低迷と縮小化等が生じ、急速に変化している。

このような厳しい事業環境に対応すべく、当社はコスト競争力と事業効率の強化を実現するため、日本金属工業株式会社との経営統合を契機に、グローバル事業体制の構築を大きな柱とした平成25年度から平成28年度までの4ヵ年を実行期間とする「24号中期連結経営計画」を策定し、この中で国内市場においては、以下のような新たな販売・生産体制、設備投資体制の構築を図っていくこととした。

すなわち、国内販売・生産体制については、従来、高級・独自分野を開拓し、需要増に対応して新製品や戦略品種を拡大させることを目指してきたが、今後は、安定した需要が見込まれるコア製品の生産に経営資源を集中する生産体制に転換し、安定的な国内販売・生産体制の構築を図っていくこととした。

このことから、設備投資体制についても、これまでの将来の成長分野への投資を積極的に推進する方針から、今後は、安定的な生産体制を構築するために投資を厳選し、品質向上やコストダウンのための投資を中心とする方針に転換することとした。

これらの国内販売・生産体制、設備投資体制の変化を踏まえると、当社における設備は、今後長期にわたり平均的かつ安定的に稼働すると見込まれ、これに対応した減価償却費を計上し、適切な費用配分を図るため、有形固定資産(建物を除く)の減価償却方法を定額法に変更した。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が6,777百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ5,634百万円増加している。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記していた「流動資産」の「短期貸付金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「短期貸付金」に表示していた18,584百万円は、「その他」として組み替えている。

前事業年度において、独立掲記していた「流動負債」の「災害損失引当金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「災害損失引当金」として表示していた136百万円は、「その他」として組み替えている。

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記していた「販売費及び一般管理費」の「賃借料」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「賃借料」として表示していた1,600百万円は、「その他」として組み替えている。

前事業年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「退職給付費用」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「退職給付費用」として表示していた1,743百万円は、「その他」として組み替えている。

## (貸借対照表関係)

## 1 たな卸資産に属する資産は、次のとおりである。

	第133期 (平成25年3月31日)	第134期 (平成26年3月31日)
商品及び製品	44,835百万円	48,009百万円
仕掛品	20,393 "	25,366 "
原材料及び貯蔵品	36,240 "	33,719 "

## 2 関係会社に対する資産・負債

	第133期 (平成25年3月31日)	第134期 (平成26年3月31日)
関係会社売掛金	19,891百万円	17,436百万円
関係会社短期貸付金	10,384 "	11,464 "
関係会社短期借入金	6,921 "	13,978 "
関係会社未払費用	7,268 "	8,039 "

## 3 保証債務

下記のとおり金融機関借入金に対する保証を行っている。

## (債務保証)

	第133期 (平成25年3月31日)	第134期 (平成26年3月31日)
バル・ステンレス S D N . B H D .	5,937百万円	バル・ステンレス S D N . B H D . 5,732百万円
(株)ステンレスワン	1,202 "	(株)ステンレスワン 1,202 "
日鴻不銹鋼(上海)有限公司	437 "	日鴻不銹鋼(上海)有限公司 479 "
当社従業員(住宅融資)	607 "	当社従業員(住宅融資) 446 "
長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司	272 "	ニッシン・オートモーティブ・ チューピング L L C 304 "
エーエヌエス・スチール・ チューブ Limited	31 "	長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司 298 " エーエヌエス・スチール・ チューブ Limited 24 "
計	8,486 "	計 8,487 "

## (保証予約)

	第133期 (平成25年3月31日)	第134期 (平成26年3月31日)
天津日華鋼材製品有限公司	18百万円	天津日華鋼材製品有限公司 19百万円
計	18 "	計 19 "



4 当社が、金融機関数社と締結しているシンジケートローン契約（平成24年9月28日付契約、長期借入金のうち25,000百万円）の財務制限条項は次のとおりである。

（本契約における財務制限条項）

- (1) 平成25年3月及びそれ以降に終了する各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における株主資本の金額（平成21年10月9日発行の第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付・適格期間投資家限定）のうち株式会社日本格付研究所が資本性を認める金額を加えた金額）を直前の決算期又は第2四半期比75%以上に維持すること。
- (2) 平成25年3月及びそれ以降に終了する各年度の決算期に係る連結の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

なお、平成26年3月末現在において、当社は当該財務制限条項に抵触していない。

#### 5 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、事業年度末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。前事業年度における事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりである。

	第133期 (平成25年3月31日)	第134期 (平成26年3月31日)
支払手形	1,553百万円	- 百万円

( 損益計算書関係 )

1 関係会社に対する事項

	第133期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	第134期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	116,404百万円	135,149百万円
受取配当金	6,011 "	5,504 "

2 他勘定受入高は、次のとおりである。

	第133期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	第134期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
他勘定受入高	568百万円	1,150百万円

たな卸資産評価損 ( は益 )、倉庫内諸掛、その他である。

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後 ( 前事業年度末に計上した簿価切下額の戻入額相殺後 ) の金額であり、上記のたな卸資産評価損 ( は益 ) が売上原価に含まれている。

	第133期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	第134期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
	303百万円	3,291百万円

4 一般管理費に含まれている研究開発費は、次のとおりである。

	第133期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	第134期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
研究開発費	4,245百万円	3,415百万円

5 固定資産売却益は、次のとおりである。

	第133期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	第134期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
土地	- 百万円	1,359百万円

6 固定資産除売却損の主要な内容は、次のとおりである。

	第133期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	第134期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
機械及び装置	548百万円	892百万円

7 その他の投資評価損の内容は、次のとおりである。

	第133期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	第134期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
排出クレジットの評価損	2,391百万円	271百万円

保有する排出クレジットの市場価格下落に伴い、帳簿価額を市場価格まで減額したことによる評価損である。

8 当社呉製鉄所の第1高炉において高炉内に熱風を送る羽口の一部が損傷したことにより発生した操業トラブルに伴う異常原価額及び復旧に係る費用である。

9 当社堺製造所の冷間圧延機の火災に伴う復旧に係る費用である。

10 当社企業年金基金の制度改革 ( O B 給付引下げ ) における特例一時金選択者分に対応する、未認識数理計算上の差異の未処理額等の損失処理である。

(株主資本等変動計算書関係)

第133期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	89,138	13	89,151	-
合計	89,138	13	89,151	-

(注)自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

自己株式の株式数の減少89,151千株は、株式移転に伴う自己株式の振替による減少である。

第134期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	994,500	-	-	994,500
合計	994,500	-	-	994,500

2.配当に関する事項

該当事項はない。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
(百万円)

	第134期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	32,829
現金及び現金同等物	32,829

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、工具、器具及び備品である。

リース資産の減価償却の方法

「重要な会計方針 3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については主として短期的な預金等に限定し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用している。

当社の資金調達については、投融資計画に照らして必要な資金を、主として銀行借入や社債発行により調達し、また、短期的な運転資金を、銀行借入やコマーシャル・ペーパーにより調達している。なお、当社と親会社及び当社の主な子会社との間では、資金の貸借を双方向で反復継続的に行うキャッシュ・マネジメント・システムを導入している。

デリバティブは、借入金の金利変動リスク及び外貨建取引の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は一切行わないこととしている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクを有する。当該リスクに関しては、社内管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適時把握する体制としている。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主として事業上の関係を有する企業の株式を保有しており、定期的に時価や発行企業の財務状況等を把握している。

長期貸付金は、主としてグループ会社への貸付である。

借入金や社債は、金利の変動リスクを有しており、借入金の一部については特例処理の要件を満たす金利スワップ取引を利用している。

デリバティブ取引については、社内管理規程に従って行っており、また、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「重要な会計方針 6. ヘッジ会計の方法」に記載している。

営業債務や借入金の流動性リスクについては、各社が適時に資金繰計画を作成する等の方法により管理している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない(注2)参照)。

第134期(平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円) 1	時価 (百万円) 1	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	32,829	32,829	-
(2) 受取手形	4	4	-
(3) 売掛金	41,636	41,636	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
子会社株式及び関連会社株式	19,979	69,452	49,472
その他有価証券	67,242	67,242	-
(5) 長期貸付金	41,006	41,190	184
(6) 支払手形	(6,329)	(6,329)	-
(7) 買掛金	(49,213)	(49,213)	-
(8) 短期借入金 2	(69,478)	(69,478)	-
(9) 社債 3	(120,000)	(121,883)	1,883
(10) 長期借入金 2	(139,700)	(140,067)	367
(11) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されているもの	279	279	-

1 負債に計上されているものについては、( )で示している。

2 貸借対照表の短期借入金に含めている1年内返済予定の長期借入金(貸借対照表計上額16,034百万円)は、上表(10)長期借入金に含む。

3 上表(9)社債には、1年内償還予定の社債(貸借対照表計上額20,000百万円)を含む。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 有価証券及び投資有価証券

有価証券は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。  
また、投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債権は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記参照。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(6) 支払手形、(7) 買掛金、(8) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(9) 社債

普通社債の時価は、市場価格によっている。

また、第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付・適格機関投資家限定)の時価については、元利金の合計額を想定される同格付社債の利率で割り引いて算出する方法によっている。

(10) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、長期借入金の時価に含めて記載している。

(11) デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されている取引のみであり、時価は、取引先金融機関から提示された価格によっている。

なお、詳細は「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	平成26年3月31日
非上場株式	39,417

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券 子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(単位:百万円)

区分	平成26年3月31日
非上場株式	5,576
その他	0

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額  
第134期(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	32,717	-	-	-
受取手形	4	-	-	-
売掛金	41,636	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	10,000	-	-	-
長期貸付金	2,816	38,190	-	-
合計	87,174	38,190	-	-

(注4) 社債、長期借入金及びその他有利子負債の決算日後の返済予定額  
第134期(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	69,478	-	-	-	-	-
社債	20,000	-	10,000	20,000	20,000	50,000
長期借入金	16,034	18,646	25,146	19,146	34,646	26,082

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

第133期(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	17,824	39,224	21,399

第134期(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	19,979	69,452	49,472

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(百万円)

区分	第133期 (平成25年3月31日)	第134期 (平成26年3月31日)
子会社株式	28,237	28,261
関連会社株式	11,165	11,155

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

2. その他有価証券

第134期(平成26年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	50,585	28,034	22,551
	小計	50,585	28,034	22,551
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	株式	6,657	7,648	990
	その他	10,000	10,000	-
	小計	16,657	17,648	990
合計		67,242	45,682	21,560

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額5,576百万円)及びその他(貸借対照表計上額0百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

第134期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	8,644	3,441	-

4. 減損処理を行った有価証券

第134期（平成26年3月31日）

該当事項はない。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

第134期（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	為替予約取引及び 通貨オプション取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	23,790	-	279
合計			23,790	-	279

（注）時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

(2) 金利関連

第134期（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	特定借入金の 支払金利	41,000	41,000	（注）
	金利スワップ取引 固定受取・ 変動支払	特定借入金の 支払金利	2,000	2,000	（注）
合計			43,000	43,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。



(退職給付関係)

第134期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。その他、従業員の退職等に際して割増退職金(特別退職金)を支払う場合がある。

また、当社において退職給付信託を設定している。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	60,794百万円
勤務費用	1,808 "
利息費用	1,215 "
数理計算上の差異の発生額	521 "
退職給付の支払額	3,591 "
退職給付債務の期末残高	59,705 "

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	49,091百万円
期待運用収益	981 "
数理計算上の差異の発生額	7,370 "
事業主からの拠出額	1,727 "
退職給付の支払額	2,877 "
年金資産の期末残高	56,294 "

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	33,079百万円
年金資産	56,294 "
	23,214 "
非積立制度の退職給付債務	26,626 "
未積立退職給付債務	3,411 "
未認識数理計算上の差異	1,606 "
未認識過去勤務費用	4,917 "
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,935 "
退職給付引当金	26,440 "
前払年金費用	16,504 "
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,935 "

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,588百万円
利息費用	1,215 "
期待運用収益	981 "
数理計算上の差異の費用処理額	1,374 "
過去勤務費用の費用処理額	1,103 "
確定給付制度に係る退職給付費用	2,093 "

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

株式	79%
債券	18%
現金及び預金	0%
その他	3%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が74%含まれている。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしている。)

割引率	2%
長期期待運用収益率	2%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第133期 (平成25年3月31日)	第134期 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	38,343百万円	35,237百万円
退職給付引当金	5,894 "	5,794 "
特別修繕引当金	3,911 "	4,373 "
投資有価証券評価損	2,636 "	2,197 "
減損損失	1,896 "	1,856 "
その他	4,505 "	4,774 "
繰延税金資産小計	57,189 "	54,232 "
評価性引当額	55,345 "	52,572 "
繰延税金資産合計	1,844 "	1,659 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,023 "	6,870 "
固定資産圧縮積立金	870 "	933 "
その他	804 "	452 "
繰延税金負債合計	7,699 "	8,256 "
繰延税金資産(負債)の純額	5,854 "	6,596 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第134期 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%
(調整)	
評価性引当額	29.3 "
受取配当金	15.5 "
損金不算入となる完全支配法人間取引	11.3
その他	5.6 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.9 "

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「復興特別法人税に関する政令の一部を改正する政令」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなった。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までに解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.8%から35.5%に変更されている。

なお、この税率変更による影響額は軽微である。

(持分法損益等)

	(百万円)
	第134期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	31,135
持分法を適用した場合の投資の金額	49,416
持分法を適用した場合の投資利益の金額	5,241

(資産除去債務関係)

第134期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はない。

(賃貸等不動産関係)

第134期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略している。

(セグメント情報等)

セグメント情報

第134期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、鉄鋼事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略している。

関連情報

第134期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	鋼材	合計
外部顧客への売上高	461,788	461,788

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	東アジア	その他	合計
388,137	45,928	27,722	461,788

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)メタルワン	87,631	鉄鋼
日本鐵板(株)	68,127	鉄鋼
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	57,495	鉄鋼

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第134期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はない。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第134期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はない。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第134期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はない。

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

第134期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

親会社である日新製鋼ホールディングス株式会社との取引はあるが、各取引項目について重要性が乏しいため記載を省略している。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

第134期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
子会社	日新総合建材(株)	東京都 江東区	1,500	各種建材・軽量型 鋼の製造、加工 及び販売	(所有) 直接100.0	当社製品の 一部を加工 役員の兼任	資金の貸付	—	短期 貸付金	7,155
関連 会社	日本鐵板(株)	東京都 中央区	1,300	表面処理製品の 販売	(所有) 直接50.0	当社製品の 一部を販売 役員の兼任 (従業員兼任)	表面処理 製品の販売	68,127	売掛金	4,300
	㈱カノークス	愛知県 名古屋市 西区	2,310	表面処理製品の 販売	(所有) 直接15.9	当社製品の 一部を販売 役員の兼任 (従業員兼任)	表面処理 製品の販売	40,867	売掛金	4,737

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 上記各社への取引については、一般の取引の条件と同様の条件によっている。
- (2) 取引金額には消費税等を含んでいない。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

第134期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 をもつ 会社	日本金属工業(株)	愛知県 碧南市	13,408	ステンレス鋼、 耐熱鋼、その他 各種金属製品の 製造及び加工	なし	当社と共同持 株会社(日新製 鋼ホールディ ングス(株))を設 立、製品の製 造・加工、 役員の兼任	ステンレス 製品の仕入	55,991	買掛金	4,602
							資金の貸付	—	短期 貸付金	8,650
							資金の貸付	—	長期 貸付金	35,000

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 上記各社への取引については、一般の取引の条件と同様の条件によっている。
- (2) 取引金額には消費税等を含んでいない。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

第134期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)  
日新製鋼ホールディングス株式会社 (東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

第134期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)  
当事業年度において、重要な関連会社はアセリノックス, S.A. であり、その要約財務諸表は以下のとおりである。

(単位: 百万ユーロ)

アセリノックス, S.A. (連結)

第134期

流動資産合計	1,790
固定資産合計	2,200
流動負債合計	1,447
固定負債合計	990
純資産合計	1,553
売上高	3,966
税金等調整前当期純利益金額	33
当期純利益金額	22

(1株当たり情報)

第133期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		第134期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	149.29円	1株当たり純資産額	158.11円
1株当たり当期純損失金額( )	34.58円	1株当たり当期純利益金額	8.59円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第133期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第134期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	32,845	8,543
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( )(百万円)	32,845	8,543
普通株式の期中平均株式数(千株)	949,927	994,500

(重要な後発事象)

(日新製鋼ホールディングス株式会社と当社及び日本金属工業株式会社との合併並びに日新製鋼ホールディングス株式会社の商号変更について)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載している。

附属明細表  
有価証券明細表  
株式

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有 価証券	その他有価 証券	新日鐵住金(株)	37,116,000	10,466
		大平洋金属(株)	14,952,216	5,756
		日伯鉄鉱石(株)	543,094,860	4,988
		三和ホールディングス(株)	4,968,000	3,323
		(株)日阪製作所	2,903,264	2,900
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,047,070	2,861
		(株)山口フィナンシャルグループ	2,323,000	2,160
		(株)T & Dホールディングス	1,353,000	1,660
		住友金属鉱山(株)	1,272,000	1,648
		積水化学工業(株)	1,378,000	1,478
		(株)広島銀行	3,303,000	1,423
		大和ハウス工業(株)	805,000	1,409
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,641,840	1,231
		(株)千葉銀行	1,883,000	1,197
		大同メタル工業(株)	909,000	985
		積水ハウス(株)	719,000	921
				その他の株式 (57銘柄)
		計	3,304,935,580	54,878

その他

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価 証券	その他有価 証券	譲渡性預金	-	10,000
		小計	-	10,000
投資有 価証券	その他有価 証券	出資証券 (1銘柄)	1	0
		小計	1	0
		計	-	10,000



有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	145,080	1,105	1,180	145,004	105,554	2,538	39,450
構築物	78,988	1,589	211	80,367	61,855	1,080	18,511
機械及び装置	782,698	111,444	5,717	788,425	711,300	10,907	77,124
車両運搬具	1,293	29	110	1,212	1,029	43	182
工具、器具及び備品	31,937	1,133	603	32,466	29,507	700	2,959
土地	46,540	6	390	46,155	-	-	46,155
建設仮勘定	4,248	216,712	15,308	5,652	-	-	5,652
有形固定資産計	1,090,787	32,021	23,523	1,099,285	909,247	15,272	190,037
無形固定資産							
ソフトウェア	37,334	4,240	0	41,575	32,743	2,069	8,831
施設利用権	2,972	-	-	2,972	2,867	97	104
無形固定資産計	40,306	4,240	0	44,547	35,611	2,166	8,936
長期前払費用	1,507	186	16	1,676	895	256	781
繰延資産							
社債発行費	1,323	-	-	1,323	1,191	264	132
繰延資産計	1,323	-	-	1,323	1,191	264	132

(注) 1. 著しい増減の内容

1 製鋼設備リフレッシュ工事	[ 周南 ]	4,215 百万円
鋼片精整設備合理化工事	[ 呉 ]	1,291 "
第2高炉炉体冷却設備改造工事	[ 呉 ]	318 "
2 製鋼設備リフレッシュ工事	[ 周南 ]	5,148 "
鋼片精整設備合理化工事	[ 呉 ]	1,909 "
第2高炉炉体冷却設備改造工事	[ 呉 ]	244 "

社債明細表

銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
	年 月 日					年 月 日
第18回 無担保社債	平成20.6.2	10,000 (10,000)	-	1.66	なし	平成25.5.31
第19回 無担保社債	平成20.6.2	10,000	10,000	2.20	なし	平成30.6.1
第20回 無担保社債	平成21.5.25	20,000	20,000 (20,000)	1.64	なし	平成26.5.23
第1回 利払繰延条項・期限前償還 条項付無担保社債(劣後特約付・適 格機関投資家限定)	平成21.10.9	50,000	50,000	(注)2	なし	平成31.9.30 (注)3
第21回 無担保社債	平成24.6.4	20,000	20,000	0.62	なし	平成29.6.2
第22回 無担保社債	平成26.3.10	-	10,000	0.33	なし	平成29.3.10
第23回 無担保社債	平成26.3.10	-	10,000	0.64	なし	平成31.3.8
-	-	110,000 (10,000)	120,000 (20,000)	-	-	-

(注)1. 当期末残高の( )内の金額は、1年内の償還予定額であり、内数である。

2. 第1回 利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付・適格機関投資家限定)の利率は、次のとおりである。

(1)平成21年10月9日の翌日から平成26年10月31日まで

年4.612%(固定利率)

(2)平成26年10月31日の翌日以降

6ヶ月円ライボーに4.75%を加えた利率(変動利率)

3. 第1回 利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付・適格機関投資家限定)の期限前償還可能日は、次のとおりである。

平成26年10月31日以降の各利払日(毎年4月30日及び10月31日)

4. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,000	-	10,000	20,000	20,000

借入金等明細表

区分	当期末首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	68,921	69,478	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	37,500	16,034	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	93	99	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	89,700	123,665	1.2	平成27年～平成36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	98	256	-	平成27年～平成34年
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー	25,000	-	-	-
合計	221,313	209,534	-	-

(注) 1. 平均利率は、当期末残高に対する加重平均利率を記載している。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により事業年度に配分しているため、平均利率を記載していない。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	18,646	25,146	19,146	34,646
リース債務	67	58	53	42

引当金明細表

区分	当期末首残高 (百万円)	当期末増加額 (百万円)	当期末減少額 (目的使用) (百万円)	当期末減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	593	125	0	1 13	704
役員退職慰労引当金	56	-	4	-	52
特別修繕引当金	13,124	598	-	-	13,722
環境対策引当金	440	121	34	2 3	523
災害損失引当金	136	-	84	-	3 52

(注) 1. 一般債権に係わる洗替差額及び債権回収に伴う個別貸倒引当金の取崩額である。

2. 保管するPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の見積額を見直したことによる減少額である。

3. 「当期末残高」の52百万円は、負債及び純資産の総額に占める重要性が低下したため、貸借対照表において固定負債の「その他」に含めて表示している。

資産除去債務明細表

該当事項はない。

## (日本金属工業株式会社)

(1) 財務諸表  
貸借対照表

(単位：百万円)

	第118期 (平成25年3月31日)	第119期 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,134	116
売掛金	<sup>3</sup> 3,335	4,737
たな卸資産	<sup>1</sup> 18,903	<sup>1</sup> 17,926
前渡金	33	336
前払費用	131	106
未収入金	590	159
未収消費税等	68	-
関係会社短期貸付金	96	1,245
貸倒引当金	3	5
流動資産合計	25,290	24,622
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	9,241	8,736
構築物(純額)	1,299	1,186
機械及び装置(純額)	11,361	10,780
車両運搬具(純額)	45	32
工具、器具及び備品(純額)	237	180
土地	5,898	5,898
リース資産(純額)	20	13
建設仮勘定	-	290
有形固定資産合計	<sup>2</sup> 28,104	<sup>2</sup> 27,119
無形固定資産		
その他施設利用権	56	35
無形固定資産合計	56	35
投資その他の資産		
投資有価証券	1,725	1,303
親会社株式	542	645
関係会社株式	1,394	1,394
長期前払費用	21	84
前払年金費用	690	186
その他	252	152
貸倒引当金	37	16
投資その他の資産合計	4,590	3,749
固定資産合計	32,751	30,904
資産合計	58,042	55,527

(単位：百万円)

	第118期 (平成25年3月31日)	第119期 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,275	1,147
買掛金	<sup>3</sup> 6,553	<sup>3</sup> 4,992
短期借入金	8,200	8,650
1年内返済予定の長期借入金	838	2,108
リース債務	7	5
未払金	215	396
未払費用	137	248
未払消費税等	-	194
未払法人税等	30	-
預り金	20	19
賞与引当金	271	341
設備支払手形	184	289
流動負債合計	17,733	18,394
固定負債		
長期借入金	36,251	34,143
リース債務	14	8
退職給付引当金	3,254	3,452
繰延税金負債	15	72
その他	7	-
固定負債合計	39,541	37,676
負債合計	57,275	56,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,408	13,408
資本剰余金		
資本準備金	7,682	7,682
資本剰余金合計	7,682	7,682
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	20,131	21,600
利益剰余金合計	20,131	21,600
株主資本合計	959	509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	192	34
評価・換算差額等合計	192	34
純資産合計	767	543
負債純資産合計	58,042	55,527

## 損益計算書

(単位：百万円)

	第118期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第119期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	<sup>1</sup> 53,072	<sup>1</sup> 56,694
売上原価		
製品期首たな卸高	2,118	3,582
当期製品製造原価	<sup>3</sup> 60,402	<sup>3</sup> 56,212
当期製品仕入高	44	-
合計	62,565	59,794
製品期末たな卸高	3,582	2,983
製品売上原価	<sup>2</sup> 58,983	<sup>2</sup> 56,810
売上総損失( )	5,910	116
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	914	949
給料手当て及び賞与	672	364
賞与引当金繰入額	18	14
退職給付費用	188	104
福利厚生費	126	79
賃借料	241	155
減価償却費	18	8
研究開発費	<sup>3</sup> 290	<sup>3</sup> 135
外注費	37	0
役員報酬	74	27
その他	451	300
販売費及び一般管理費合計	3,034	2,138
営業損失( )	8,944	2,255
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	259	200
事業構造改善分担金	500	1,000
助成金収入	64	-
たな卸資産売却益	52	24
その他	161	166
営業外収益合計	<sup>4</sup> 1,042	<sup>4</sup> 1,398
営業外費用		
支払利息	873	514
社債利息	6	-
環境対策費	-	143
為替差損	198	36
その他	25	20
営業外費用合計	1,103	714
経常損失( )	9,006	1,572

(単位：百万円)

	第118期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第119期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	920	94
特別利益合計	920	94
特別損失		
固定資産除却損	<sup>5</sup> 8	<sup>5</sup> 19
投資有価証券売却損	665	-
減損損失	<sup>7</sup> 3,294	-
経営統合関連費用	837	-
関係会社整理損	<sup>6</sup> 84	-
その他	5	-
特別損失合計	4,896	19
税引前当期純損失( )	12,981	1,496
法人税、住民税及び事業税	11	5
法人税等の還付税額	-	32
法人税等調整額	363	-
法人税等合計	374	27
当期純損失( )	13,356	1,468

製造原価明細書

区分	注記 番号	第118期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		第119期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		45,151	73.7	41,313	72.6
労務費		3,529	5.8	3,451	6.1
経費		12,530	20.5	12,155	21.3
(内 電力費)		(3,490)		(3,509)	
(内 外注費)		(2,044)		(1,880)	
(内 減価償却費)		(2,570)		(2,135)	
当期総製造費用		61,211	100.0	56,920	100.0
仕掛品期首たな卸高		7,576		7,723	
合計		68,788		64,644	
他勘定払出高		661		670	
仕掛品期末たな卸高		7,723		7,761	
当期製品製造原価		60,402		56,212	

(注) 当社の原価計算は、工程別・組別総合原価計算による予定原価制度を採用しており、それにより生ずる原価差額は期末に調整して実際原価に修正しております。



株主資本等変動計算書

第118期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	13,408	7,682	5,918	1,052	14,120
当期変動額					
新株予約権の買取					
当期純損失( )			13,356		13,356
自己株式の振替			857	1,052	195
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	14,213	1,052	13,160
当期末残高	13,408	7,682	20,131	-	959

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	76	15	92	5	14,033
当期変動額					
新株予約権の買取				5	5
当期純損失( )					13,356
自己株式の振替					195
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	115	15	99	-	99
当期変動額合計	115	15	99	5	13,265
当期末残高	192	-	192	-	767

第119期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	13,408	7,682	20,131	959
当期変動額				
当期純損失（ ）			1,468	1,468
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	1,468	1,468
当期末残高	13,408	7,682	21,600	509

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	192	192	767
当期変動額			
当期純損失（ ）			1,468
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	157	157	157
当期変動額合計	157	157	1,310
当期末残高	34	34	543

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	第118期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第119期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失( )	12,981	1,496
減価償却費	2,773	2,303
貸倒引当金の増減額( は減少)	4	17
退職給付引当金の増減額( は減少)	581	702
賞与引当金の増減額( は減少)	95	70
受取利息及び受取配当金	263	206
支払利息	879	514
為替差損益( は益)	15	0
固定資産除却損	8	19
投資有価証券売却損益( は益)	255	94
減損損失	3,294	-
統合関連費用	837	-
売上債権の増減額( は増加)	4,801	1,402
たな卸資産の増減額( は増加)	612	1,035
仕入債務の増減額( は減少)	2,671	1,991
その他	193	797
小計	2,690	232
利息及び配当金の受取額	263	175
利息の支払額	898	517
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	0	20
その他	792	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,117	89
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	7	1
投資有価証券の売却による収入	2,680	631
有形固定資産の取得による支出	969	1,080
関係会社貸付による支出	-	1,150
その他	685	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,017	1,533
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額( は減少)	7,175	450
長期借入れによる収入	35,000	-
長期借入金の返済による支出	24,818	838
社債の償還による支出	922	-
新株予約権買取による支出	5	-
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	0	-
その他	8	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,070	395
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,029	2,017
現金及び現金同等物の期首残高	3,163	2,134
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 2,134	<sup>1</sup> 116

## 重要な会計方針

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 商品及び製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

### 3 固定資産の減価償却方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

### 4 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により当期負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用の処理額

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数（14年等）による定額法で、それぞれ発生の日事業年度から、費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数（12年）による定額法で費用処理しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としています。

6 その他財務諸表作成の為の基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税及び地方消費税の処理方法

税抜方式を採用しております。

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「長期前払費用」に含めていた「前払年金費用」については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日 内閣府令第61号)が適用されたことに伴い、当事業年度より独立掲記しており、この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「長期前払費用」に表示していた712百万円は、「長期前払費用」21百万円、「前払年金費用」690百万円として組み替えております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1 たな卸資産に属する資産は以下の通りであります。

	第118期 (平成25年3月31日)	第119期 (平成26年3月31日)
商品及び製品	3,582百万円	2,983百万円
仕掛品	7,723 "	7,761 "
原材料及び貯蔵品	7,597 "	7,181 "

2 有形固定資産に対する減価償却累計額は次の通りであります。

	第118期 (平成25年3月31日)	第119期 (平成26年3月31日)
	101,398百万円	102,659百万円

3 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次の通りであります。

	第118期 (平成25年3月31日)	第119期 (平成26年3月31日)
売掛金	191百万円	百万円
買掛金	692 "	197 "

4 偶発債務

以下の通り金融機関借入金及び債務に対する保証を行っております。

	第118期 (平成25年3月31日)	第119期 (平成26年3月31日)
当社従業員	182百万円	当社従業員 150百万円
NIPPON METAL SERVICES(S)PTE LTD	454 "	NIPPON METAL SERVICES(S)PTE LTD 491 "
NTK-Jutha Wan Metal CO., Ltd.	41 "	NTK-Jutha Wan Metal CO., Ltd. 103 "
計	678百万円	744百万円

( 損益計算書関係 )

1 関係会社に対する売上高は、次の通りであります。

	第118期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	第119期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
	9,781百万円	4百万円

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 (前事業年度末に計上した簿価切下額の戻入額相殺後、 は益) は、次の通りであります。

	第118期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	第119期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上原価	155百万円	415百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次の通りであります。

	第118期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	第119期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
	318百万円	162百万円

4 関係会社に係る営業外収益は、次の通りであります。

	第118期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	第119期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
受取配当金	180百万円	158百万円
その他	27 "	25 "

5 有形固定資産除却損の内容は、次の通りであります。

	第118期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	第119期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
機械及び装置	6百万円	14百万円
その他	1 "	5 "
計	8百万円	19百万円

6 関係会社整理損

第118期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

関連会社である新興金属株式会社の株式売却を決定したことに伴い発生した損失であります。

7 減損損失

第118期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社は下記の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

当社は、資産のグルーピングについては、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し、遊休資産については、個別物件単位に資産をグルーピングしております。

当社と日新製鋼株式会社は、平成24年10月1日付けで共同株式移転の方法により共同持株会社である日新製鋼ホールディングス株式会社を設立し、当社の製鋼工場は、日新製鋼株式会社周南製鋼所の製鋼設備リフレッシュ工事が完了次第、同所に生産を集約し、集約後に操業を休止することとなりました。

そのため、製鋼工場については、他の資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として扱い、減損損失を認識するに至りました。

なお、資産グループの回収可能額については使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額は零として評価しております。

減損損失を認識した資産グループの概要及び減損損失の内訳は以下の通りです。

名称	製鋼工場	
用途	ステンレス溶解設備	
場所	愛知県碧南市	
種類及び金額	建物	721百万円
	構築物	248百万円
	機械及び装置	2,203百万円
	その他	121百万円
	計	3,294百万円



(株主資本等変動計算書関係)

第118期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	185,605,475			185,605,475

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,114,767	5,750	4,120,517	

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加等 5,750株

減少数の内訳は、次の通りであります。

株式移転に伴う自己株式の振替による減少 4,120,517株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
			当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
日本金属工業(株)	第2回乃至第6回新株予約権(行使価額修正条項付新株予約権)	普通株式	16,287,841		16,287,841		

(注) 1. 第2回乃至第6回新株予約権は、行使価額修正条項付新株予約権であります。

2. 第2回乃至第6回新株予約権の「新株予約権の目的となる株式の数」欄は、当該新株予約権の新株予約権要項に規定された行使価額に基づき算出しております。

第2回乃至第6回新株予約権(43個)…行使価額132円(平成24年3月31日現在)

3. 平成24年4月2日に残存する第2回乃至第6回新株予約権の全部を取得、消却しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

第119期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	185,605,475			185,605,475

2 自己株式に関する事項  
該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	第118期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第119期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,134百万円	116百万円
現金及び現金同等物	2,134百万円	116百万円

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、機械及び装置であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却方法」に記載の通りであります。

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金に限定しており、資金調達については銀行借入によることを基本としておりましたが、平成24年10月1日に共同株式移転の方法による持株会社として日新製鋼ホールディングス株式会社が設立された後は、その完全子会社である日新製鋼株式会社からの借入によることを基本方針としております。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の業績不振、信用状況により回収不能となるリスクが生じる可能性があります。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況については四半期ごとに把握する体制としています。

関係会社短期貸付金は、グループ会社への貸付です。

当社保有の投資有価証券は、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により、評価損発生リスクが生じる可能性があります。当該リスクに関して、上場会社株式については、日々時価を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金については、主に営業取引に係る資金調達です。このうち変動金利の借入金は、金利の上昇により当社の業績に影響を与えるリスクが生じる可能性があります。

営業債務及び借入金は、予期せぬ資金流出等による、支払遅延及び返済遅延等のリスクが生じる可能性があります。当該リスクに関して、当社は、年間、半期、四半期及び月次の資金収支予算を作成するなどの方法により資金管理を徹底し、リスク対応を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

第118期(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額 1	時価 1	差額
(1) 現金及び預金	2,134	2,134	
(2) 売掛金	3,335	3,335	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,180	2,180	
(4) 支払手形	(1,275)	(1,275)	
(5) 買掛金	(6,553)	(6,553)	
(6) 短期借入金	(8,200)	(8,200)	
(7) 長期借入金 2	(37,089)	(37,291)	202

1 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

2 上表(7)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金(貸借対照表計上額 838百万円)を含んでおります。

第119期(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額 1	時価 1	差額
(1) 現金及び預金	116	116	
(2) 売掛金	4,737	4,737	
(3) 関係会社短期貸付金	1,245	1,245	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,860	1,860	
(5) 支払手形	(1,147)	(1,147)	
(6) 買掛金	(4,992)	(4,992)	
(7) 短期借入金	(8,650)	(8,650)	
(8) 長期借入金 2	(36,251)	(36,401)	150

1 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

2 上表(7)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金(貸借対照表計上額 2,108百万円)を含んでおりません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

「(1) 現金及び預金」「(2) 売掛金」及び「(3) 関係会社短期貸付金」

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

「(4) 投資有価証券(その他有価証券)」

これらの時価については、市場価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額については、「注記事項(有価証券関係)」をご参照下さい。

「(5) 支払手形」「(6) 買掛金」及び「(7) 短期借入金」

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

「(8) 長期借入金」

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	87	87
関係会社株式	1,394	1,394

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象外としております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第118期(平成25年3月31日)

	1年以内(百万円)
現金及び預金	2,134
売掛金	3,335
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	5,469

第119期(平成26年3月31日)

	1年以内(百万円)
現金及び預金	116
売掛金	4,737
関係会社短期貸付金	1,245
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	6,099

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

第118期(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,200					
長期借入金	838	2,108	6,278	6,095	15,880	5,890

第119期(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,650					
長期借入金	2,108	6,278	6,095	15,880	5,890	

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券  
該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。

3 子会社株式及び関連会社株式  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	第118期 (平成25年3月31日)	第119期 (平成26年3月31日)
子会社株式	1,257	1,257
関連会社株式	136	136
計	1,394	1,394

4 その他有価証券

第118期（平成25年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,637	1,467	170
債券			
その他			
小計	1,637	1,467	170
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	542	890	347
債券			
その他			
小計	542	890	347
合計	2,180	2,357	177

第119期（平成26年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,215	932	283
債券			
その他			
小計	1,215	932	283
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	645	890	245
債券			
その他			
小計	645	890	245
合計	1,860	1,822	37



5 事業年度中に売却したその他有価証券

第118期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,620	0	665

第119期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	631	94	

6 減損処理を行った有価証券

第118期(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

第119期(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第118期(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

第119期(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

第118期(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

第119期(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

第118期(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

第119期(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

第118期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	第118期 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	15,846
(2) 年金資産	11,566
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	4,280
(4) 未認識数理計算上の差異	2,519
(5) 未認識過去勤務債務	802
(6) 貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	2,563
(7) 前払年金費用	690
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	3,254

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	第118期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	404
(2) 利息費用	335
(3) 期待運用収益	223
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	789
(5) 過去勤務債務の費用処理額	79
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	1,226

(注) 従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法  
期間定額基準

(2) 割引率

第118期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%

(3) 期待運用収益率

第118期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

12年(発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法によっております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

14年等(発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。)

第119期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	15,846百万円
勤務費用	364 "
利息費用	316 "
数理計算上の差異の発生額	329 "
退職給付の支払額	777 "
退職給付債務の期末残高	15,422 "

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	11,566百万円
期待運用収益	231 "
数理計算上の差異の発生額	775 "
事業主からの拠出額	109 "
退職給付の支払額	647 "
年金資産の期末残高	12,034 "

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	11,815百万円
年金資産	12,034 "
	219 "
非積立制度の退職給付債務	3,607 "
未積立退職給付債務	3,387 "
未認識数理計算上の差異	844 "
未認識過去勤務費用	722 "
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,265 "
退職給付引当金	3,452百万円
前払年金費用	186 "
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,265 "

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	364百万円
利息費用	316 "
期待運用収益	231 "
数理計算上の差異の費用処理額	570 "
過去勤務費用の費用処理額	79 "
確定給付制度に係る退職給付費用	941 "

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りです。

債券	54%
株式	42%
現金及び預金	2%
その他	2%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

割引率	2.0%
長期期待運用収益率	2.0%

( 税効果会計関係 )

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第118期 (平成25年3月31日)	第119期 (平成26年3月31日)
<b>( 繰延税金資産 )</b>		
たな卸資産評価損否認額	481百万円	348百万円
投資有価証券及びゴルフ会員権評価減	588 "	498 "
退職給付引当金	1,159 "	1,225 "
繰越欠損金	10,307 "	11,380 "
その他	1,346 "	1,193 "
繰延税金資産小計	13,884 "	14,647 "
評価性引当額	13,884 "	14,647 "
繰延税金資産合計	"	"
<b>( 繰延税金負債 )</b>		
その他有価証券評価差額金	15 "	72 "
繰延税金負債合計	15 "	72 "
繰延税金資産負債の純額	15 "	72 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第118期及び第119期は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「復興特別法人税に関する政令の一部を改正する政令」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までに解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.5%に変更されております。

これによる財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

第118期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、「ステンレス鋼、耐熱鋼その他各種金属製品の製造・加工・販売事業」を事業内容としており、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

第119期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、「ステンレス鋼、耐熱鋼その他各種金属製品の製造・加工・販売事業」を事業内容としており、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

関連情報

第118期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、「ステンレス鋼、耐熱鋼その他各種金属製品の製造・加工・販売事業」を事業内容としており、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
38,865	13,636	570	53,072

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日新製鋼(株)	17,844	ステンレス鋼、耐熱鋼その他各種金属製品の製造・加工・販売事業
日金工商事(株)	9,675	ステンレス鋼、耐熱鋼その他各種金属製品の製造・加工・販売事業

第119期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、「ステンレス鋼、耐熱鋼その他各種金属製品の製造・加工・販売事業」を事業内容としており、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
41,093	14,982	617	56,694

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日新製鋼(株)	56,346	ステンレス鋼、耐熱鋼その他各種金属製品の製造・加工・販売事業

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第118期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、「ステンレス鋼、耐熱鋼その他各種金属製品の製造・加工・販売事業」を事業内容としており、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

第119期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第118期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

第119期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第118期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

第119期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。



( 関連当事者情報 )

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

第118期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

親会社である日新製鋼ホールディングス株式会社との取引はありますが、各取引項目について重要性が乏しいため記載を省略しております。

第119期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

親会社である日新製鋼ホールディングス株式会社との取引はありますが、各取引項目について重要性が乏しいため記載を省略しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

第118期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	日金工商事(株)	東京都 千代田区	180	ステンレス鋼その他 金属製品及び 原材料の販売	(所有) 直接100.0	当社製品の 販売、役員 の兼任	ステンレス 製品の販売	9,666	売掛金	189
	日金加工(株)	愛知県 碧南市	80	各種金属製品の 加工・販売、染色機 械の製造・販売	(所有) 直接100.0	当社製品の 加工、役員 の兼任	加工業務	392	買掛金	21
	日金工鋼管(株)	愛知県 碧南市	250	ステンレス鋼、 耐熱鋼等溶接鋼管の 加工	(所有) 直接100.0	当社製品の 加工、役員 の兼任	加工業務	1,387	買掛金	105

第119期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	日金工商事(株) (注2)	東京都 千代田区	180	ステンレス鋼その 他金属製品及び 原材料の販売	(所有) 直接100.0	資金の貸付、 役員の兼任	資金の 貸付	1,150	関係会 社短期 貸付金	1,150
	日金加工(株) (注2)	愛知県 碧南市	80	各種金属製品の 加工・販売、染色 機械の製造・販売	(所有) 直接100.0	当社製品の加 工、役員 の兼任	加工業務	314	買掛金	25
	日金工鋼管(株) (注2)	愛知県 碧南市	250	ステンレス鋼、 耐熱鋼等溶接鋼管 の加工	(所有) 直接100.0	当社製品の加 工、役員 の兼任	加工業務	1,190	買掛金	126

(注1)取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 上記各社への取引については、一般の取引の条件と同様の条件によっております。

(2) 取引金額には消費税等を含んでおりません。

(注2)平成26年4月1日付にて、日新ステンレス商事(株)(旧 日金工商事(株))、日新加工(株)(旧 日金加工(株))、日新製鋼ステンレス鋼管(株)(旧 日金工鋼管(株))にそれぞれ社名変更しております。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
第118期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社をもつ会社	日新製鋼(株)	東京都千代田区	79,913	鉄鋼製品の製造、加工及び販売並びにそれらに付帯する事業	なし	当社と共同持株会社(日新製鋼ホールディングス(株))を設立、当社製品の販売、役員の兼任	ステンレス製品の販売	17,794	売掛金	3,103
							資金の借入	8,200	短期借入金	8,200
								35,000	長期借入金	35,000
							利息の支払	94	未払費用	2
事業構造改善分担金	500									

第119期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社をもつ会社	日新製鋼(株)	東京都千代田区	79,913	鉄鋼製品の製造、加工及び販売並びにそれらに付帯する事業	なし	当社と共同持株会社(日新製鋼ホールディングス(株))を設立、当社製品の販売、材料の仕入、役員の兼任	ステンレス製品の販売	56,346	売掛金	4,712
							材料の仕入	10,433	買掛金	28
							資金の借入	450	短期借入金	8,650
									長期借入金	35,000
							利息の支払	454	未払費用	
事業構造改善分担金	1,000									

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 取引については、一般の取引の条件と同様の条件によっております。
- 借入金については、市場金利を勘案し利率を合理的に決定しております。
- 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

第118期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)  
日新製鋼ホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

第119期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)  
日新製鋼ホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

第118期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)  
該当事項はありません。

第119期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)  
該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

項目	第118期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	第119期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1株当たり純資産額	4円13銭	2円93銭
1株当たり当期純損失金額( )	72円77銭	7円91銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	当期純損失のため記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第118期 (平成25年 3月31日)	第119期 (平成26年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	767	543
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	767	543
普通株式の発行済株式数(千株)	185,605	185,605
普通株式に係る自己株式数(千株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	185,605	185,605

2 1株当たり当期純損失金額( )

項目	第118期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	第119期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1株当たり当期純損失金額( )		
当期純損失金額( )(百万円)	13,356	1,468
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失金額( )(百万円)	13,356	1,468
普通株式の期中平均株式数(千株)	183,546	185,605

(重要な後発事象)

(日新製鋼ホールディングス株式会社と当社及び日新製鋼株式会社との合併並びに日新製鋼ホールディングス株式会社の商号変更について)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。

附属明細表  
 有価証券明細表  
 株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)長府製作所	309,000	818
住友金属鉱山(株)	155,000	200
阪和興業(株)	490,000	196
その他11銘柄	6,830,640	87
計	7,784,640	1,303

有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	26,129	36	11	26,154	17,418	539	8,736
構築物	4,545	1	1	4,546	3,360	113	1,186
機械及び装置	89,413	994	866	89,541	78,760	1,510	10,780
車両運搬具	583	10	13	580	548	23	32
工具、器具及び備品	2,889	33	197	2,724	2,544	88	180
土地	5,898			5,898			5,898
リース資産	41			41	27	6	13
建設仮勘定		1,366	1,075	290			290
有形固定資産計	129,502	2,441	2,166	129,778	102,659	2,283	27,119
無形固定資産							
その他施設利用権	635		1	633	598	20	35
無形固定資産計	635		1	633	598	20	35
長期前払費用	21	88	25	84			84
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 「当期増加額」のうち主なものは次の通りであります。

機械及び装置 熱延設備 288百万円  
NO1Aライン 169百万円

2. 「当期減少額」のうち主なものは次の通りであります。

機械及び装置 集塵装置 388百万円  
熱延設備 184百万円

借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,200	8,650	0.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	838	2,108	1.5	
1年以内に返済予定のリース債務	7	5		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	36,251	34,143	1.2	平成27年4月 ~平成31年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	14	8		平成27年4月 ~平成29年7月
合計	45,310	44,915		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内の支払予定のものを除く)の決算日後5年間の返済予定額及び支払予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,278	6,095	15,880	5,890
リース債務	5	3	0	

引当金明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	40	5		23	22
賞与引当金	271	341	271		341

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、ゴルフ会員権の売却等による取崩額であります。

資産除去債務明細表

第119期期首及び第119期期末における資産除去債務の金額が第119期期首及び第119期期末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増	
買取場所	(特別口座) ・日新株式を所有していた株主 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ・日金工株式を所有していた株主 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 (ホームページアドレス : <a href="http://www.nisshin-steel.co.jp">http://www.nisshin-steel.co.jp</a> )
株主に対する特典	該当事項はない。

(注) 当社の株主は、定款の定めにより、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に定める権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて1単元の株式の数となる株式を売り渡すことを請求する権利



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |  |  |  |
|--|--|--|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類<br>並びに確認書  | ( 事業年度 自 平成24年10月1日<br>( 第1期) 至 平成25年3月31日 )   | 平成25年6月25日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) 内部統制報告書<br>及びその添付書類  | ( 事業年度 自 平成24年10月1日<br>( 第1期) 至 平成25年3月31日 )   | 平成25年6月25日<br>関東財務局長に提出  |
| (3) 発行登録書<br>( 新株予約権証券 )   |  | 平成25年9月30日<br>関東財務局長に提出  |
| (4) 訂正発行登録書<br>( 新株予約権証券 )   |  | 平成25年11月12日<br>平成26年2月13日<br>平成26年4月1日<br>平成26年4月3日<br>平成26年5月13日<br>関東財務局長に提出 |
| (5) 四半期報告書<br>及び確認書  | ( 第2期第1四半期 自 平成25年4月1日<br>至 平成25年6月30日 )<br>( 第2期第2四半期 自 平成25年7月1日<br>至 平成25年9月30日 )<br>( 第2期第3四半期 自 平成25年10月1日<br>至 平成25年12月31日 ) | 平成25年8月8日<br>関東財務局長に提出<br>平成25年11月12日<br>関東財務局長に提出<br>平成26年2月13日<br>関東財務局長に提出  |
| (6) 臨時報告書  |  |  |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2<br>( 株主総会における議決権行使の結果 ) に基づく臨時報告書                             |  | 平成25年6月27日<br>関東財務局長に提出  |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号<br>( 代表取締役の異動 ) に基づく臨時報告書                                       |  | 平成26年4月1日<br>関東財務局長に提出   |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号<br>( 特定子会社の異動 ) に基づく臨時報告書                                       |  | 平成26年4月3日<br>関東財務局長に提出   |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号<br>( 当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい<br>影響を与える事象の発生 ) に基づく臨時報告書 |  | 平成26年5月13日<br>関東財務局長に提出  |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月20日

日新製鋼株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉野 保則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山岸 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木浩一郎 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日新製鋼株式会社（旧会社名 日新製鋼ホールディングス株式会社）の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日新製鋼株式会社（旧会社名 日新製鋼ホールディングス株式会社）及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 強調事項

1. 会計方針の変更等の会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社の国内連結子会社（一部を除く）は、有形固定資産（建物を除く）の減価償却方法を当連結会計年度より定額法に変更している。
  2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社と、日新製鋼株式会社及び日本金属工業株式会社は、平成26年4月1日をもって、会社を存続会社、日新製鋼株式会社及び日本金属工業株式会社を消滅会社として吸収合併した。
- 当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日新製鋼株式会社（旧会社名 日新製鋼ホールディングス株式会社）の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

## 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、日新製鋼株式会社（旧会社名 日新製鋼ホールディングス株式会社）が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 強調事項

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社と、日新製鋼株式会社及び日本金属工業株式会社は、平成26年4月1日をもって、会社を存続会社、日新製鋼株式会社及び日本金属工業株式会社を消滅会社として吸収合併した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月20日

日新製鋼株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉野 保則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山岸 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木浩一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日新製鋼株式会社（旧会社名 日新製鋼ホールディングス株式会社）の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日新製鋼株式会社（旧会社名 日新製鋼ホールディングス株式会社）の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社と、日新製鋼株式会社及び日本金属工業株式会社は、平成26年4月1日をもって、会社を存続会社、日新製鋼株式会社及び日本金属工業株式会社を消滅会社として吸収合併した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。